

令和5年度

一関市決算審査意見書
健全化判断比率等審査意見書

一関市監査委員

監 第 05004 号

令和6年8月9日

一関市長 佐 藤 善 仁 様

一関市監査委員 及 川 弘 人

一関市監査委員 加 藤 伸 弘

一関市監査委員 千 葉 大 作

令和5年度決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度一関市一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度一関市公営企業会計（水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書等を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

監 第 05005 号

令和6年8月9日

一関市長 佐藤善仁様

一関市監査委員 及川弘人

一関市監査委員 加藤伸弘

一関市監査委員 千葉大作

令和5年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和5年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となった事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度一関市決算審査意見書

令和5年度一関市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
定額の資金を運用するための基金の運用状況決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	1
第6	審査概要	4
[総 論]		
1	決算規模	4
2	決算収支の状況	9
3	債務負担行為の状況	10
4	財政の状況(普通会計)	10
	(1) 財政指数の状況	10
	(2) 義務的経費と任意的経費	11
[各 論]		
1	一般会計	12
	(1) 歳 入	12
	(2) 歳 出	24
2	特別会計	32
	(1) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	32
	(2) 国民健康保険特別会計(直診勘定)	33
	(3) 後期高齢者医療特別会計	33
	(4) 都市施設等管理特別会計	34
	(5) 工業団地整備事業特別会計	35
	(6) 市営バス事業特別会計	36
	(7) 浄化槽事業特別会計	37
	(8) 物品調達特別会計	38
3	財 産	39
	(1) 公有財産	39
	(2) 物 品	40
	(3) 債 権	41
	(4) 基 金	42

[定額の資金を運用するための基金の運用状況]	44
1 土地開発基金	44
2 福祉医療資金貸付基金	44
3 収入印紙及び岩手県収入証紙購入基金	45
4 国民健康保険高額療養資金貸付基金	45
5 国民健康保険出産費資金貸付基金	45
参 考 資 料	47

令和5年度一関市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	61
第2 審査の期間	61
第3 審査の方法	61
第4 審査の結果	61
第5 審査意見	61
第6 事業実績	62
第7 審査概要	64
1 経営概要について	64
(1) 収益・費用並びに供給単価・給水原価比較	64
(2) 水道普及率及び配水量の状況	67
(3) 給水収益に対する企業債償還額の比率及び前年度対比	67
(4) 投資効率の比較	68
2 予算の執行状況について	69
(1) 収益的収入及び支出	69
(2) 資本的収入及び支出	70
(3) 予算に定められた限度額等の執行状況	71
3 経営成績について	71
(1) 収 益	71
(2) 費 用	73
4 剰余金処分計算書について	74
5 財政状態について	75
(1) 資産の部	75
(2) 負債・資本の部	76
6 キャッシュ・フローについて	77
7 経営分析について	78
参 考 資 料	79

令和5年度一関市工業用水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	89
第2	審査の期間	89
第3	審査の方法	89
第4	審査の結果	89
第5	審査意見	89
第6	事業実績	90
第7	審査概要	91
1	経営概要について	91
(1)	収益・費用並びに供給単価・給水原価比較	91
(2)	業務実績及び配水量の状況	93
(3)	給水収益に対する企業債償還額の比率及び前年度対比	93
(4)	投資効率の比較	94
2	予算の執行状況について	95
(1)	収益的収入及び支出	95
(2)	資本的支出	96
(3)	予算に定められた限度額等の執行状況	96
3	経営成績について	97
(1)	収益	97
(2)	費用	98
4	剰余金処分計算書について	98
5	財政状態について	99
(1)	資産の部	99
(2)	負債・資本の部	100
6	キャッシュ・フローについて	101
7	経営分析について	102
	参考資料	103

令和5年度一関市下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	113
第2	審査の期間	113
第3	審査の方法	113
第4	審査の結果	113
第5	審査意見	113
第6	事業実績	114
第7	審査概要	116
1	経営概要について	116
(1)	収益・費用の状況	116

(2) 汚水処理の状況	118
2 予算の執行状況について	119
(1) 収益的収入及び支出	119
(2) 資本的収入及び支出	119
(3) 予算に定められた限度額等の執行状況	120
3 経営成績について	121
(1) 収 益	121
(2) 費 用	122
4 剰余金処分計算書について	123
5 財政状態について	123
(1) 資産の部	124
(2) 負債・資本の部	124
6 キャッシュ・フローについて	126
7 経営分析について	127
参 考 資 料	129

令和5年度一関市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	139
第2 審査の期間	139
第3 審査の方法	139
第4 審査の結果	139
第5 審査意見	139
第6 事業実績	141
第7 審査概要	143
1 経営概要について	143
(1) 業務予定量に対する実績	143
(2) 病床及びベッドの利用状況	143
(3) 患者及び利用者1人1日当たり等収益、費用及び診療収入	144
2 予算の執行状況について	145
(1) 収益的収入及び支出	145
(2) 資本的収入及び支出	146
(3) 予算に定められた限度額等の執行状況	147
3 経営成績について	147
(1) 収 益	147
(2) 費 用	150
4 剰余金処分計算書について	152
5 財政状態について	153
(1) 資産の部	153
(2) 負債・資本の部	154

6 キャッシュ・フローについて	155
7 経営分析について	156

参 考 資 料	157
----------------------	-----

凡 例

1. 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
※ただし、各会計における「審査意見」の文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入とした。
2. 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
3. 各表中において、「0.0」とあるのは該当数値はあるが単位未満のものを、「－」とあるのは、該当数値のないものを示す。
4. 文中及び各表中に用いる構成比率は、総額に対するそれぞれの占める割合を表示し、比較増減比率は、前年度に対する増減の割合を表示した。
5. 率と率の比較は、ポイントで表示した。

令和5年度一関市健全化判断比率等審査意見書

令和5年度一関市健全化判断比率審査意見

第1	審査の対象	169
第2	審査の期間	169
第3	審査の方法	169
第4	審査の結果	169
1	実質赤字比率	170
2	連結実質赤字比率	171
3	実質公債費比率	172
4	将来負担比率	173
第5	審査意見	174

令和5年度一関市資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	175
第2	審査の期間	175
第3	審査の方法	175
第4	審査の結果	175
第5	審査意見	175

凡 例

1. 原則として金額は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入とした。
2. 各比率はすべて百分率で表示し、単位未満は切り捨て、または四捨五入とした。
3. 各表中、算出されないものは「-」と表示している。
4. 各表中、負の値となるものは値の前に「△」を付している。

令和5年度

一関市決算審査意見書

一関市監査委員

令和5年度一関市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和5年度 一関市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度 一関市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和5年度 一関市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和5年度 一関市都市施設等管理特別会計歳入歳出決算
- 5 令和5年度 一関市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和5年度 一関市市営バス事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和5年度 一関市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和5年度 一関市物品調達特別会計歳入歳出決算
- 9 令和5年度 実質収支に関する調書
- 10 令和5年度 財産に関する調書
- 11 令和5年度 定額の資金を運用するための基金の運用状況

第2 審査の期間

令和6年7月19日から令和6年8月9日まで

第3 審査の方法

審査は、令和5年度一関市一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の資金を運用するための基金の運用状況について、関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び処分は適正か、資金は適正に管理され効率的に運用されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び関係書類との照合のほか、関係職員から説明を求めるとともに、定期監査や例月現金出納検査の結果を参考に、必要と認める方法により実施した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算に係る書類は、関係法令に準拠して調製されており、決算書類等に記載の数値は、関係諸帳簿等と符合し、計数は正確であると認められた。
- 2 予算の執行状況は、予算議決の趣旨に沿い、概ね適正かつ効率的に執行されていると認められた。
- 3 公有財産、物品、債権及び基金は、関係書類等と符合し、正確であると認められた。
- 4 定額の資金を運用するための基金は、目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

第5 審査意見

令和5年度の決算の概要を「第6 審査概要」に示したが、留意を要する事項等について概括すると次のとおりである。

当年度の予算は、当市の最大の課題である人口減少と多様化する市民ニーズへの的確な対応を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、さらなる市勢の発展に結びつけることを念頭に予算編成された。当初予算規模は、一般会計で前年度に比べて13億790万円(1.9%)減の666億8,444万円であったが、国の地方交付金を活用したエネルギー・物価高騰対策事業などを実施するため、13回の補正を行い、最終的な予算額は813億円となった。

当年度は、将来にわたって持続可能な地域とするため、「まち・ひと・しごとの創生」に取り組むこととし、「働く場を増やす 稼ぐ力を高める（しごとづくり）」「人が輝く 人を育てる（ひとづくり）」「地域・まちを元気にする（まちづくり）」に重点的に取り組むとともに、総合計画後期基本計画に掲げる重点プロジェクトである「ILC実現への取組」と「東日本大震災からの復旧復興」に取り組んだ。

また、コロナ禍からの出口が見え始め、数年ぶりに多くの行事やイベントが開催されたところであるが、並行して新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施し感染症対策を図るとともに、エネルギー価格や物価の高騰により影響を受けた市民生活や地域経済活動の支援を行った。

これらについては、着実に事業が実施され、概ね適正に予算執行がなされたものと認めるところである。

当市の令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を総括すると、歳入93,526,494千円、歳出88,995,038千円で歳入歳出差引額4,531,456千円（形式収支）となっている。このうち、一般会計における歳入歳出差引額は4,235,785千円で、繰越財源を除いた実質収支額は4,042,321千円の黒字、単年度収支額においては445,199千円の赤字であり、財政調整基金の積立額・取崩額、繰上償還金を調整した実質単年度収支額でも、749,859千円の赤字となった。

次に、一般会計の歳入のうち、市税は、前年度に比べ個人市民税0.3%、固定資産税1.8%、軽自動車税1.1%、入湯税12.6%とそれぞれ増となったが、法人市民税1.4%、市たばこ税0.9%、鉱産税24.6%とそれぞれ減となり、各税目の合計で0.9%の増、金額では118,429千円の増収となった。また、調定額に対する収入済額の割合を示す収納率は、現年課税分、滞納繰越分を合わせ97.05%で前年度を0.12ポイント上回った。

不納欠損額は、公営企業会計を除く歳入全体で前年度に比べ24.8%、27,304千円の減で82,767千円、収入未済額は、公営企業会計を除く歳入全体で843,286千円であり、前年度と比べ4.2%、37,368千円の減となっている。市民負担の公平性及び歳入確保のためには、引き続き不納欠損処分の慎重かつ厳正な取り扱いを行うとともに、一関市債権管理条例、一関市債権管理指針及び一関市債権管理マニュアルに基づき全庁的に適正な債権管理を推進し、収入未済額の縮減におお一層努められたい。

なお、当年度末の公営企業会計を除く地方債現在高は、67,875,707千円で前年度と比べ4.9%、3,488,438千円減となったが、これは、借入額の減少等によるものである。地方債残高は平成28年度から減少しているものの、将来世代に大きな負担を残すことのないよう、引き続き適正な市債管理に努める必要がある。

歳入の確保策については、市税等の納付環境の向上を図るため導入したコンビニエンスストアでの収納実績は12万件以上、電子マネーによる公金納付の利用実績も8千件以上となっており、今後の収納率向上が期待されるものである。また、ふるさと応援寄附実績については、1,461,841千円となっており、財源の確保に寄与するとともに、返礼品を通じて地域資源の活用が図られるものである。そのほか、保有資産の処分・活用、広告収入の拡充等あらゆる自主財源の確保策について、全庁的な取組を進められたい。

当市においては、人口減少や少子高齢化の進展により、地域経済の規模が縮小し、税収等の減少が見込まれる一方で、高齢化の進行等による扶助費の増加や、学校整備等に伴う公債費の増加、公共施設の老朽化等に伴う長寿命化対策や更新に多額な費用が見込まれる。そのため、業務本来の目的に向かって既存の組織や制度を抜本的に見直し、プロセスの視点で、職務・業務フロー、管理機構、情報システムをデザインし直す手法（BPR：ビジネスプロセス・リエンジニア

リング)を参考に業務の見直しを実施するとともに、外部委託や、A I、R P A等の情報通信技術の活用により業務の効率化を図られたい。

また、令和5年度策定した財政見通しでは、財政調整基金及び市債管理基金の年度末残高見込み額が令和10年度には令和6年度の約4分の1にまで減少することが見込まれており、収支差解消のための短期的な財源対策には限りがあることから、中長期的な財政運営を見据えた、より一層の財政運営の健全化に取り組む必要がある。

このように当市を取り巻く環境が厳しい中であって、当市が持続的に発展していくためには、財源確保による行財政基盤の確立と、最大の課題である人口減少に対応する取組が重要となっている。このことから、一関市総合計画後期基本計画、第2期まち・ひと・しごと総合戦略、第4次一関市行政改革大綱・集中改革プランの取組を推進するとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設保有の見直しを進めるなど、着実な行財政運営の推進を求めるものである。

第6 審査概要

各会計等の審査概要は、次に述べるとおりである。

[総論]

1 決算規模

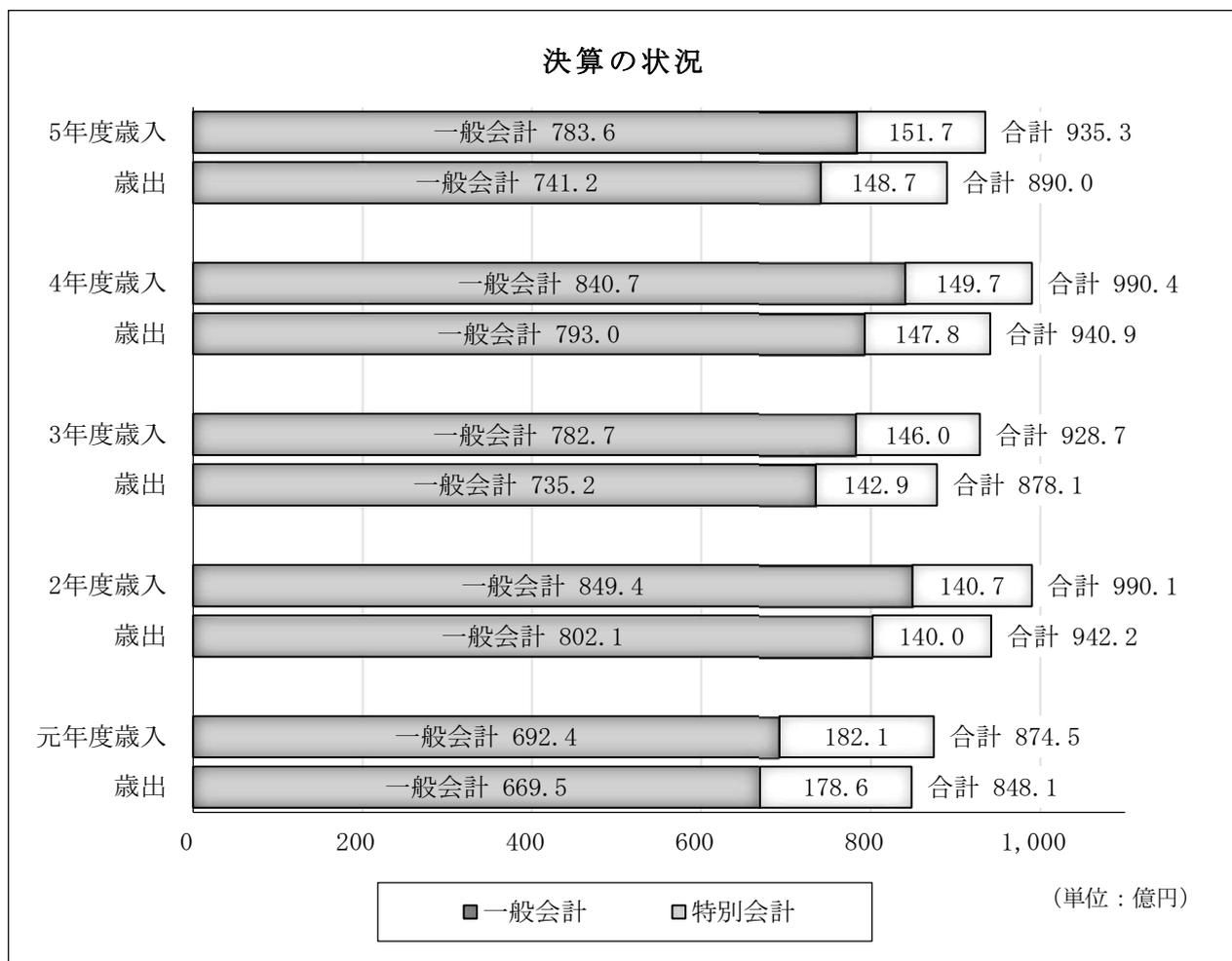
決算の状況

(単位：円・%)

区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度比較		
			増減額	増減率	
歳入	一般会計	78,358,471,383	84,071,601,431	△ 5,713,130,048	△ 6.8
	特別会計	15,168,022,294	14,970,615,262	197,407,032	1.3
	総計	93,526,493,677	99,042,216,693	△ 5,515,723,016	△ 5.6
歳出	一般会計	74,122,686,663	79,301,737,079	△ 5,179,050,416	△ 6.5
	特別会計	14,872,351,195	14,784,802,967	87,548,228	0.6
	総計	88,995,037,858	94,086,540,046	△ 5,091,502,188	△ 5.4
差引額	一般会計	4,235,784,720	4,769,864,352	△ 534,079,632	△ 11.2
	特別会計	295,671,099	185,812,295	109,858,804	59.1
	総計	4,531,455,819	4,955,676,647	△ 424,220,828	△ 8.6

令和5年度決算の状況は、一般会計の歳入 78,358,471,383円、歳出 74,122,686,663円、特別会計の総額は、歳入 15,168,022,294円、歳出 14,872,351,195円であり、差引 4,531,455,819円の残額となっている。

【参考資料1】各会計別歳入歳出決算総括表 P48参照



一般会計歳入歳出決算額前年度比較

(歳入)

(単位：円)

款別	区分	収入済額			増減率 (%)
		5年度	4年度	比較	
1	市税	12,980,443,971	12,862,015,380	118,428,591	0.9
2	地方譲与税	1,089,488,000	1,080,531,001	8,956,999	0.8
3	利子割交付金	2,780,000	3,425,000	△ 645,000	△ 18.8
4	配当割交付金	30,035,000	26,750,000	3,285,000	12.3
5	株式等譲渡所得割交付金	35,215,000	20,230,000	14,985,000	74.1
6	法人事業税交付金	177,783,000	168,737,000	9,046,000	5.4
7	地方消費税交付金	2,810,224,000	2,832,510,000	△ 22,286,000	△ 0.8
8	ゴルフ場利用税交付金	12,180,784	12,810,902	△ 630,118	△ 4.9
9	環境性能割交付金	68,040,896	55,350,376	12,690,520	22.9
10	地方特例交付金	101,115,000	76,884,000	24,231,000	31.5
11	地方交付税	25,209,464,000	25,294,268,000	△ 84,804,000	△ 0.3
12	交通安全対策特別交付金	13,145,000	14,177,000	△ 1,032,000	△ 7.3
13	分担金及び負担金	243,378,430	260,428,068	△ 17,049,638	△ 6.5
14	使用料及び手数料	317,328,310	327,013,141	△ 9,684,831	△ 3.0
15	国庫支出金	9,082,653,050	11,338,353,763	△ 2,255,700,713	△ 19.9
16	県支出金	6,619,738,013	5,227,660,661	1,392,077,352	26.6
17	財産収入	624,453,703	703,406,964	△ 78,953,261	△ 11.2
18	寄附金	1,582,658,589	1,666,444,733	△ 83,786,144	△ 5.0
19	繰入金	6,004,610,600	8,712,693,070	△ 2,708,082,470	△ 31.1
20	繰越金	4,769,864,352	4,746,402,209	23,462,143	0.5
21	諸収入	1,421,114,685	1,601,607,163	△ 180,492,478	△ 11.3
22	市債	5,162,757,000	7,039,903,000	△ 1,877,146,000	△ 26.7
合	計	78,358,471,383	84,071,601,431	△ 5,713,130,048	△ 6.8

(歳出)

(単位：円)

款別	区分	支出済額			増減率 (%)
		5年度	4年度	比較	
1	議会費	274,881,735	272,788,586	2,093,149	0.8
2	総務費	16,021,343,455	18,120,017,499	△ 2,098,674,044	△ 11.6
3	民生費	20,028,060,852	20,630,001,009	△ 601,940,157	△ 2.9
4	衛生費	6,038,509,384	6,437,354,980	△ 398,845,596	△ 6.2
5	労働費	185,405,577	162,954,784	22,450,793	13.8
6	農林水産業費	6,511,549,678	4,530,600,414	1,980,949,264	43.7
7	商工費	2,365,799,040	2,626,014,403	△ 260,215,363	△ 9.9
8	土木費	5,694,875,502	6,133,400,518	△ 438,525,016	△ 7.1
9	消防費	2,554,464,134	2,526,948,826	27,515,308	1.1
10	教育費	4,835,319,900	8,237,915,352	△ 3,402,595,452	△ 41.3
11	災害復旧費	620,422,913	623,122,811	△ 2,699,898	△ 0.4
12	公債費	8,991,986,021	9,000,549,425	△ 8,563,404	△ 0.1
13	諸支出金	68,472	68,472	0	—
14	予備費	0	0	0	—
合	計	74,122,686,663	79,301,737,079	△ 5,179,050,416	△ 6.5

特別会計歳入歳出決算額前年度比較

(歳入)

(単位：円)

款別	区分	収入済額			増減率 (%)
		5年度	4年度	比較	
国民健康保険特別会計					
(事業勘定)					
国民健康保険税		1,853,067,484	1,944,477,766	△ 91,410,282	△ 4.7
使用料及び手数料		991,822	987,914	3,908	0.4
国庫支出金		261,000	0	261,000	皆増
県支出金		9,164,477,250	8,791,415,691	373,061,559	4.2
財産収入		173,092	80,523	92,569	115.0
繰入金		1,017,040,037	952,800,833	64,239,204	6.7
繰越金		111,337,271	91,824,917	19,512,354	21.2
諸収入		28,893,836	39,991,670	△ 11,097,834	△ 27.8
合計		12,176,241,792	11,821,579,314	354,662,478	3.0
国民健康保険特別会計					
(直診勘定)					
診療収入		233,670,957	223,009,052	10,661,905	4.8
介護保険サービス費収入		86,867	113,080	△ 26,213	△ 23.2
使用料及び手数料		22,700,800	27,126,223	△ 4,425,423	△ 16.3
国庫支出金		2,589,000	16,013,000	△ 13,424,000	△ 83.8
繰入金		197,282,000	199,773,000	△ 2,491,000	△ 1.2
繰越金		120,842	102,229	18,613	18.2
諸収入		9,270,626	7,579,763	1,690,863	22.3
市債		42,700,000	53,300,000	△ 10,600,000	△ 19.9
県支出金		0	5,261,000	△ 5,261,000	皆減
合計		508,421,092	532,277,347	△ 23,856,255	△ 4.5
後期高齢者医療特別会計					
後期高齢者医療保険料		1,037,071,000	1,020,229,000	16,842,000	1.7
使用料及び手数料		213,500	259,100	△ 45,600	△ 17.6
繰入金		391,477,902	382,978,162	8,499,740	2.2
繰越金		2,903,700	2,306,600	597,100	25.9
諸収入		2,852,300	3,595,900	△ 743,600	△ 20.7
合計		1,434,518,402	1,409,368,762	25,149,640	1.8
都市施設等管理特別会計					
使用料及び手数料		105,053,374	82,401,881	22,651,493	27.5
繰入金		0	2,249,008	△ 2,249,008	皆減
繰越金		15,260	37,365,900	△ 37,350,640	△ 100.0
諸収入		7,464,087	8,257,663	△ 793,576	△ 9.6
市債		0	39,100,000	△ 39,100,000	皆減
合計		112,532,721	169,374,452	△ 56,841,731	△ 33.6
工業団地整備事業特別会計					
財産収入		8,022,102	1,898,602	6,123,500	322.5
繰入金		344,993,360	418,496,397	△ 73,503,037	△ 17.6
繰越金		71,207,000	181,465,000	△ 110,258,000	△ 60.8
諸収入		6,561,000	6,532,000	29,000	0.4
市債		223,300,000	86,400,000	136,900,000	158.4
合計		654,083,462	694,791,999	△ 40,708,537	△ 5.9

(単位：円)

款 別	区 分	収入済額			増減率 (%)
		5年度	4年度	比 較	
市営バス事業特別会計					
使用料及び手数料		15,603,426	17,911,212	△ 2,307,786	△ 12.9
繰入金		149,559,002	156,950,297	△ 7,391,295	△ 4.7
繰越金		0	0	0	—
諸収入		9,173,364	5,744,993	3,428,371	59.7
市債		35,800,000	79,900,000	△ 44,100,000	△ 55.2
合 計		210,135,792	260,506,502	△ 50,370,710	△ 19.3
浄化槽事業特別会計					
分担金及び負担金		0	0	0	—
使用料及び手数料		11,752,972	15,519,506	△ 3,766,534	△ 24.3
繰入金		55,803,000	58,784,000	△ 2,981,000	△ 5.1
繰越金		100,867	100,634	233	0.2
諸収入		16,300	91,366	△ 75,066	△ 82.2
合 計		67,673,139	74,495,506	△ 6,822,367	△ 9.2
物品調達特別会計					
用品収入		3,422,231	7,221,380	△ 3,799,149	△ 52.6
繰入金		866,308	984,016	△ 117,708	△ 12.0
繰越金		127,355	15,984	111,371	696.8
合 計		4,415,894	8,221,380	△ 3,805,486	△ 46.3
特別会計合計		15,168,022,294	14,970,615,262	197,407,032	1.3

特別会計歳入歳出決算額前年度比較

(歳 出)

(単位：円)

款 別	区 分	支出済額			増減率 (%)
		5 年度	4 年度	比 較	
国民健康保険特別会計					
(事業勘定)					
総 務 費		106,714,667	103,046,113	3,668,554	3.6
保 険 給 付 費		8,804,652,124	8,588,840,803	215,811,321	2.5
国民健康保険事業費納付金		2,706,339,149	2,724,709,283	△ 18,370,134	△ 0.7
共 同 事 業 抛 出 金		429	352	77	21.9
保 健 事 業 費		88,247,031	83,774,968	4,472,063	5.3
基 金 積 立 金		98,016,000	113,488,000	△ 15,472,000	△ 13.6
諸 支 出 金		111,718,004	96,382,524	15,335,480	15.9
予 備 費		0	0	0	—
合 計		11,915,687,404	11,710,242,043	205,445,361	1.8
国民健康保険特別会計					
(直診勘定)					
総 務 費		358,066,236	359,759,716	△ 1,693,480	△ 0.5
医 業 費		103,176,961	125,369,937	△ 22,192,976	△ 17.7
公 債 費		47,100,003	47,026,852	73,151	0.2
予 備 費		0	0	0	—
合 計		508,343,200	532,156,505	△ 23,813,305	△ 4.5
後期高齢者医療特別会計					
総 務 費		12,970,134	13,493,279	△ 523,145	△ 3.9
後期高齢者医療広域連合納付金		1,416,210,768	1,390,105,983	26,104,785	1.9
諸 支 出 金		2,579,900	2,865,800	△ 285,900	△ 10.0
合 計		1,431,760,802	1,406,465,062	25,295,740	1.8
都市施設等管理特別会計					
都 市 施 設 等 管 理 費		94,767,855	120,241,515	△ 25,473,660	△ 21.2
公 債 費		8,647,857	9,645,277	△ 997,420	△ 10.3
災 害 復 旧 費		0	39,472,400	△ 39,472,400	皆減
合 計		103,415,712	169,359,192	△ 65,943,480	△ 38.9
工業団地整備事業特別会計					
工 業 団 地 整 備 事 業 費		621,078,140	612,303,540	8,774,600	1.4
送 水 施 設 費		9,759,595	11,281,459	△ 1,521,864	△ 13.5
公 債 費		181,676	0	181,676	皆増
合 計		631,019,411	623,584,999	7,434,412	1.2
市営バス事業特別会計					
総 務 費		203,997,670	254,116,278	△ 50,118,608	△ 19.7
公 債 費		6,138,122	6,390,224	△ 252,102	△ 3.9
合 計		210,135,792	260,506,502	△ 50,370,710	△ 19.3
浄化槽事業特別会計					
浄 化 槽 事 業 費		23,740,916	26,408,831	△ 2,667,915	△ 10.1
公 債 費		43,832,064	47,985,808	△ 4,153,744	△ 8.7
合 計		67,572,980	74,394,639	△ 6,821,659	△ 9.2
物品調達特別会計					
用 品 費		3,414,894	7,094,025	△ 3,679,131	△ 51.9
繰 出 金		1,001,000	1,000,000	1,000	0.1
合 計		4,415,894	8,094,025	△ 3,678,131	△ 45.4
特別会計合計		14,872,351,195	14,784,802,967	87,548,228	0.6

2 決算収支の状況

当年度の決算収支について、一般会計では、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から、令和6年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は4,042,321,720円の黒字、単年度収支額は445,198,632円の赤字、実質単年度収支額は749,858,632円の赤字となっている。

次に、特別会計では、国民健康保険特別会計（直診勘定）、後期高齢者医療特別会計、工業団地整備事業特別会計、浄化槽事業特別会計、物品調達特別会計で単年度収支額、実質単年度収支額ともに赤字となっている。

実質収支等の状況

(単位：円)

会計		区分	歳入歳出差引額 (形式収支)	実質収支額	単年度収支額	実質単年度 収 支 額
一 般 会 計			4,235,784,720	4,042,321,720	△445,198,632	△749,858,632
特 別 会 計	国民健康保険特別会計 (事業勘定)		260,554,388	260,554,388	149,217,117	124,818,117
	国民健康保険特別会計 (直診勘定)		77,892	77,892	△42,950	△42,950
	後期高齢者医療 特別会計		2,757,600	2,757,600	△146,100	△146,100
	都市施設等管理 特別会計		9,117,009	9,117,009	9,101,749	9,101,749
	工業団地整備事業 特別会計		23,064,051	0	△2,070,000	△2,070,000
	市営バス事業 特別会計		0	0	0	0
	浄化槽事業特別会計		100,159	100,159	△708	△708
	物品調達特別会計		0	0	△127,355	△127,355
	小 計		295,671,099	272,607,048	155,931,753	131,532,753
合 計			4,531,455,819	4,314,928,768	△289,266,879	△618,325,879

※ 単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額

※ 実質単年度収支額＝単年度収支額＋財政調整基金積立額＋繰上償還額－財政調整基金取崩額

【参考資料2】各会計別実質収支等の状況 P50参照

3 債務負担行為の状況

当年度末における債務負担行為の状況は下記のとおりであり、予算に定める事項、期間及び限度額については、議決の範囲内で執行されている。

(単位：千円)

年度	債務負担行為限度額	支出額	翌年度以降の支出予定額
5	7,426,158	583,724	2,360,304
4	7,821,022	641,570	2,662,433
比較増減	△ 394,864	△ 57,846	△ 302,129

(支出額は、地方財政状況調査表の数値を使用した)

当年度における債務負担行為の設定は、母子家庭等高等職業訓練促進給付金、医師修学資金貸付金、医療介護従事者修学資金貸付金、農業近代化資金の融資に伴う利子補給、中小企業振興資金の融資に伴う利子補給、奨学金貸付金等となっている。

4 財政の状況(普通会計)

(1) 財政指数の状況

財政分析及び決算統計における普通会計上の財政状況を表す主な数値は次のとおりである。

※普通会計とは、一般会計及び特別会計のうち都市施設等管理特別会計、工業団地整備事業特別会計(送水事業のみ)、市営バス事業特別会計、物品調達特別会計を統合し、相互の重複した部分を控除するなど、いわゆる純計額をひとつの会計として捉えた会計である。

主要財政指数

区分	5年度	4年度	3年度	説明
財政力指数	0.36	0.36	0.37	財政力を判断する指標で、「1」に近く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。「1」を超過した分だけ通常水準を超えた行政活動が行える。
経常収支比率(%)	94.4 (94.9)	94.4 (95.5)	94.7 (97.6)	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど良いとされている。おおむね70～80%が標準とされ、80%を超えると弾力性が失われてくる。
実質公債費比率(%)	9.5	9.6	10.1	地方債の元利償還金が標準財政規模に占める割合を表し、地方債の元利償還金には企業債の元利償還～繰り出している場合や一部事務組合等の公債費類似経費を負担している場合も含まれる。18%以上になると地方債許可団体に、25%以上になると一般単独事業などの起債が認められない起債制限団体となる。
自主財源比率(%)	35.6	36.5	33.7	市町村が自らその権限を行使して調達することができる財源(自主財源)が、歳入総額の何%かを示し、行政活動の自主性と財源基盤の安定性をみる指標とされている。この比率が高ければ高いほど歳入構成が安定的であることを表している。
一般財源比率(%)	54.2	50.3	54.0	歳入総額に占める一般財源総額の比率。行政需要への対応力を判断する指標で、高いほど望ましい。

※()は臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率である。

(2) 義務的経費と任意的経費

性質別経費を義務的経費と任意的経費に分類すると次のとおりであるが、義務的経費とはその支出が義務付けられている経費で一般的には人件費、扶助費及び公債費をいう。

義務的経費のウェイトが高くなると財政構造の硬直化を招くおそれがある。

当年度の義務的経費の比率は43.0%で前年度の39.6%に比べ3.4ポイントの増となっている。

性質別経費の構成状況

(単位：千円)

区 分	決算額			構成比 (%)			
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	
義務的経費							
人 件 費	10,764,561	11,017,691	11,133,476	14.5	13.9	15.1	
扶 助 費	12,143,463	11,502,915	12,886,255	16.4	14.5	17.5	
公 債 費	9,006,772	9,016,282	8,940,030	12.1	11.3	12.1	
合 計	31,914,796	31,536,888	32,959,761	43.0	39.6	44.8	
任意的経費							
投 資 的 経 費	普通建設事業費	7,265,823	8,991,991	5,900,093	9.8	11.3	8.0
	上記のうち 市単独事業費	4,084,683	4,772,372	3,368,194	5.5	6.0	4.6
	災害復旧事業費	620,423	662,595	70,111	0.8	0.8	0.1
	計	7,886,246	9,654,586	5,970,204	10.6	12.1	8.1
そ の 他 の 経 費	物 件 費	9,786,593	9,591,867	9,992,328	13.2	12.1	13.6
	補 助 費 等	12,609,039	14,180,960	12,849,116	17.0	17.8	17.5
	積 立 金	6,191,082	8,734,487	6,230,398	8.3	11.0	8.5
	投資及び出資金・貸付金	1,469,808	1,388,885	1,353,564	2.0	1.7	1.8
	繰 出 金	3,226,440	3,344,107	3,191,910	4.3	4.2	4.3
	維 持 補 修 費	1,171,716	1,116,588	1,073,133	1.6	1.4	1.5
計	34,454,678	38,356,894	34,690,449	46.4	48.2	47.1	
合 計	42,340,924	48,011,480	40,660,653	57.0	60.4	55.2	
歳 出 合 計	74,255,720	79,548,368	73,620,414	100	100	100	

(決算額は、地方財政状況調査表の数値を使用した)

[各論]
1 一般会計

歳入歳出の概要

(単位：円)

区 分		5年度	4年度	増減
歳入決算額	A	78,358,471,383	84,071,601,431	△ 5,713,130,048
歳出決算額	B	74,122,686,663	79,301,737,079	△ 5,179,050,416
歳入歳出差引額 (A-B)	C	4,235,784,720	4,769,864,352	△ 534,079,632
翌年度繰越財源額	D	193,463,000	282,344,000	△ 88,881,000
実質収支額 (C-D)	E	4,042,321,720	4,487,520,352	△ 445,198,632
前年度実質収支額	F	4,487,520,352	4,184,280,109	303,240,243
単年度収支額 (E-F)	G	△ 445,198,632	303,240,243	△ 748,438,875
財政調整基金積立額	H	873,792,000	3,399,883,000	△ 2,526,091,000
繰上償還額	I	0	0	0
財政調整基金取崩額	J	1,178,452,000	3,545,612,000	△ 2,367,160,000
実質単年度収支額 (G+H+I-J)		△ 749,858,632	157,511,243	△ 907,369,875

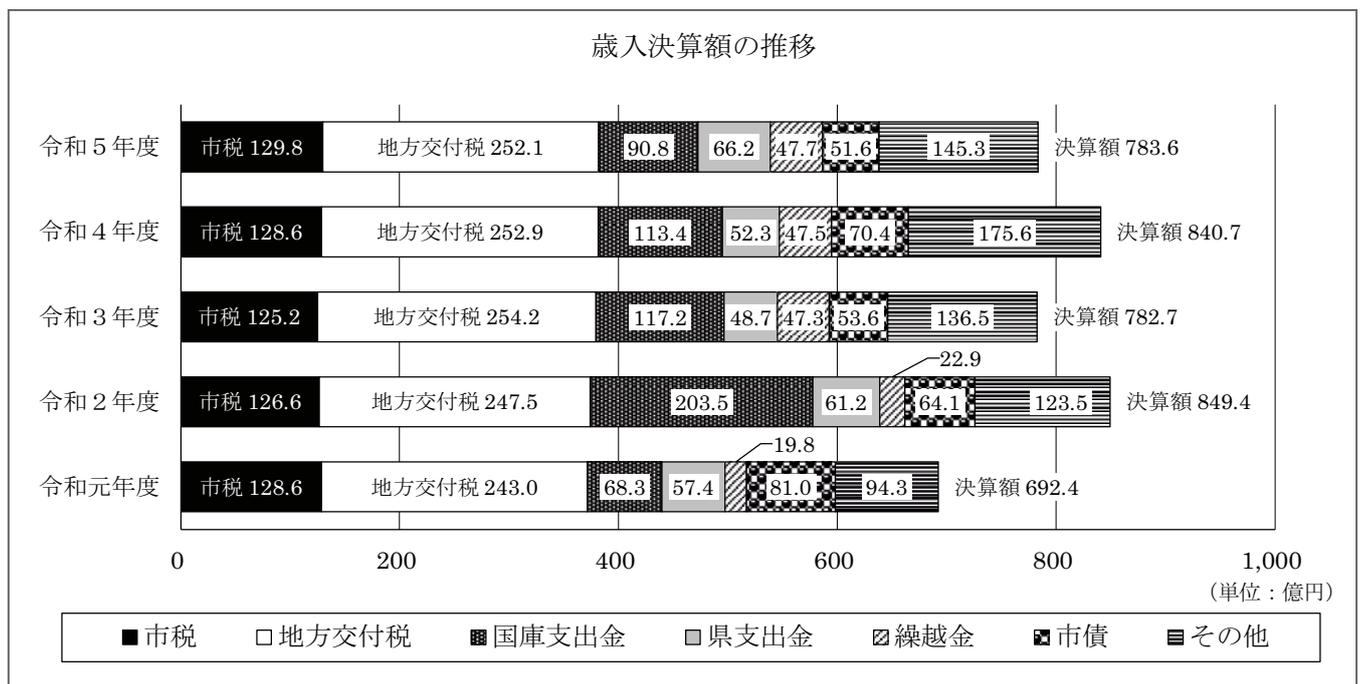
(1) 歳入

歳入の決算内容は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
5	81,288,461,000	78,905,296,476	78,358,471,383	44,659,173	503,756,593	96.4	99.3	1,590,673
4	88,504,225,100	84,630,349,056	84,071,601,431	44,049,816	515,711,705	95.0	99.3	1,013,896
比較 増減	△ 7,215,764,100	△ 5,725,052,580	△ 5,713,130,048	609,357	△ 11,955,112			576,777

歳入決算額の推移



1款 市税

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
5	12,893,693,000	13,374,801,312	12,980,443,971	35,622,008	360,185,601	100.7	97.1	1,450,268
4	12,815,911,000	13,269,165,637	12,862,015,380	39,304,780	368,674,534	100.4	96.9	829,057
比較 増減	77,782,000	105,635,675	118,428,591	△ 3,682,772	△ 8,488,933			621,211

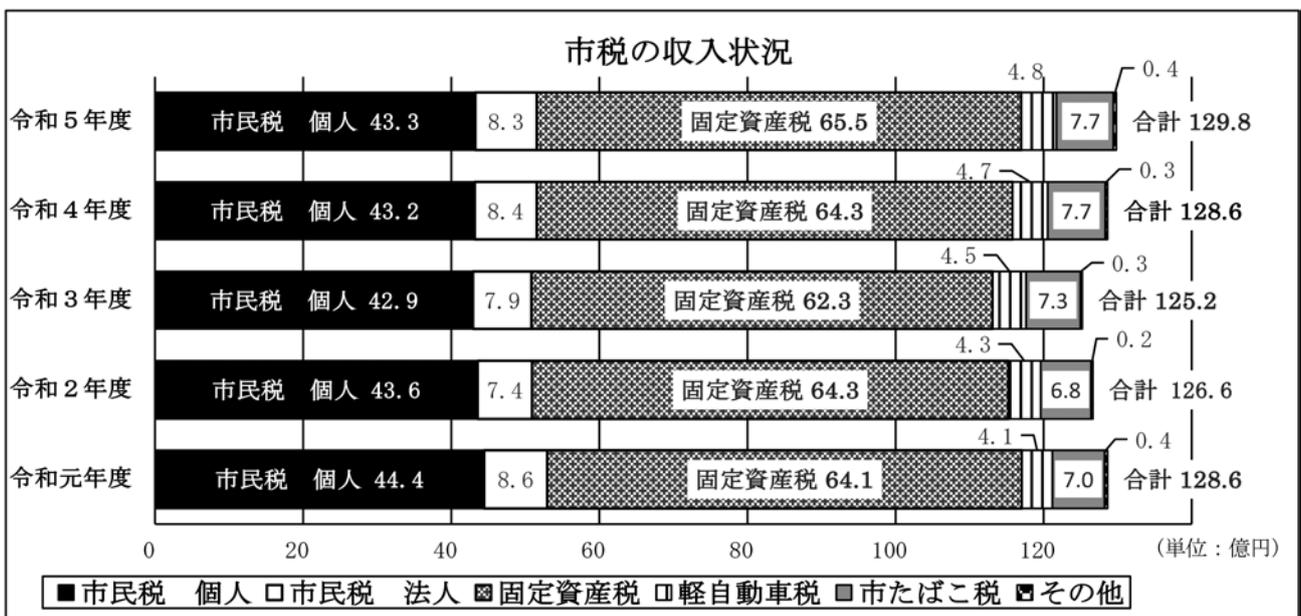
不納欠損件数は1,230件(市民税296件、固定資産税757件、軽自動車税177件)、欠損額は前年度を3,682,772円下回る35,622,008円となっている。また、収入未済額は前年度を8,488,933円下回る360,185,601円となっている。

【参考資料4】不納欠損内訳(市税) P54参照

<税目別の市税収入状況>

(単位：円)

税目		5年度		4年度		比較増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
市民税	個人	4,326,658,731	33.3	4,315,015,398	33.5	11,643,333	0.3
	法人	825,612,801	6.4	837,008,900	6.5	△ 11,396,099	△ 1.4
	計	5,152,271,532	39.7	5,152,024,298	40.1	247,234	0.0
固定資産税		6,547,869,544	50.4	6,430,678,613	50.0	117,190,931	1.8
軽自動車税		477,978,706	3.7	472,741,859	3.7	5,236,847	1.1
市たばこ税		766,540,739	5.9	773,752,985	6.0	△ 7,212,246	△ 0.9
鉦産税		2,401,700	0.0	3,184,000	0.0	△ 782,300	△ 24.6
入湯税		33,381,750	0.3	29,633,625	0.2	3,748,125	12.6
合計		12,980,443,971	100	12,862,015,380	100	118,428,591	0.9



〈市税の収納状況〉

(単位：円)

税目		種別	予算現額	調定額	収入済額	5年度 収納率 (%)	4年度 収納率 (%)	比較
市民税	個人	現年課税分	4,291,969,000	4,323,064,763	4,286,397,993	99.15	99.03	0.12
		滞納繰越分	26,308,000	126,395,220	40,260,738	31.85	26.84	5.01
		小計	4,318,277,000	4,449,459,983	4,326,658,731	97.24	96.97	0.27
	法人	現年課税分	859,600,000	824,781,200	822,848,300	99.77	99.65	0.12
		滞納繰越分	1,434,000	6,787,438	2,764,501	40.73	19.75	20.98
		小計	861,034,000	831,568,638	825,612,801	99.28	99.17	0.11
計		5,179,311,000	5,281,028,621	5,152,271,532	97.56	97.32	0.24	
固定資産税	固定資産税	現年課税分	6,350,887,000	6,528,638,000	6,449,419,095	98.79	98.88	△ 0.09
		滞納繰越分	42,893,000	227,097,710	57,625,449	25.37	19.91	5.46
	固有資産等所 在市町村交付 金及び滞納付金	現年課税分	40,825,000	40,825,000	40,825,000	100.00	100.00	0.00
	計		6,434,605,000	6,796,560,710	6,547,869,544	96.34	96.28	0.06
軽自動車税	環境性能割	現年課税分	36,648,000	31,010,300	31,010,300	100.00	100.00	0.00
	種別割	現年課税分	432,426,000	448,463,000	443,290,673	98.85	98.73	0.12
		滞納繰越分	3,193,000	15,414,492	3,677,733	23.86	21.82	2.04
		小計	435,619,000	463,877,492	446,968,406	96.35	96.18	0.17
計		472,267,000	494,887,792	477,978,706	96.58	96.47	0.11	
市たばこ税	現年課税分	772,729,000	766,540,739	766,540,739	100.00	100.00	0.00	
	計	772,729,000	766,540,739	766,540,739	100.00	100.00	0.00	
鉱産税	現年課税分	2,801,000	2,401,700	2,401,700	100.00	100.00	0.00	
	計	2,801,000	2,401,700	2,401,700	100.00	100.00	0.00	
入湯税	現年課税分	31,980,000	33,381,750	33,381,750	100.00	100.00	0.00	
	計	31,980,000	33,381,750	33,381,750	100.00	100.00	0.00	
合計	現年課税分	12,819,865,000	12,999,106,452	12,876,115,550	99.05	99.05	0.00	
	滞納繰越分	73,828,000	375,694,860	104,328,421	27.77	22.38	5.39	
	小計	12,893,693,000	13,374,801,312	12,980,443,971	97.05	96.93	0.12	

(収納状況は、令和5年度市税収入調の数値を使用した)

2款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5	1,054,284,000	1,089,488,000	1,089,488,000	0	0	103.3	100.0
4	1,116,646,000	1,080,531,001	1,080,531,001	0	0	96.8	100.0
比較増減	△ 62,362,000	8,956,999	8,956,999	0	0		
増減率(%)	△ 5.6	0.8	0.8	—	—		

3款 利子割交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5	3,292,000	2,780,000	2,780,000	0	0	84.4	100.0
4	5,935,000	3,425,000	3,425,000	0	0	57.7	100.0
比較増減	△ 2,643,000	△ 645,000	△ 645,000	0	0		
増減率(%)	△ 44.5	△ 18.8	△ 18.8	—	—		

4款 配当割交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5	37,252,000	30,035,000	30,035,000	0	0	80.6	100.0
4	17,306,000	26,750,000	26,750,000	0	0	154.6	100.0
比較増減	19,946,000	3,285,000	3,285,000	0	0		
増減率(%)	115.3	12.3	12.3	—	—		

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5	43,158,000	35,215,000	35,215,000	0	0	81.6	100.0
4	16,556,000	20,230,000	20,230,000	0	0	122.2	100.0
比較増減	26,602,000	14,985,000	14,985,000	0	0		
増減率(%)	160.7	74.1	74.1	—	—		

6款 法人事業税交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5	164,758,000	177,783,000	177,783,000	0	0	107.9	100.0
4	163,034,000	168,737,000	168,737,000	0	0	103.5	100.0
比較増減	1,724,000	9,046,000	9,046,000	0	0		
増減率(%)	1.1	5.4	5.4	—	—		

7款 地方消費税交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5	2,729,975,000	2,810,224,000	2,810,224,000	0	0	102.9	100.0
4	2,563,245,000	2,832,510,000	2,832,510,000	0	0	110.5	100.0
比較増減	166,730,000	△ 22,286,000	△ 22,286,000	0	0		
増減率(%)	6.5	△ 0.8	△ 0.8	—	—		

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5	11,970,000	12,180,784	12,180,784	0	0	101.8	100.0
4	11,122,000	12,810,902	12,810,902	0	0	115.2	100.0
比較増減	848,000	△ 630,118	△ 630,118	0	0		
増減率(%)	7.6	△ 4.9	△ 4.9	—	—		

9款 環境性能割交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5	49,419,000	68,040,896	68,040,896	0	0	137.7	100.0
4	44,024,000	55,350,376	55,350,376	0	0	125.7	100.0
比較増減	5,395,000	12,690,520	12,690,520	0	0		
増減率(%)	12.3	22.9	22.9	—	—		

10款 地方特例交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5	78,834,000	101,115,000	101,115,000	0	0	128.3	100.0
4	72,915,000	76,884,000	76,884,000	0	0	105.4	100.0
比較増減	5,919,000	24,231,000	24,231,000	0	0		
増減率(%)	8.1	31.5	31.5	—	—		

11款 地方交付税

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5	24,710,831,000	25,209,464,000	25,209,464,000	0	0	102.0	100.0
4	24,847,139,000	25,294,268,000	25,294,268,000	0	0	101.8	100.0
比較増減	△ 136,308,000	△ 84,804,000	△ 84,804,000	0	0		
増減率(%)	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	—	—		

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5	13,636,000	13,145,000	13,145,000	0	0	96.4	100.0
4	17,416,000	14,177,000	14,177,000	0	0	81.4	100.0
比較増減	△ 3,780,000	△ 1,032,000	△ 1,032,000	0	0		
増減率(%)	△ 21.7	△ 7.3	△ 7.3	—	—		

13款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
5	249,353,000	250,288,597	243,378,430	2,500,350	4,409,817	97.6	97.2	0
4	293,789,000	269,257,768	260,428,068	1,419,750	7,448,920	88.6	96.7	38,970
比較増減	△ 44,436,000	△ 18,969,171	△ 17,049,638	1,080,600	△ 3,039,103			△ 38,970
増減率(%)	△ 15.1	△ 7.0	△ 6.5	76.1	△ 40.8			-

●不納欠損額

保育所利用者負担金 (23件)	2,305,350円
こども園利用者負担金 (3件)	195,000円
計	2,500,350円

●収入未済額

保育所利用者負担金 (52件)	4,323,670円
こども園利用者負担金 (1件)	40,000円
児童クラブ利用負担金 (2件)	40,100円
療育医療費自己負担金 (1件)	6,047円
計	4,409,817円

<分担金及び負担金の収入状況>

(単位：円)

区分		5年度		4年度		比較増減	
項	目	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
分担金	農林水産業費 分担金	4,450,621	100	1,518,530	100	2,932,091	193.1
	計	4,450,621	100	1,518,530	100	2,932,091	193.1
負担金	総務費 負担金	1,418,852	0.6	1,133,739	0.4	285,113	25.1
	民生費 負担金	84,680,787	35.4	109,879,684	42.4	△ 25,198,897	△ 22.9
	衛生費 負担金	3,054,226	1.3	3,567,638	1.4	△ 513,412	△ 14.4
	消防費 負担金	132,730,913	55.6	130,561,012	50.4	2,169,901	1.7
	教育費 負担金	17,043,031	7.1	13,767,465	5.3	3,275,566	23.8
	計	238,927,809	100	258,909,538	100	△ 19,981,729	△ 7.7
合計		243,378,430		260,428,068		△ 17,049,638	△ 6.5

14款 使用料及び手数料

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
5	334,600,000	354,339,064	317,328,310	2,890	37,123,063	94.8	89.6	115,199
4	338,407,000	365,158,376	327,013,141	2,890	38,176,438	96.6	89.6	34,093
比較増減	△ 3,807,000	△ 10,819,312	△ 9,684,831	0	△ 1,053,375			81,106
増減率(%)	△ 1.1	△ 3.0	△ 3.0	-	△ 2.8			237.9

●不納欠損額

道路使用料 (3件) 2,890円

●収入未済額

汚水処理施設使用料 (7件) 30,346円

法定外公共物使用料 (2件) 605円

道路使用料 (15件) 58,205円

市営住宅使用料 (321件) 37,033,907円

計 37,123,063円

<使用料及び手数料の収入状況>

(単位:円)

区分		5年度		4年度		比較増減	
項	目	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率(%)
使用料	総務使用料	17,245,790	7.1	25,963,029	10.2	△ 8,717,239	△ 33.6
	民生使用料	434,780	0.2	446,340	0.2	△ 11,560	△ 2.6
	衛生使用料	2,096,419	0.9	1,974,640	0.8	121,779	6.2
	農林水産業使用料	2,815,716	1.2	2,159,730	0.9	655,986	30.4
	商工使用料	9,222,839	3.8	9,361,510	3.7	△ 138,671	△ 1.5
	土木使用料	208,814,213	85.5	209,738,284	82.6	△ 924,071	△ 0.4
	消防使用料	711,470	0.3	792,870	0.3	△ 81,400	△ 10.3
	教育使用料	2,772,490	1.1	3,344,440	1.3	△ 571,950	△ 17.1
	計	244,113,717	100	253,780,843	100	△ 9,667,126	△ 3.8
手数料	総務手数料	59,619,983	81.4	59,628,298	81.4	△ 8,315	0.0
	衛生手数料	3,218,070	4.4	3,634,600	5.0	△ 416,530	△ 11.5
	農林水産業手数料	1,364,600	1.9	2,118,800	2.9	△ 754,200	△ 35.6
	土木手数料	5,654,000	7.7	5,978,000	8.2	△ 324,000	△ 5.4
	消防手数料	3,357,940	4.6	1,872,600	2.6	1,485,340	79.3
	計	73,214,593	100	73,232,298	100	△ 17,705	△ 0.0
合計		317,328,310		327,013,141		△ 9,684,831	△ 3.0

15款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5	9,586,825,000	9,082,653,050	9,082,653,050	0	0	94.7	100.0
4	12,493,636,000	11,338,353,763	11,338,353,763	0	0	90.8	100.0
比較増減	△ 2,906,811,000	△ 2,255,700,713	△ 2,255,700,713	0	0		
増減率(%)	△ 23.3	△ 19.9	△ 19.9	—	—		

<国庫支出金の収入状況>

(単位：円)

区分		5年度		4年度		比較増減	
項	目	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
国庫負担金	民生費	5,043,745,078	93.5	5,089,983,538	75.0	△ 46,238,460	△ 0.9
	衛生費	233,557,173	4.3	464,818,408	6.8	△ 231,261,235	△ 49.8
	教育費	56,924,000	1.1	1,145,803,000	16.9	△ 1,088,879,000	△ 95.0
	災害復旧事業費	62,546,000	1.2	85,216,000	1.3	△ 22,670,000	△ 26.6
	計	5,396,772,251	100	6,785,820,946	100	△ 1,389,048,695	△ 20.5
国庫補助金	総務費	2,277,965,833	62.3	1,756,580,947	38.8	521,384,886	29.7
	民生費	424,419,410	11.6	1,501,957,099	33.2	△ 1,077,537,689	△ 71.7
	衛生費	328,046,600	9.0	417,369,000	9.2	△ 89,322,400	△ 21.4
	農林水産業費	67,566,456	1.8	21,890,516	0.5	45,675,940	208.7
	土木費	396,497,180	10.8	670,220,871	14.8	△ 273,723,691	△ 40.8
	消防費	42,629,000	1.2	17,480,345	0.4	25,148,655	143.9
	教育費	109,535,659	3.0	137,007,910	3.0	△ 27,472,251	△ 20.1
	労働費	4,569,033	0.1	—	—	4,569,033	皆増
	災害復旧事業費	3,608,000	0.1	929,000	0.0	2,679,000	288.4
計	3,654,837,171	100	4,523,435,688	100	△ 868,598,517	△ 19.2	
委託金	総務費	507,000	1.6	510,000	1.8	△ 3,000	△ 0.6
	民生費	30,536,628	98.4	28,587,129	98.2	1,949,499	6.8
	計	31,043,628	100	29,097,129	100	1,946,499	6.7
合計	9,082,653,050		11,338,353,763		△ 2,255,700,713	△ 19.9	

16款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5	8,835,267,000	6,619,738,013	6,619,738,013	0	0	74.9	100.0
4	7,712,561,000	5,227,660,661	5,227,660,661	0	0	67.8	100.0
比較増減	1,122,706,000	1,392,077,352	1,392,077,352	0	0		
増減率(%)	14.6	26.6	26.6	—	—		

＜県支出金の収入状況＞

(単位：円)

区分		5年度		4年度		比較増減	
項	目	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
県負担金	民生費	2,262,666,039	95.9	2,262,824,997	99.9	△ 158,958	△0.0
	衛生費	995,978	0.0	1,334,331	0.1	△ 338,353	△ 25.4
	農林水産業費	96,753,420	4.1	0	—	96,753,420	皆増
	計	2,360,415,437	100	2,264,159,328	100	96,256,109	4.3
県補助金	総務費	60,531,211	1.5	45,419,160	1.7	15,112,051	33.3
	民生費	516,720,380	12.9	913,953,828	33.6	△ 397,233,448	△ 43.5
	衛生費	40,874,000	1.0	44,862,300	1.6	△ 3,988,300	△ 8.9
	労働費	18,662,600	0.5	3,832,773	0.1	14,829,827	386.9
	農林水産業費	3,254,307,534	81.1	1,662,001,190	61.0	1,592,306,344	95.8
	商工費	23,469,331	0.6	0	—	23,469,331	皆増
	土木費	2,633,185	0.1	1,012,720	0.0	1,620,465	160.0
	教育費	15,157,150	0.4	18,283,537	0.7	△ 3,126,387	△ 17.1
	公債費	10,749,000	0.3	8,084,000	0.3	2,665,000	33.0
	災害復旧事業費	67,912,000	1.7	25,441,350	0.9	42,470,650	166.9
計	4,011,016,391	100	2,722,890,858	100	1,288,125,533	47.3	
委託金	総務費	240,832,494	97.0	231,525,953	96.2	9,306,541	4.0
	民生費	316,811	0.1	301,425	0.1	15,386	5.1
	農林水産業費	2,343,275	0.9	4,258,629	1.8	△ 1,915,354	△ 45.0
	商工費	3,588,640	1.4	3,316,500	1.4	272,140	8.2
	土木費	140,640	0.1	126,580	0.1	14,060	11.1
	消防費	1,084,325	0.4	1,081,388	0.4	2,937	0.3
	計	248,306,185	100	240,610,475	100	7,695,710	3.2
合計	6,619,738,013		5,227,660,661		1,392,077,352	26.6	

17款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
5	682,978,000	626,021,445	624,453,703	26,775	1,557,173	91.4	99.7	16,206
4	721,768,000	704,567,185	703,406,964	0	1,262,997	97.5	99.8	102,776
比較増減	△ 38,790,000	△ 78,545,740	△ 78,953,261	26,775	294,176			△ 86,570
増減率(%)	△ 5.4	△ 11.1	△ 11.2	皆増	23.3			△ 84.2

●不納欠損額

土地貸付収入 (3件)

26,775 円

●収入未済額

土地貸付収入 (16 件)	100,800 円
生産物売払収入 (74 件)	1,456,373 円
計	1,557,173 円

<財産収入の収入状況>

(単位: 円)

区分		5年度		4年度		比較増減	
項	目	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
財産運用収入	財産貸付収入	87,431,584	90.9	88,608,262	91.6	△ 1,176,678	△ 1.3
	利子及び配当金	8,770,747	9.1	8,150,345	8.4	620,402	7.6
	計	96,202,331	100	96,758,607	100	△ 556,276	△ 0.6
財産売払収入	不動産売払収入	70,908,712	13.4	148,296,399	24.4	△ 77,387,687	△ 52.2
	有価証券売払収入	0	-	0	-	0	-
	物品売払収入	30,378,614	5.8	16,528,144	2.7	13,850,470	83.8
	生産物売払収入	426,964,046	80.8	441,823,814	72.8	△ 14,859,768	△ 3.4
	計	528,251,372	100	606,648,357	100	△ 78,396,985	△ 12.9
合計		624,453,703		703,406,964		△ 78,953,261	△ 11.2

18款 寄附金

(単位: 円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率 (%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5	1,605,000,000	1,582,658,589	1,582,658,589	0	0	98.6	100.0
4	1,752,000,000	1,666,444,733	1,666,444,733	0	0	95.1	100.0
比較増減	△ 147,000,000	△ 83,786,144	△ 83,786,144	0	0		
増減率 (%)	△ 8.4	△ 5.0	△ 5.0	-	-		

19款 繰入金

(単位: 円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率 (%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5	6,004,988,000	6,004,610,600	6,004,610,600	0	0	100.0	100.0
4	8,748,426,000	8,712,693,070	8,712,693,070	0	0	99.6	100.0
比較増減	△ 2,743,438,000	△ 2,708,082,470	△ 2,708,082,470	0	0		
増減率 (%)	△ 31.4	△ 31.1	△ 31.1	-	-		

＜繰入金の収入状況＞

(単位：円)

区分		5年度		4年度		比較増減	
項	節	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特別会計繰入金	工業団地整備事業特別会計繰入金	7,347,600	88.0	—	—	7,347,600	皆増
	都市施設等管理特別会計繰入金	0	—	78,900	7.3	△ 78,900	皆減
	物品調達特別会計繰入金	1,001,000	12.0	1,000,000	92.7	1,000	0.1
	計	8,348,600	100	1,078,900	100	7,269,700	673.8
基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,178,452,000	19.7	3,545,612,000	40.7	△ 2,367,160,000	△ 66.8
	市債管理基金繰入金	3,307,558,000	55.2	4,107,880,000	47.2	△ 800,322,000	△ 19.5
	ふるさと応援基金繰入金	1,118,252,000	18.6	681,700,000	7.8	436,552,000	64.0
	地域振興基金繰入金	392,000,000	6.5	344,267,949	4.0	47,732,051	13.9
	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金繰入金	0	—	32,154,221	0.4	△ 32,154,221	皆減
	計	5,996,262,000	100	8,711,614,170	100	△ 2,715,352,170	△ 31.2
合計		6,004,610,600		8,712,693,070		△ 2,708,082,470	△ 31.1

20款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5	4,769,864,000	4,769,864,352	4,769,864,352	0	0	100.0	100.0
4	4,746,402,100	4,746,402,209	4,746,402,209	0	0	100.0	100.0
比較増減	23,461,900	23,462,143	23,462,143	0	0		
増減率(%)	0.5	0.5	0.5	—	—		

21款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
5	1,130,927,000	1,528,093,774	1,421,114,685	6,507,150	100,480,939	125.7	93.0	9,000
4	1,112,884,000	1,705,069,375	1,601,607,163	3,322,396	100,148,816	143.9	93.9	9,000
比較増減	18,043,000	△ 176,975,601	△ 180,492,478	3,184,754	332,123			0
増減率(%)	1.6	△ 10.4	△ 11.3	95.9	0.3			—

●不納欠損額

大東町黒毛和種繁殖雌牛貸付金収入 (1件)	446,040円
返還金 (37件)	5,132,910円
雑入 (1件)	928,200円
計	6,507,150円

●収入未済額

災害援護資金貸付金元利収入 (20件)	9,249,409円
医療介護従事者修学資金貸付金収入 (1件)	129,000円
奨学金貸付金収入 (494件)	33,286,222円
行政代執行所有者負担金 (3件)	9,711,170円
市営住宅浄化槽等管理料 (5件)	207,200円
返還金 (252件)	47,755,003円
私会計学校給食費 (5件)	142,935円
計	100,480,939円

22款 市債

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5	6,297,557,000	5,162,757,000	5,162,757,000	0	0	82.0	100.0
4	8,893,103,000	7,039,903,000	7,039,903,000	0	0	79.2	100.0
比較増減	△ 2,595,546,000	△ 1,877,146,000	△ 1,877,146,000	0	0		
増減率(%)	△ 29.2	△ 26.7	△ 26.7	—	—		

【参考資料8】 地方債発行額及び年度末現在高の推移 P58参照

<市債の収入状況>

(単位：円)

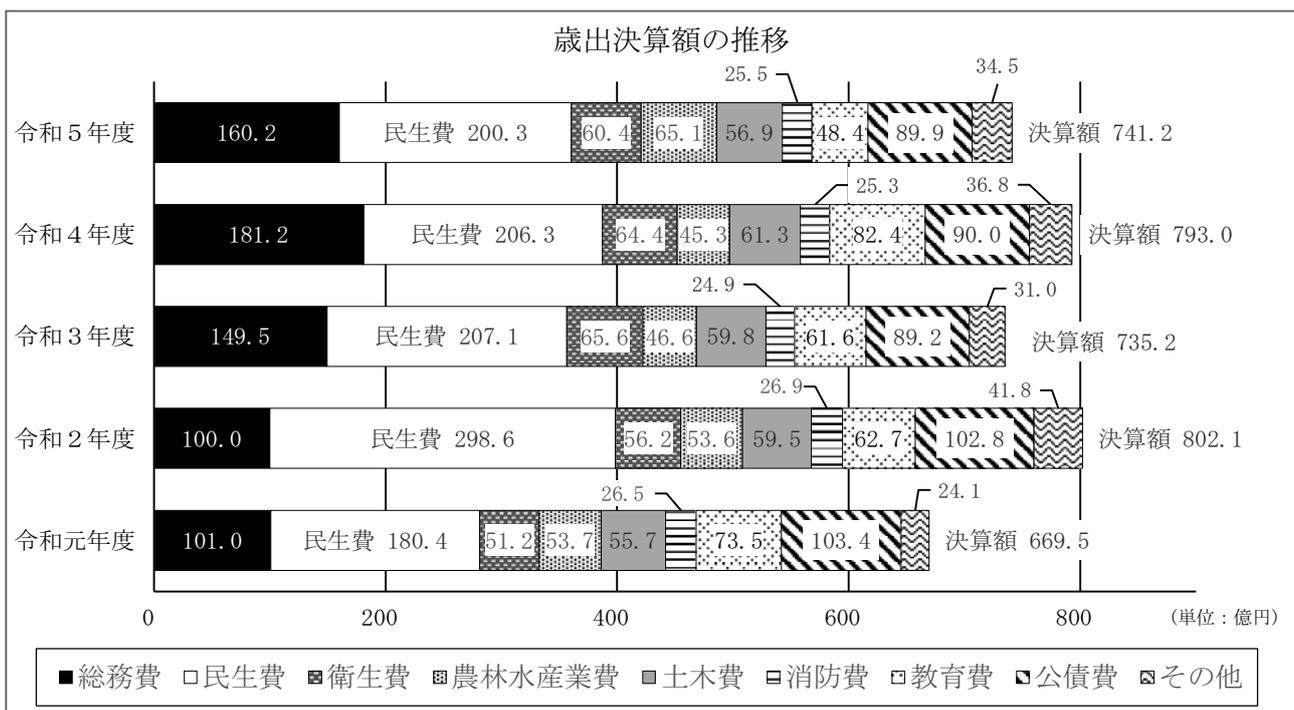
区 分		5年度		4年度		比較増減	
項	目	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
市債	総務債	1,444,257,000	28.0	1,278,903,000	18.2	165,354,000	12.9
	民生債	33,600,000	0.7	106,800,000	1.5	△ 73,200,000	△ 68.5
	衛生債	125,600,000	2.4	35,300,000	0.5	90,300,000	255.8
	労働債	10,900,000	0.2	1,200,000	0.0	9,700,000	808.3
	農林債	685,600,000	13.3	398,100,000	5.7	287,500,000	72.2
	商工債	26,000,000	0.5	43,500,000	0.6	△ 17,500,000	△ 40.2
	土木債	1,668,900,000	32.3	1,854,400,000	26.3	△ 185,500,000	△ 10.0
	消防債	253,200,000	4.9	258,400,000	3.7	△ 5,200,000	△ 2.0
	教育債	593,300,000	11.5	2,697,200,000	38.3	△ 2,103,900,000	△ 78.0
	災害復旧債	321,400,000	6.2	366,100,000	5.2	△ 44,700,000	△ 12.2
合 計		5,162,757,000	100	7,039,903,000	100	△ 1,877,146,000	△ 26.7

(2) 歳出

歳出の決算内容は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する支出割合 (%) (B/A)
5	81,288,461,000	74,122,686,663	2,816,899,000	4,348,875,337	91.2
4	88,504,225,100	79,301,737,079	3,353,513,000	5,848,975,021	89.6
比較増減	△ 7,215,764,100	△ 5,179,050,416	△ 536,614,000	△ 1,500,099,684	



1款 議会費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
5	292,076,000	274,881,735	0	17,194,265	94.1
4	293,907,000	272,788,586	0	21,118,414	92.8
比較増減	△ 1,831,000	2,093,149	0	△ 3,924,149	
増減率(%)	△ 0.6	0.8	—	△ 18.6	

2款 総務費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
5	16,886,102,000	16,021,343,455	387,432,000	477,326,545	94.9
4	19,086,154,000	18,120,017,499	224,587,000	741,549,501	94.9
比較増減	△ 2,200,052,000	△ 2,098,674,044	162,845,000	△ 264,222,956	
増減率(%)	△ 11.5	△ 11.6	72.5	△ 35.6	

●翌年度繰越額（繰越明許費）

地域情報化推進事業	6,181,000円
庁舎管理事業	4,994,000円
中里市民センター整備事業	360,710,000円
戸籍事務	8,184,000円
住民基本台帳事務	7,363,000円
計	387,432,000円

<総務費の支出状況>

(単位：円)

区分	5年度		4年度		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
総務管理費	14,908,400,169	93.1	16,904,110,559	93.3	△ 1,995,710,390	△ 11.8
徴税費	648,367,339	4.0	699,908,290	3.9	△ 51,540,951	△ 7.4
戸籍住民基本台帳費	289,427,883	1.8	335,990,897	1.9	△ 46,563,014	△ 13.9
選挙費	83,610,789	0.5	75,738,503	0.4	7,872,286	10.4
統計調査費	46,593,962	0.3	57,136,335	0.3	△ 10,542,373	△ 18.5
監査委員費	44,943,313	0.3	47,132,915	0.3	△ 2,189,602	△ 4.6
合計	16,021,343,455	100	18,120,017,499	100	△ 2,098,674,044	△ 11.6

3款 民生費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
5	21,296,691,000	20,028,060,852	108,671,000	1,159,959,148	94.0
4	22,420,161,249	20,630,001,009	12,303,000	1,777,857,240	92.0
比較増減	△ 1,123,470,249	△ 601,940,157	96,368,000	△ 617,898,092	
増減率(%)	△ 5.0	△ 2.9	783.3	△ 34.8	

●翌年度繰越額（繰越明許費）

住民税非課税世帯等支援給付金給付事業	54,174,000円
子どもの居場所づくり整備事業費補助金	50,000,000円
一般事務	4,246,000円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	251,000円
計	108,671,000円

<民生費の支出状況>

(単位：円)

区分 項	5年度		4年度		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
社会福祉費	12,146,243,282	60.6	11,819,708,581	57.3	326,534,701	2.8
児童福祉費	6,570,354,558	32.8	7,524,297,261	36.5	△ 953,942,703	△ 12.7
生活保護費	1,310,931,382	6.5	1,264,882,387	6.1	46,048,995	3.6
災害救助費	531,630	0.0	21,112,780	0.1	△ 20,581,150	△ 97.5
合計	20,028,060,852	100	20,630,001,009	100	△ 601,940,157	△ 2.9

4款 衛生費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
5	6,487,273,000	6,038,509,384	300,000	448,463,616	93.1
4	6,986,037,000	6,437,354,980	14,158,000	534,524,020	92.1
比較増減	△ 498,764,000	△ 398,845,596	△ 13,858,000	△ 86,060,404	
増減率(%)	△ 7.1	△ 6.2	△ 97.9	△ 16.1	

●翌年度繰越額（繰越明許費）

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	300,000円
-----------------------	----------

＜衛生費の支出状況＞

(単位：円)

区分 項	5年度		4年度		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
保健衛生費	3,969,619,202	65.7	4,455,814,785	69.2	△ 486,195,583	△ 10.9
清掃費	2,068,890,182	34.3	1,981,540,195	30.8	87,349,987	4.4
合計	6,038,509,384	100	6,437,354,980	100	△ 398,845,596	△ 6.2

5款 労働費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
5	208,031,000	185,405,577	0	22,625,423	89.1
4	228,926,000	162,954,784	0	65,971,216	71.2
比較増減	△ 20,895,000	22,450,793	0	△ 43,345,793	
増減率(%)	△ 9.1	13.8	—	△ 65.7	

6款 農林水産業費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
5	8,834,186,000	6,511,549,678	1,672,782,000	649,854,322	73.7
4	7,161,172,000	4,530,600,414	1,964,118,000	666,453,586	63.3
比較増減	1,673,014,000	1,980,949,264	△ 291,336,000	△ 16,599,264	
増減率(%)	23.4	43.7	△ 14.8	△ 2.5	

●翌年度繰越額（繰越明許費）

食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費補助金	1,500,000,000円
ため池ハザードマップ作成事業	10,100,000円
農業用排水機場管理事業	3,630,000円
特用林産施設等体制整備事業費補助金	2,901,000円
公有林整備事業	6,050,000円

計 1,522,681,000円

●翌年度繰越額（事故繰越）

食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費補助金	150,000,000円
-----------------------	--------------

●翌年度繰越額（逐次繰越）

地域資源活用総合交流促進施設整備事業	101,000円
--------------------	----------

＜農林水産業費の支出状況＞

(単位：円)

区分 項	5年度		4年度		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
農業費	6,109,971,284	93.8	4,204,119,278	92.8	1,905,852,006	45.3
林業費	401,578,394	6.2	326,481,136	7.2	75,097,258	23.0
合計	6,511,549,678	100	4,530,600,414	100	1,980,949,264	43.7

7款 商工費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
5	2,692,269,000	2,365,799,040	46,187,000	280,282,960	87.9
4	3,275,888,000	2,626,014,403	10,120,000	639,753,597	80.2
比較増減	△ 583,619,000	△ 260,215,363	36,067,000	△ 359,470,637	
増減率(%)	△ 17.8	△ 9.9	356.4	△ 56.2	

●翌年度繰越額（繰越明許費）

骨寺村荘園交流施設管理事業 1,187,000 円

市内企業生産拠点整備事業費補助金 45,000,000 円

計 46,187,000 円

8款 土木費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
5	6,251,710,000	5,694,875,502	255,394,000	301,440,498	91.1
4	6,695,172,800	6,133,400,518	297,390,000	264,382,282	91.6
比較増減	△ 443,462,800	△ 438,525,016	△ 41,996,000	37,058,216	
増減率(%)	△ 6.6	△ 7.1	△ 14.1	14.0	

●翌年度繰越額（繰越明許費）

道路維持車両管理事業 5,885,000 円

道路新設改良事業（一関地域） 16,764,000 円

道路新設改良事業（千厩地域） 9,000,000 円

橋梁維持補修事業 23,400,000 円

橋梁長寿命化事業 105,932,000 円

丸木舞川線道路改良事業 86,361,000 円

河川維持補修事業 915,000 円

都市計画道路調査事業 7,137,000 円

計 255,394,000 円

＜土木費の支出状況＞

(単位：円)

区分 項	5年度		4年度		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
土木管理費	475,435,862	8.3	505,172,467	8.2	△ 29,736,605	△ 5.9
道路橋梁費	3,132,813,902	55.0	3,504,700,168	57.1	△ 371,886,266	△ 10.6
河川費	94,856,829	1.7	102,411,800	1.7	△ 7,554,971	△ 7.4
都市計画費	1,802,912,181	31.7	1,829,919,048	29.8	△ 27,006,867	△ 1.5
住宅費	188,856,728	3.3	191,197,035	3.1	△ 2,340,307	△ 1.2
合計	5,694,875,502	100	6,133,400,518	100	△ 438,525,016	△ 7.1

9款 消防費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
5	2,745,832,000	2,554,464,134	23,650,000	167,717,866	93.0
4	2,617,721,000	2,526,948,826	0	90,772,174	96.5
比較増減	128,111,000	27,515,308	23,650,000	76,945,692	
増減率(%)	4.9	1.1	皆増	84.8	

●翌年度繰越額 (繰越明許費)

非常備消防車両整備事業 23,650,000円

10款 教育費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
5	5,431,761,000	4,835,319,900	0	596,441,100	89.0
4	9,454,667,051	8,237,915,352	564,809,000	651,942,699	87.1
比較増減	△ 4,022,906,051	△ 3,402,595,452	△ 564,809,000	△ 55,501,599	
増減率(%)	△ 42.5	△ 41.3	皆減	△ 8.5	

＜教育費の支出状況＞

(単位：円)

区分 項	5年度		4年度		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
教育総務費	558,540,241	11.6	574,592,205	7.0	△ 16,051,964	△ 2.8
小学校費	1,171,790,960	24.2	4,608,663,973	55.9	△ 3,436,873,013	△ 74.6
中学校費	1,121,431,556	23.2	955,843,697	11.6	165,587,859	17.3
幼稚園費	204,253,274	4.2	316,996,501	3.8	△ 112,743,227	△ 35.6
学校給食センター費	1,039,459,731	21.5	1,001,565,412	12.2	37,894,319	3.8
社会教育費	739,844,138	15.3	780,253,564	9.5	△ 40,409,426	△ 5.2
合計	4,835,319,900	100	8,237,915,352	100	△ 3,402,595,452	△ 41.3

11款 災害復旧費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
5	1,120,352,000	620,422,913	322,483,000	177,446,087	55.4
4	1,226,331,000	623,122,811	266,028,000	337,180,189	50.8
比較増減	△ 105,979,000	△ 2,699,898	56,455,000	△ 159,734,102	
増減率(%)	△ 8.6	△ 0.4	21.2	△ 47.4	

● 翌年度繰越額 (繰越明許費)

令和5年農林施設災害復旧事業	33,482,000円
令和5年農地災害復旧事業	21,009,000円
令和5年公共土木施設災害復旧事業	267,992,000円
計	322,483,000円

＜災害復旧費の支出状況＞

(単位：円)

区分 項	5年度		4年度		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
農林施設災害復旧費	186,856,356	30.1	157,541,040	25.3	29,315,316	18.6
公共土木施設災害復旧費	341,047,757	55.0	227,160,829	36.5	113,886,928	50.1
文教施設災害復旧費	92,518,800	14.9	213,966,557	34.3	△ 121,447,757	△ 56.8
その他公共施設等災害復旧費	0	—	24,454,385	3.9	△ 24,454,385	皆減
合計	620,422,913	100	623,122,811	100	△ 2,699,898	△ 0.4

12款 公債費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
5	8,992,109,000	8,991,986,021	0	122,979	100.0
4	9,011,619,000	9,000,549,425	0	11,069,575	99.9
比較増減	△ 19,510,000	△ 8,563,404	0	△ 10,946,596	
増減率(%)	△ 0.2	△ 0.1	—	△ 98.9	

13款 諸支出金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
5	69,000	68,472	0	528	99.2
4	69,000	68,472	0	528	99.2
比較増減	0	0	0	0	
増減率(%)	—	—	—	—	

14款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
5	50,000,000	0	0	50,000,000
4	50,000,000	0	3,600,000	46,400,000
比較増減	0	0	△ 3,600,000	3,600,000
増減率(%)	—	—	皆減	7.8

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算現額 12,350,254,000 円に対し、歳入は収入済額が 12,176,241,792 円、歳出は支出済額が 11,915,687,404 円で、歳入歳出差引額は 260,554,388 円となっている。前年度と比べ歳入で 3.0%、歳出で 1.8%の増となっている。

被保険者数は、4 年度末 23,452 人に対し 5 年度末 22,526 人と 926 人の減であった。

(単位：円)

区 分		5 年度	4 年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	12,176,241,792	11,821,579,314	354,662,478	3.0
歳出決算額	B	11,915,687,404	11,710,242,043	205,445,361	1.8
歳入歳出差引額(A-B)	C	260,554,388	111,337,271	149,217,117	134.0
翌年度繰越財源	D	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	E	260,554,388	111,337,271	149,217,117	134.0

(P 6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及び P 8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率 (%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
5	12,350,254,000	12,543,608,267	12,176,241,792	36,941,522	330,972,866	98.6	97.1	547,913
4	11,924,494,000	12,242,532,389	11,821,579,314	65,461,149	356,178,726	99.1	96.6	686,800
比較増減	425,760,000	301,075,878	354,662,478	△28,519,627	△25,205,860			△138,887

<国民健康保険税の収入状況>

(単位：円)

年度	区分	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額
5	現年課税分	1,871,751,200	1,777,387,877	94.96	94,300	94,781,936	512,913
	滞納繰越分	344,964,204	75,679,607	21.94	36,708,563	232,611,034	35,000
	計	2,216,715,404	1,853,067,484	83.60	36,802,863	327,392,970	547,913
4	現年課税分	1,971,033,200	1,876,318,756	95.19	0	95,383,744	669,300
	滞納繰越分	388,968,302	68,159,010	17.52	65,268,449	255,558,343	17,500
	計	2,360,001,502	1,944,477,766	82.39	65,268,449	350,942,087	686,800
比較増減	現年課税分	△99,282,000	△98,930,879	△0.23	94,300	△601,808	△156,387
	滞納繰越分	△44,004,098	7,520,597	4.42	△28,559,886	△22,947,309	17,500
	計	△143,286,098	△91,410,282	1.21	△28,465,586	△23,549,117	△138,887

当年度の不納欠損額は 36,802,863 円 (1,337 件)、前年度の 65,268,449 円 (1,985 件) と比べ 28,465,586 円 (648 件) の減であった。また、当年度の収入未済額は 327,392,970 円 (10,522 件) で前年度の 350,942,087 円 (10,999 件) と比べ 23,549,117 円 (477 件) の減であった。

イ 歳出の状況

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
5	12,350,254,000	11,915,687,404	96.5	0	434,566,596
4	11,924,494,000	11,710,242,043	98.2	0	214,251,957
比較増減	425,760,000	205,445,361		0	220,314,639

(2) 国民健康保険特別会計(直診勘定)

直営診療施設である猿沢診療所、千厩歯科診療所、室根診療所、室根歯科診療所に係る決算状況は、予算現額 551,773,000 円に対し、歳入は収入済額が 508,421,092 円、歳出は支出済額が 508,343,200 円で、歳入歳出差引額は 77,892 円であった。前年度と比べ歳入、歳出ともに 4.5% の減となっている。

(単位:円)

区 分		5 年度	4 年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	508,421,092	532,277,347	△ 23,856,255	△ 4.5
歳出決算額	B	508,343,200	532,156,505	△ 23,813,305	△ 4.5
歳入歳出差引額(A-B)	C	77,892	120,842	△ 42,950	△ 35.5
翌年度繰越財源	D	0	0	0	-
実質収支額(C-D)	E	77,892	120,842	△ 42,950	△ 35.5

(P6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還 付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
5	551,773,000	508,421,092	508,421,092	0	0	92.1	100.0	0
4	581,409,000	532,277,347	532,277,347	0	0	91.5	100.0	0
比較増減	△29,636,000	△23,856,255	△23,856,255	0	0			0

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
5	551,773,000	508,343,200	92.1	0	43,429,800
4	581,409,000	532,156,505	91.5	0	49,252,495
比較増減	△ 29,636,000	△ 23,813,305		0	△ 5,822,695

(3) 後期高齢者医療特別会計

予算現額1,475,949,000円に対し、歳入は収入済額が1,434,518,402円、歳出は支出済額が1,431,760,802円で、歳入歳出差引額は2,757,600円となっている。前年度と比べ歳入、歳出ともに1.8%の増となっている。

被保険者数は、4年度末 22,421 人に対し5年度末で 22,636 人と 215 人の増であった。

(単位:円)

区 分		5 年度	4 年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	1,434,518,402	1,409,368,762	25,149,640	1.8
歳出決算額	B	1,431,760,802	1,406,465,062	25,295,740	1.8
歳入歳出差引額(A-B)	C	2,757,600	2,903,700	△ 146,100	△ 5.0
翌年度繰越財源	D	0	0	0	-
実質収支額(C-D)	E	2,757,600	2,903,700	△ 146,100	△ 5.0

(P6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
5	1,475,949,000	1,438,900,402	1,434,518,402	1,032,300	7,663,700	97.2	99.7	4,314,000
4	1,462,279,000	1,414,059,662	1,409,368,762	405,900	7,654,800	96.4	99.7	3,369,800
比較増減	13,670,000	24,840,740	25,149,640	626,400	8,900			944,200

当年度の後期高齢者医療保険料の不納欠損額は1,032,300円(224件)、前年度の405,900円(116件)と比べ金額で626,400円、件数で108件の増であった。

当年度の収入未済額は7,663,700円(1,172件)、前年度の7,654,800円(1,169件)と比べ金額で8,900円、件数で3件の増であった。

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
5	1,475,949,000	1,431,760,802	97.0	0	44,188,198
4	1,462,279,000	1,406,465,062	96.2	0	55,813,938
比較増減	13,670,000	25,295,740		0	△11,625,740

(4) 都市施設等管理特別会計

本会計の予算内容は市営駐車場及び一ノ関駅東口交流センター等の管理に係る会計で、予算現額115,706,000円に対し、歳入は収入済額が112,532,721円、歳出は支出済額が103,415,712円で、歳入歳出差引額は9,117,009円となっている。前年度に比べ歳入で33.6%、歳出で38.9%の減となっている。

(単位:円)

区 分		5年度	4年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	112,532,721	169,374,452	△56,841,731	△33.6
歳出決算額	B	103,415,712	169,359,192	△65,943,480	△38.9
歳入歳出差引額(A-B)	C	9,117,009	15,260	9,101,749	59,644.5
翌年度繰越財源	D	0	0	0	-
実質収支額(C-D)	E	9,117,009	15,260	9,101,749	59,644.5

(P6特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP8特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
5	115,706,000	112,545,321	112,532,721	0	12,600	97.3	100.0	0
4	186,029,000	169,374,452	169,374,452	0	0	91.0	100.0	0
比較増減	△70,323,000	△56,829,131	△56,841,731	0	12,600			0

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
5	115,706,000	103,415,712	89.4	0	12,290,288
4	186,029,000	169,359,192	91.0	0	16,669,808
比較増減	△ 70,323,000	△ 65,943,480		0	△ 4,379,520

(5) 工業団地整備事業特別会計

予算現額 715,139,000 円に対し、歳入は収入済額が 654,083,462 円、歳出は支出済額が 631,019,411 円で、歳入歳出差引額は 23,064,051 円となっている。前年度に比べ歳入で 5.9%の減、歳出で 1.2%の増となっている。

(単位:円)

区 分	5年度	4年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額 A	654,083,462	694,791,999	△ 40,708,537	△ 5.9
歳出決算額 B	631,019,411	623,584,999	7,434,412	1.2
歳入歳出差引額(A-B) C	23,064,051	71,207,000	△ 48,142,949	△ 67.6
翌年度繰越財源 D	23,064,051	69,137,000	△46,072,949	△66.6
実質収支額(C-D) E	0	2,070,000	△2,070,000	皆減

(P6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
5	715,139,000	654,083,462	654,083,462	0	0	91.5	100.0	0
4	857,010,000	694,791,999	694,791,999	0	0	81.1	100.0	0
比較増減	△ 141,871,000	△ 40,708,537	△ 40,708,537	0	0			0

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
5	715,139,000	631,019,411	88.2	40,964,051	43,155,538
4	857,010,000	623,584,999	72.8	138,137,000	95,288,001
比較増減	△ 141,871,000	7,434,412		△ 97,172,949	△ 52,132,463

● 翌年度繰越額(繰越明許)

送水施設管理事業 4,904,000 円

● 翌年度繰越額(逡次繰越)

新産業用地整備事業 36,060,051 円

(6) 市営バス事業特別会計

本会計は市営バス運行等に係る会計であり、一関、花泉、大東、千厩及び藤沢地域の5地域で運行している。

予算現額 212,991,000 円に対し、一般会計からの繰入金 149,559,002 円を含む歳入は収入済額が 210,135,792 円、歳出は支出済額が 210,135,792 円で歳入歳出差引額はない。前年度と比べ歳入歳出ともに 19.3%の減となっている。

なお、年間の延べ輸送人員は前年度 96,893 人に対して 110,523 人と 13,630 人増となっており、バス運行管理費に対する使用料収入の割合は 7.6%で前年度の 7.0%に比べ 0.6 ポイントの増となっている。

(単位:円)

区 分		5年度	4年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	210,135,792	260,506,502	△ 50,370,710	△ 19.3
歳出決算額	B	210,135,792	260,506,502	△ 50,370,710	△ 19.3
歳入歳出差引額(A-B)	C	0	0	0	—
翌年度繰越財源	D	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	E	0	0	0	—

(P7特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP8特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
5	212,991,000	210,135,792	210,135,792	0	0	98.7	100.0
4	289,632,000	260,506,502	260,506,502	0	0	89.9	100.0
比較増減	△ 76,641,000	△ 50,370,710	△ 50,370,710	0	0		

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
5	212,991,000	210,135,792	98.7	0	2,855,208
4	289,632,000	260,506,502	89.9	0	29,125,498
比較増減	△ 76,641,000	△ 50,370,710		0	△ 26,270,290

(7) 浄化槽事業特別会計

本会計は、下水道事業及び農業集落排水事業の計画区域外を対象とした浄化槽整備に係る会計である。予算現額 69,127,000 円に対し、歳入は収入済額が 67,673,139 円、歳出は支出済額が 67,572,980 円で、歳入歳出差引額は 100,159 円となっており、前年度と比べ歳入、歳出ともに 9.2%の減となっている。また、5 年度末における普及率は、個人設置も含め 26.2%となっている。

(単位:円)

区 分		5 年度	4 年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	67,673,139	74,495,506	△ 6,822,367	△ 9.2
歳出決算額	B	67,572,980	74,394,639	△ 6,821,659	△ 9.2
歳入歳出差引額(A-B)	C	100,159	100,867	△ 708	△ 0.7
翌年度繰越財源	D	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	E	100,159	100,867	△ 708	△ 0.7

(P 7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較 (歳入) 及び P 8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較 (歳出) 参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還 付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
5	69,127,000	68,687,269	67,673,139	133,888	880,242	97.9	98.5	0
4	76,861,000	75,758,084	74,495,506	154,308	1,108,270	96.9	98.3	0
比較増減	△ 7,734,000	△ 7,070,815	△ 6,822,367	△ 20,420	△ 228,028			0

不納欠損額のうち、受益者分担金に係る分が 18,000 円 (1 件)、浄化槽使用料に係る分が 115,888 円 (26 件) となっている。

収入未済額のうち、受益者分担金に係る分が 90,000 円 (5 件)、浄化槽使用料に係る分が 790,242 円 (174 件) となっている。

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
5	69,127,000	67,572,980	97.8	0	1,554,020
4	76,861,000	74,394,639	96.8	0	2,466,361
比較増減	△ 7,734,000	△ 6,821,659		0	△ 912,341

(8) 物品調達特別会計

本会計は、事務用品等の共通物品を集中購入し、当該物品を必要とする課等に対し払い出しする会計である。予算現額 9,692,000 円に対し、歳入・歳出ともに決算額は 4,415,894 円となっており、前年度と比べ歳入で 46.3%、歳出で 45.4%の減となっている。

なお、本会計は、設置目的の効果が限定的になってきたことから当年度限りで廃止される。

(単位:円)

区 分		5 年度	4 年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	4,415,894	8,221,380	△ 3,805,486	△ 46.3
歳出決算額	B	4,415,894	8,094,025	△ 3,678,131	△ 45.4
歳入歳出差引額(A-B)	C	0	127,355	△ 127,355	皆減
翌年度繰越財源	D	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	E	0	127,355	△ 127,355	皆減

(P7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較 (歳入) 及び P8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較 (歳出) 参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C- D+E)	収入率(%)		還 付 未 済 額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
5	9,692,000	4,415,894	4,415,894	0	0	45.6	100.0	0
4	10,420,000	8,221,380	8,221,380	0	0	78.9	100.0	0
比較増減	△ 728,000	△ 3,805,486	△ 3,805,486	0	0			0

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
5	9,692,000	4,415,894	45.6	0	5,276,106
4	10,420,000	8,094,025	77.7	0	2,325,975
比較増減	△ 728,000	△ 3,678,131		0	2,950,131

3 財 産

(1) 公有財産

公有財産の決算年度末現在の状況は、次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率 (%)
土 地	行政財産	12,895,993.46 m ²	△ 32,356.04 m ²	12,863,637.42 m ²	△ 0.3
	普通財産	90,907,688.94 m ²	113,368.95 m ²	91,021,057.89 m ²	0.1
	計	103,803,682.40 m ²	81,012.91 m ²	103,884,695.31 m ²	0.1
建 物	行政財産	678,203.55 m ²	△ 8,526.87 m ²	669,676.68 m ²	△ 1.3
	普通財産	76,537.36 m ²	3,613.48 m ²	80,150.84 m ²	4.7
	計	754,740.91 m ²	△ 4,913.39 m ²	749,827.52 m ²	△ 0.7
山 林 ※	面 積	86,293,037.10 m ²	5,800.23 m ²	86,298,837.33 m ²	0.0
	立木推定 蓄 積 量	2,515,586.00 m ³	37,454.00 m ³	2,553,040.00 m ³	1.5
物 権	温 泉 権	1 件	0 件	1 件	—
	地 上 権	1 件	0 件	1 件	—
	計	2 件	0 件	2 件	—
無 体 財 産 権		2 件	0 件	2 件	—
有 価 証 券		276,462,300 円	0 円	276,462,300 円	—
出 資 に よる権利	出 資 金	4,659,710,608 円	818,568,767 円	5,478,279,375 円	17.6
	出 捐 金	392,196,000 円	1,020,000 円	393,216,000 円	0.3
	計	5,051,906,608 円	819,588,767 円	5,871,495,375 円	16.2

(※欄は分収権利のある国有林分を含む)

ア 土 地

決算年度中の増減は、行政財産では旧花泉小学校敷地、旧萩荘幼稚園敷地の用途廃止による減などである。

普通財産では旧花泉小学校敷地、旧萩荘幼稚園敷地の行政財産の用途廃止による増、狐禅寺字雁田の原野の売却による減などである。

イ 建 物

決算年度中の増減は、行政財産では大東中学校校舎等の増築、花泉、大東地域の消防屯所の新築による増、旧花泉小学校の用途廃止による減などである。

普通財産では旧花泉小学校及び旧関が丘アパートの行政財産の用途廃止による増などである。

ウ 山 林

決算年度中の増減は、立木推定蓄積量では立木の成長による増が主なものである。

エ 物 権

真湯温泉(鹿の湯)の温泉権と旧簡易水道取水施設の地上権である。決算年度中の増減はない。

オ 無体財産権

「骨寺村荘園米」及び「むろねーじゅ」の商標権である。決算年度中の増減はない。

カ 有価証券

有価証券は、23社の100,927株を保有し額面総額276,462,300円となっている。なお、配当金は6,056,583円であった。

キ 出資による権利

決算年度末現在高は、28団体に対する出資金、出捐金の総額5,871,495,375円となっている。決算年度中の増は、水道事業会計への出資金20,294,767円、下水道事業会計への出資金798,274,000円及び一般社団法人希望のまち基金への出捐金1,020,000円であった。

(2) 物 品

決算年度末現在の100万円以上の備品は、前年度末現在より21点減少し1,510点となっている。増の主なものは、機械工具類の一般事務用機械1点、減の主なものは、諸車類14点（乗合自動車3点、普通自動車6点、消防自動車5点）であった。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は1,541,484,130円となっており、前年度末現在高と比較し25,368,536円、1.6%減少している。

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
奨 学 金 貸 付 金	731,272,877	△ 39,704,718	691,568,159	
医 師 修 学 資 金 貸 付 金	102,400,000	3,600,000	106,000,000	
医 療 介 護 従 事 者 修 学 資 金 貸 付 金	160,739,000	18,876,600	179,615,600	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	30,296,389	△ 9,875,618	20,420,771	
市 民 税 特 別 徴 収 金	542,144,400	1,735,200	543,879,600	
計	1,566,852,666	△ 25,368,536	1,541,484,130	

ア 奨学金貸付金

経済的な理由により修学が困難な者に対し、一関市奨学金を貸与し、人材を育成することを目的としたものである。

決算年度中の増減の内訳は、増が貸付額60,849,000円(126人)、減が償還期となった貸付金等100,553,718円である。

イ 医師修学資金貸付金

指定医療機関において医師の業務に従事しようとする者に対して、修学資金を貸し付けし、指定医療機関の医師の確保を図ることを目的としたものである。

決算年度中の増は、貸付額3,600,000円(1人)である。

ウ 医療介護従事者修学資金貸付金

助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士及び介護福祉士として市内の医療介護施設等に勤務しようとする者に修学資金を貸し付けし、市内の医療介護施設等の職員の確保を図るものである。

決算年度中の増減の内訳は、増が貸付額31,770,000円(50人)、減が償還期となった貸付金等6,033,400円及び免除額6,860,000円である。

エ 災害援護資金貸付金

自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けを行い、もって市民の福祉及び生活の安定に資することを目的としたものである。

決算年度中の減は、償還期となった貸付金等9,875,618円(42件)である。

オ 市民税特別徴収金

特別徴収による市民税で、決算年度末現在高は令和6年度4月、5月の徴収分である。

(4) 基金

特定の目的のため財産を維持し、積み立てられた基金(定額の資金を運用するための基金を除く)の決算年度末現在の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
財政調整基金	有価証券	2,901,700	0	2,901,700	
	現 金	3,749,502,300	△ 304,660,000	3,444,842,300	
	計	3,752,404,000	△ 304,660,000	3,447,744,000	
市債管理基金	有価証券	-	100,000,000	100,000,000	
	現 金	10,514,736,000	47,270,000	10,562,006,000	
	計	10,514,736,000	147,270,000	10,662,006,000	
地 域 福 祉 基 金		300,000,000	0	300,000,000	
特定公共施設等 整備事業基金	土地(m ²)	8,710,067	0	8,710,067	
	立木(m ³)	353,790	△ 1,916	351,874	
子供の森基金	土地(m ²)	5,613,700	0	5,613,700	
	立木(m ³)	218,494	4,685	223,179	
国民健康保険事 業財政調整基金	有価証券	315,000	0	315,000	
	現 金	918,870,785	△ 24,399,000	894,471,785	
	計	919,185,785	△ 24,399,000	894,786,785	
地 域 振 興 基 金		2,360,872,143	△ 355,920,019	2,004,952,124	
ふるさと応援基金		1,856,970,886	264,892,324	2,121,863,210	債権 99,063,000
学校施設財産処分積立基金		1,089,953	21	1,089,974	
公共施設等総合管理基金		-	400,000,000	400,000,000	

【参考資料9】主な基金の現在高の推移 P58 参照

ア 財政調整基金

決算年度中の増減の内訳は、増が積立金 873,792,000 円、減が取崩額 1,178,452,000 円である。
なお、基金のうち現金の保管状況は、全額定期預金となっている。

イ 市債管理基金

決算年度中の増減の内訳は、増が積立金 3,454,828,000 円、減が取崩額 3,307,558,000 円である。
なお、基金の保管状況は、定期預金 10,562,006,000 円、地方債券(岩手県グリーンボンド・5年)
100,000,000 円となっている。

ウ 地域福祉基金

決算年度中の増減はない。基金の保管状況は、全額定期預金となっている。

エ 特定公共施設等整備事業基金

基金は土地(山林)及び立木で、決算年度中の減は立木の伐採による。

オ 子供の森基金

基金は土地（山林）及び立木で、決算年度中の増は立木の成長による。

カ 国民健康保険事業財政調整基金

決算年度中の現金の増減の内訳は、増が積立金 98,016,000 円、減が取崩額 122,415,000 円である。

なお、基金のうち現金の保管状況は、全額定期預金となっている。

キ 地域振興基金

決算年度中の増減の内訳は、増が令和4年度の債権 35,732,051 円及び令和5年度の積立金 347,930 円、減が取崩額 392,000,000 円である。

なお、基金の保管状況は、全額定期預金となっている。

ク ふるさと応援基金

決算年度中の増減の内訳は、増が令和4年度の債権 20,093,050 円及び令和5年度の積立金 1,363,051,274 円、減が取崩額 1,118,252,000 円である。決算時の債権は、99,063,000 円となっている。

なお、基金の保管状況は、全額定期預金となっている。

ケ 学校施設財産処分積立基金

決算年度中の増は、積立金（利子）21 円である。

なお、基金の保管状況は、全額定期預金となっている。

コ 公共施設等総合管理基金

令和5年6月に設置した基金である。決算年度中の増は、積立金 400,000,000 円であり、基金の保管状況は、全額定期預金となっている。

[定額の資金を運用するための基金の運用状況]

1 土地開発基金 (基金の額 3,338,000,000 円)

(1) 現在高 (単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
基 金	3,338,000,000	0	3,338,000,000	
内 訳	現 金	2,637,468,966	42,292,810	2,679,761,776
	土 地	2,249,098,440	△199,860,216	2,049,238,224
	補 償	528,000,000	0	528,000,000
	未収 (債権)	8,190,594	△8,190,594	0
	未払 (債務)	△2,084,758,000	165,758,000	△1,919,000,000

(2) 運用の状況 (単位: 円)

区 分	前年度末残高 (A)	当該年度の運用		決算年度末残高 (A+B-C)
		取得分 (B)	引渡し分 (C)	
土 地	2,249,098,440	0	199,860,216	2,049,238,224
補 償	528,000,000	0	0	528,000,000

現金の決算年度末現在高は 2,679,761,776 円で、保管状況は定期預金 2,100,000,000 円、普通預金 579,761,776 円となっている。

なお、決算年度中の土地の運用状況のうち引渡し分に係る主なものは、真柴地区産業用地整備事業 17,923.93 m²、165,758,000 円である。

2 福祉医療資金貸付基金 (基金の額 5,000,000 円)

(単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
基 金	5,000,000	0	5,000,000	
内 訳	現 金	2,373,633	331,167	2,704,800
	貸付額 (債権)	2,626,367	△331,167	2,295,200

当年度における運用は、貸付件数 419 件、7,169,220 円、償還 424 件、7,500,387 円で、決算年度末貸付現在高が 84 件、2,295,200 円であった。

3 収入印紙及び岩手県収入証紙購入基金（基金の額 20,000,000円）

(1) 現在高 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	20,000,000	0	20,000,000
内 訳	収入印紙	266,300	3,193,300
	県証紙	401,420	12,614,115
	現 金	△436,370	3,958,335
	未収(債権)	△231,350	234,250

債権 234,250 円は令和 6 年 4 月に収入となっている。なお、当年度における運用は、次のようになっている。

(2) 運用の状況 (単位：円)

区 分	受入累計	売りさばき累計	残 額
収入印紙	前年度繰越分	19,137,700	3,193,300
	現年度購入分		
岩手県 収入証紙	前年度繰越分	21,916,580	12,614,115
	現年度購入分		
合 計	56,861,695	41,054,280	15,807,415

4 国民健康保険高額療養資金貸付基金（基金の額 9,000,000円）

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	9,000,000	0	9,000,000
内 訳	現 金	151,000	6,738,000
	貸付額(債権)	△151,000	2,262,000

当年度における運用は、貸付が 1 件 62,000 円、償還が 2 件 213,000 円であった。なお、決算年度末貸付現在高は 11 件 2,262,000 円であった。

5 国民健康保険出産費資金貸付基金（基金の額 4,000,000円）

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	4,000,000	0	4,000,000
内 訳	現 金	0	4,000,000
	貸 付 金	0	0

当年度における運用は、貸付及び償還がなかった。

【参 考 資 料】

参考資料 1	各会計別歳入歳出決算総括表	48
参考資料 2	各会計別実質収支等の状況	50
参考資料 3	一般会計款別歳入一覧表	52
参考資料 4	不納欠損内訳（市税）	54
参考資料 5	不納欠損内訳（公債権）	55
参考資料 6	不納欠損内訳（私債権）	56
参考資料 7	一般会計款別歳出一覧表	57
参考資料 8	地方債発行額及び年度末現在高の推移	58
参考資料 9	主な基金の現在高の推移	58

【参考資料1】

各会計別歳入歳出決算総括表

区 分 会 計	予算現額	歳 入				
		調定額	決算額 (A)	決算額の 構成比 (%)	対予算 収入率 (%)	
一 般 会 計 (ア)	81,288,461,000	78,905,296,476	78,358,471,383	83.8	96.4	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	12,350,254,000	12,543,608,267	12,176,241,792	13.0	98.6
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	551,773,000	508,421,092	508,421,092	0.5	92.1
	後期高齢者医療特別会計	1,475,949,000	1,438,900,402	1,434,518,402	1.5	97.2
	都市施設等管理特別会計	115,706,000	112,545,321	112,532,721	0.1	97.3
	工業団地整備事業特別会計	715,139,000	654,083,462	654,083,462	0.7	91.5
	市営バス事業特別会計	212,991,000	210,135,792	210,135,792	0.2	98.7
	浄化槽事業特別会計	69,127,000	68,687,269	67,673,139	0.1	97.9
	物品調達特別会計	9,692,000	4,415,894	4,415,894	0.0	45.6
	小 計 (イ)	15,500,631,000	15,540,797,499	15,168,022,294	16.2	97.9
合 計 (ア) + (イ)	96,789,092,000	94,446,093,975	93,526,493,677	100	96.6	

(単位：円)

歳入 対調定 収入率 (%)	歳 出			収支差引額 (A-B)	令和4年度	
	決算額 (B)	決算額の 構成比 (%)	対予算 執行率 (%)		歳入決算額	歳出決算額
99.3	74,122,686,663	83.3	91.2	4,235,784,720	84,071,601,431	79,301,737,079
97.1	11,915,687,404	13.4	96.5	260,554,388	11,821,579,314	11,710,242,043
100.0	508,343,200	0.6	92.1	77,892	532,277,347	532,156,505
99.7	1,431,760,802	1.6	97.0	2,757,600	1,409,368,762	1,406,465,062
100.0	103,415,712	0.1	89.4	9,117,009	169,374,452	169,359,192
100.0	631,019,411	0.7	88.2	23,064,051	694,791,999	623,584,999
100.0	210,135,792	0.2	98.7	0	260,506,502	260,506,502
98.5	67,572,980	0.1	97.8	100,159	74,495,506	74,394,639
100.0	4,415,894	0.0	45.6	0	8,221,380	8,094,025
97.6	14,872,351,195	16.7	95.9	295,671,099	14,970,615,262	14,784,802,967
99.0	88,995,037,858	100	91.9	4,531,455,819	99,042,216,693	94,086,540,046

【参考資料2】

各会計別実質収支等の状況

区 分 会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源額
		A	B	A-B=C	D
一	般 会 計 (7)	78,358,471,383	74,122,686,663	4,235,784,720	193,463,000
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	12,176,241,792	11,915,687,404	260,554,388	0
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	508,421,092	508,343,200	77,892	0
	後期高齢者医療特別会計	1,434,518,402	1,431,760,802	2,757,600	0
	都市施設等管理特別会計	112,532,721	103,415,712	9,117,009	0
	工業団地整備事業特別会計	654,083,462	631,019,411	23,064,051	23,064,051
	市営バス事業特別会計	210,135,792	210,135,792	0	0
	浄化槽事業特別会計	67,673,139	67,572,980	100,159	0
	物品調達特別会計	4,415,894	4,415,894	0	0
	小 計 (1)	15,168,022,294	14,872,351,195	295,671,099	23,064,051
	合 計 (7)+(1)	93,526,493,677	88,995,037,858	4,531,455,819	216,527,051

(単位：円)

実質収支額	前年度実質収支	単年度収支額	財政調整基金 積立金	繰上償還金	財政調整 基金取崩額	実質単年度 収支額
C-D=E	F	E-F=G	H	I	J	G+H+I-J
4,042,321,720	4,487,520,352	△ 445,198,632	873,792,000	0	1,178,452,000	△ 749,858,632
260,554,388	111,337,271	149,217,117	98,016,000	0	122,415,000	124,818,117
77,892	120,842	△ 42,950	0	0	0	△ 42,950
2,757,600	2,903,700	△ 146,100	0	0	0	△ 146,100
9,117,009	15,260	9,101,749	0	0	0	9,101,749
0	2,070,000	△ 2,070,000	0	0	0	△ 2,070,000
0	0	0	0	0	0	0
100,159	100,867	△ 708	0	0	0	△ 708
0	127,355	△ 127,355	0	0	0	△ 127,355
272,607,048	116,675,295	155,931,753	98,016,000	0	122,415,000	131,532,753
4,314,928,768	4,604,195,647	△ 289,266,879	971,808,000	0	1,300,867,000	△ 618,325,879

【参考資料3】

一般会計款別歳入一覧表

区 分 款	予 算 現 額	調 定 額 (A)	收 入 済 額 (B)			
			金 額	構 成 比 (%)	対 予 算 率 (%)	対 調 定 率 (%)
1 市 税	12,893,693,000	13,374,801,312	12,980,443,971	16.6	100.7	97.1
2 地 方 譲 与 税	1,054,284,000	1,089,488,000	1,089,488,000	1.4	103.3	100.0
3 利 子 割 交 付 金	3,292,000	2,780,000	2,780,000	0.0	84.4	100.0
4 配 当 割 交 付 金	37,252,000	30,035,000	30,035,000	0.0	80.6	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,158,000	35,215,000	35,215,000	0.0	81.6	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	164,758,000	177,783,000	177,783,000	0.2	107.9	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,729,975,000	2,810,224,000	2,810,224,000	3.6	102.9	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,970,000	12,180,784	12,180,784	0.0	101.8	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	49,419,000	68,040,896	68,040,896	0.1	137.7	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	78,834,000	101,115,000	101,115,000	0.1	128.3	100.0
11 地 方 交 付 税	24,710,831,000	25,209,464,000	25,209,464,000	32.2	102.0	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,636,000	13,145,000	13,145,000	0.0	96.4	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	249,353,000	250,288,597	243,378,430	0.3	97.6	97.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	334,600,000	354,339,064	317,328,310	0.4	94.8	89.6
15 国 庫 支 出 金	9,586,825,000	9,082,653,050	9,082,653,050	11.6	94.7	100.0
16 県 支 出 金	8,835,267,000	6,619,738,013	6,619,738,013	8.4	74.9	100.0
17 財 産 収 入	682,978,000	626,021,445	624,453,703	0.8	91.4	99.7
18 寄 附 金	1,605,000,000	1,582,658,589	1,582,658,589	2.0	98.6	100.0
19 繰 入 金	6,004,988,000	6,004,610,600	6,004,610,600	7.7	100.0	100.0
20 繰 越 金	4,769,864,000	4,769,864,352	4,769,864,352	6.1	100.0	100.0
21 諸 収 入	1,130,927,000	1,528,093,774	1,421,114,685	1.8	125.7	93.0
22 市 債	6,297,557,000	5,162,757,000	5,162,757,000	6.6	82.0	100.0
合 計	81,288,461,000	78,905,296,476	78,358,471,383	100	96.4	99.3

(単位：円)

不納欠損額		(C)	収入未済額			(A-B-C+D)	還付未済額 (D)	令和4年度 収入済額
金額	構成比 (%)	対調定 率 (%)	金額	構成比 (%)	対調定 率 (%)			
35,622,008	79.8	0.3	360,185,601	71.5	2.7	1,450,268	12,862,015,380	
0	—	—	0	—	—	0	1,080,531,001	
0	—	—	0	—	—	0	3,425,000	
0	—	—	0	—	—	0	26,750,000	
0	—	—	0	—	—	0	20,230,000	
0	—	—	0	—	—	0	168,737,000	
0	—	—	0	—	—	0	2,832,510,000	
0	—	—	0	—	—	0	12,810,902	
0	—	—	0	—	—	0	55,350,376	
0	—	—	0	—	—	0	76,884,000	
0	—	—	0	—	—	0	25,294,268,000	
0	—	—	0	—	—	0	14,177,000	
2,500,350	5.6	1.0	4,409,817	0.9	1.8	0	260,428,068	
2,890	0.0	0.0	37,123,063	7.4	10.5	115,199	327,013,141	
0	—	—	0	—	—	0	11,338,353,763	
0	—	—	0	—	—	0	5,227,660,661	
26,775	0.1	0.0	1,557,173	0.3	0.2	16,206	703,406,964	
0	—	—	0	—	—	0	1,666,444,733	
0	—	—	0	—	—	0	8,712,693,070	
0	—	—	0	—	—	0	4,746,402,209	
6,507,150	14.6	0.4	100,480,939	19.9	6.6	9,000	1,601,607,163	
0	—	—	0	—	—	0	7,039,903,000	
44,659,173	100	0.1	503,756,593	100	0.6	1,590,673	84,071,601,431	

【参考資料4】

不納欠損内訳（市税）

（単位：円）

税目	種別		低所得		負債整理 事業不振		御座等		所在不明		その他		計 (下段は令和4年度分)		うち 法第15条の7第4項		うち 法第15条の7第5項		うち 法第18条			
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額		
市民税	個人	172	5,787,891	72	2,033,287	2	30,924	15	202,632	31	897,305	292	8,952,039	185	5,979,736	16	413,114	91	2,559,189			
	法人	0	0	1	9,900	3	119,938	0	0	0	0	4	129,838	0	0	3	104,838	1	25,000			
	計	172	5,787,891	73	2,043,187	5	150,862	15	202,632	31	897,305	296	9,081,877	185	5,979,736	19	517,952	92	2,584,189			
固定資産税	271	8,060,359	113	8,653,837	13	840,801	26	405,100	334	7,137,901	757	25,097,998	212	10,748,296	138	5,703,901	407	8,645,801				
軽自動車税	113	978,083	27	207,550	1	5,900	4	31,400	32	219,200	177	1,442,133	90	755,933	4	40,700	83	645,500				
市たばこ税											0	0										
鉱産税											0	0										
特別土地保有税											0	0										
入湯税											0	0										
計	556	14,826,333	213	10,904,574	19	997,563	45	639,132	397	8,254,406	1,230	35,622,008	487	17,483,965	161	6,262,553	582	11,875,490				
国民健康保険税	374	25,584,609	85	6,783,206	0	0	25	1,462,199	48	2,972,849	532	36,802,863	340	26,011,267	17	1,601,999	175	9,189,597				
合計	930	40,410,942	298	17,687,780	19	997,563	70	2,101,331	445	11,227,255	1,762	72,424,871	827	43,495,232	178	7,864,552	757	21,065,087				

※ 国民健康保険税に係る不納欠損の件数は、一般被保険者分と退職被保険者分、又は医療給付費分と介護給付金分と後期高齢者支援金分が重複している場合、1件としている。
 ※ 表中の「法」とは、地方税法をいう。 (資料提供 収納課)

【参考資料7】

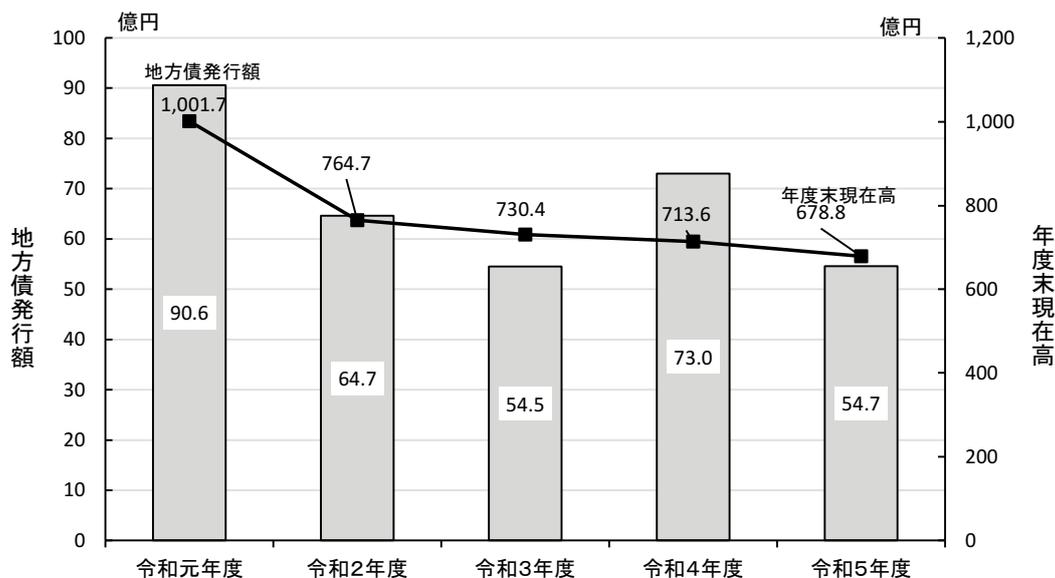
一般會計款別歳出一覽表

(単位：円)

区 分 款	予算現額 (A)		支出済額 (B)		翌年度繰越額 (C)			不用額 (A-B-C)			構成比 (%)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	対予算 (%)	金額	構成比 (%)	対予算 (%)		
1. 議会費	292,076,000	0.4	274,881,735	0.4	0	—	—	17,194,265	0.4	5.9	272,788,586	0.3
2. 総務費	16,886,102,000	20.8	16,021,343,455	21.6	387,492,000	13.8	2.3	477,326,545	11.0	2.8	18,120,017,499	22.8
3. 民生費	21,296,691,000	26.2	20,028,060,852	27.0	108,671,000	3.9	0.5	1,159,959,148	26.7	5.4	20,630,001,009	26.0
4. 衛生費	6,487,273,000	8.0	6,038,509,384	8.1	300,000	0.0	0.0	448,463,616	10.3	6.9	6,437,354,980	8.1
5. 労働費	208,031,000	0.3	185,405,577	0.3	0	—	—	22,625,423	0.5	10.9	162,954,784	0.2
6. 農林水産業費	8,834,186,000	10.9	6,511,549,678	8.8	1,672,782,000	59.4	18.9	649,854,322	14.9	7.4	4,530,600,414	5.7
7. 商工費	2,692,269,000	3.3	2,365,799,040	3.2	46,187,000	1.6	1.7	280,282,960	6.4	10.4	2,626,014,403	3.3
8. 土木費	6,251,710,000	7.7	5,694,875,502	7.7	255,394,000	9.1	4.1	301,440,498	6.9	4.8	6,133,400,518	7.7
9. 消防費	2,745,832,000	3.4	2,554,464,134	3.4	23,650,000	0.8	0.9	167,717,866	3.9	6.1	2,526,948,826	3.2
10. 教育費	5,431,761,000	6.7	4,835,319,900	6.5	0	—	—	596,441,100	13.7	11.0	8,237,915,352	10.4
11. 災害復旧費	1,120,352,000	1.4	620,422,913	0.8	322,483,000	11.4	28.8	177,446,087	4.1	15.8	623,122,811	0.8
12. 公債費	8,992,109,000	11.1	8,991,986,021	12.1	0	—	—	122,979	0.0	0.0	9,000,549,425	11.3
13. 諸支出金	69,000	0.0	68,472	0.0	0	—	—	528	0.0	0.8	68,472	0.0
14. 予備費	50,000,000	0.1	0	—	0	—	—	50,000,000	1.1	100.0	0	—
合計	81,288,461,000	100	74,122,686,663	100	2,816,899,000	100	3.5	4,348,875,337	100	5.3	79,301,737,079	100

【参考資料8】

地方債発行額及び年度末現在高の推移



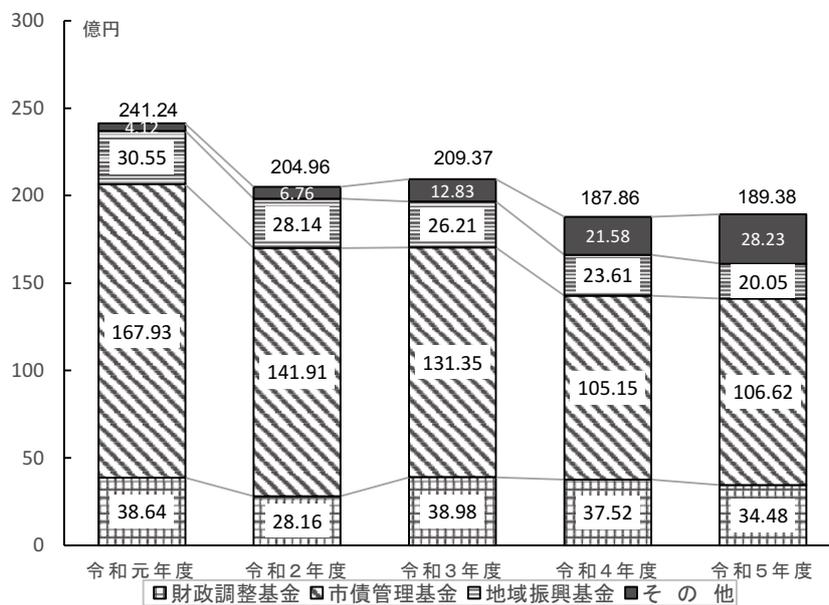
(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債発行額	9,064,898	6,466,202	5,449,513	7,302,103	5,465,757
年度末現在高	100,171,059	76,468,744	73,037,947	71,364,145	67,875,707

※令和2年度から、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が公営企業会計へ移行したことに伴い、当該特別会計分を除外し比較している。

【参考資料9】

主な基金の現在高の推移



(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	3,863,779,000	2,815,547,000	3,898,133,000	3,752,404,000	3,447,744,000
市債管理基金	16,793,474,000	14,190,985,000	13,135,012,000	10,514,736,000	10,662,006,000
地域振興基金	3,054,942,844	2,813,678,199	2,621,372,008	2,360,872,143	2,004,952,124
そ の 他	412,035,222	676,288,510	1,282,727,699	2,158,060,839	2,822,953,184
合 計	24,124,231,066	20,496,498,709	20,937,244,707	18,786,072,982	18,937,655,308

※その他は、地域福祉基金、過疎地域自立促進基金、ふるさと応援基金、学校施設財産処分積立基金、新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金及び公共施設等総合管理基金の年度末現在高の合計額である。

一関市水道事業会計

令和5年度一関市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度一関市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月19日から令和6年8月9日まで

第3 審査の方法

審査は、令和5年度一関市水道事業会計決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているか、予算は議会議決の趣旨に沿って適正に執行されているかなどの検証確認に主眼をおき、必要に応じて関係職員から説明や資料の提出を求めるとともに、定期監査や例月現金出納検査の結果を参考に慎重に審査を行った。

貯蔵品については実地たな卸しに立会った。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度決算及び証書類等は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、経営成績及び財務状況を適正に表示しているものと認められた。

予算は議会議決の趣旨に沿って概ね適正に執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認められた。

貯蔵品については物品出納簿と保管数量等が一致していることを確認した。

第5 審査意見

当年度の業務実績は、年度末の給水戸数・給水人口が40,659戸、93,549人（前年度比45戸増、1,730人減）、行政区域内人口に対する普及率87.74%（前年度に同じ）であった。年間総配水量11,824,145m³のうち、水道料金計算の対象となった有収水量は9,485,232m³で、前年度に比べ139,752m³の減、有収率は0.06ポイント増の80.22%となった。

予算の執行状況をみると収益的収入及び支出は、収入金額は4,167,501千円で収入割合100.1%、支出金額は3,411,020千円で執行率94.7%、差引収支756,481千円となっている。資本的収入及び支出については、収入金額が1,237,257千円で収入割合81.7%、支出金額が3,512,157千円で執行率89.7%、差引収支2,274,901千円の減となり、不足する額については損益勘定留保資金等から補填されている。

次に、経営成績は総収益3,919,434千円、総費用3,317,532千円で、差引601,902千円となり純利

益を確保した。これに積立金の取崩額を加えた 1,228,455 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。なお、給水原価（305 円 87 銭）が供給単価（255 円 62 銭）を上回っており、人口減少や配水管の老朽化に伴う漏水発生件数の増加や、施設・設備の更新需要等を背景に、今後も厳しい経営環境が継続するものと見込まれる。

これら課題に対応するため、民間の技術力とノウハウを取り入れた水道施設の運転管理を行うため、平成 30 年度から行っている水道施設運転管理等業務委託について、2 期目の業務が実施され、円滑な業務遂行がなされているものとする。

また、人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の更新需要の増加など水道事業を取り巻く厳しい経営環境に対応するため、令和 4 年 10 月に水道料金を増額する料金改定が行われた。

建設改良等の主な実績については、浄配水施設整備事業として耐震化を目的とした脇田郷取水場の更新に係る立坑築造工事等を実施したほか、漏水防止対策事業として川崎・一関地域を中心に漏水調査を実施し、全地域で漏水が頻発している配水管の布設替工事が行われた。また、1,196 検体の水質検査を行い、清浄な水道水が提供されている。

水道は市民生活や都市活動を支える重要なライフラインであることから、経営戦略の推進にあたっては、市民サービスの水準を可能な限り維持しながら、安全で良質な水道水を安定的に供給することが求められている。一関市水道事業ビジョンが掲げる将来像「安全」「強靱」「持続」の実現に向け、経営課題に的確に対応することにより、事業運営の効率化やコスト削減を図り経営基盤の強化が図られることを望むものである。

第 6 事業実績

1 水道事業収支（税抜き）の状況

(1) 事業収益の状況

当年度の事業収益は 3,919,434,008 円となっている。

内訳として、営業収益は 2,435,062,083 円、営業外収益は 1,484,061,725 円、特別利益は 310,200 円となっている。

(2) 事業費用の状況

当年度の事業費用は 3,317,532,381 円となっている。

内訳として、営業費用は 2,990,591,623 円、営業外費用は 299,485,935 円、特別損失は 27,454,823 円となっている。給水原価※は 305 円 87 銭、供給単価※は 255 円 62 銭となっており、給水原価が供給単価を 1 m³当たり 50 円 25 銭上回っている。

※給水原価＝（事業費用－特別損失－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入額）÷有収水量

※供給単価＝給水収益÷有収水量

2 当年度純利益の状況

事業収益は 3,919,434,008 円、事業費用 3,317,532,381 円であり、純利益は 601,901,627 円となっている。

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額 4,162,576,000 円に対し、決算額 4,167,500,925 円となっており、その収入割合は 100.1%となっている。

収益的支出は予算額 3,601,773,000 円に対し、決算額 3,411,020,051 円となっており、その執行率は 94.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額 1,514,626,000 円に対し、決算額 1,237,256,567 円となっており、その収入割合は 81.7%となっている。

資本的支出は予算額 3,917,166,800 円に対し、決算額 3,512,157,247 円となっており、その執行率は 89.7%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,274,900,680 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

4 建設改良等の状況

(1) 浄配水施設整備事業

耐震化を目的とした脇田郷取水場の更新に係る立坑築造工事及び本町高区・低区配水池を統合して新たに整備する本町配水池建設工事を前年度より継続した。また、災害対策として里前浄水場及び立石沢送水ポンプ場の非常用発電設備更新工事を実施したほか、各種設備の更新及び改修を行った。

(2) 配水管整備事業

配水管網の構築及び補強を行うため、道路改良工事等に併せた布設工事、布設替工事、移設工事を実施した。また、国の水道管路耐震化等推進事業及び緊急時給水拠点確保等事業を活用し、配水管の整備を図った。

(3) 漏水防止対策事業

川崎・一関地域を中心に漏水調査を行ったほか、漏水が頻発している配水管の布設替工事を全市的に実施した。

(4) 水質検査

水道事業 1,155 検体、平泉町受託分 41 検体の合計 1,196 検体の水質検査を行った。

第7 審査概要

1 経営概要について

(1) 収益・費用並びに供給単価・給水原価比較

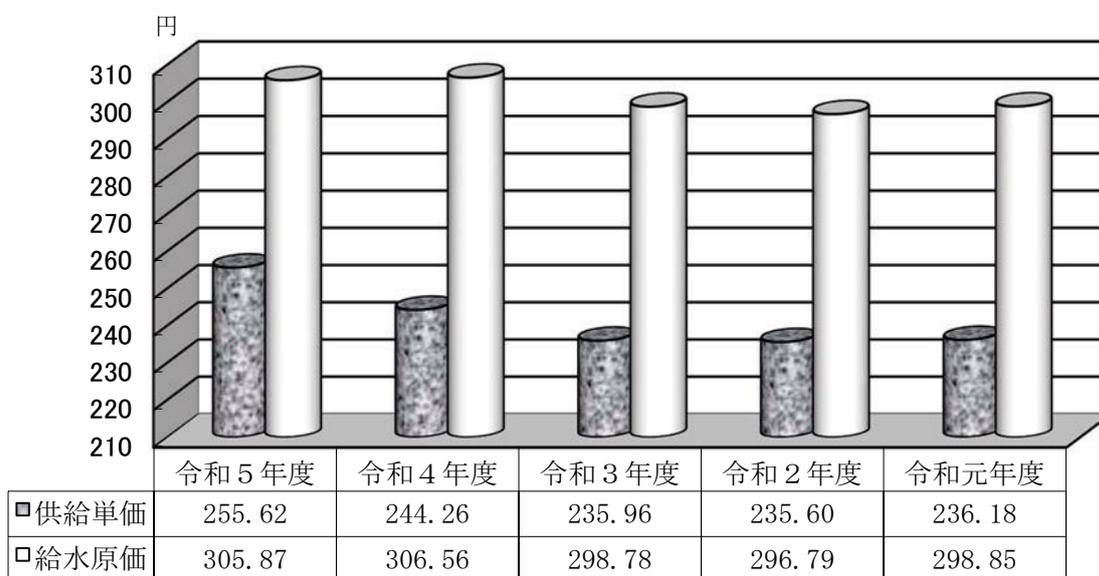
区分		収益・費用比較 (税抜き)		(単位：円)	
		5年度	4年度	比較増減	増減率 (%)
収 益	営業収益(A)	2,435,062,083	2,360,775,079	74,287,004	3.1
	営業外収益(B)	1,484,061,725	1,556,456,350	△ 72,394,625	△ 4.7
	特別利益(C)	310,200	392,156	△ 81,956	△ 20.9
	事業収益(D) (A)+(B)+(C)	3,919,434,008	3,917,623,585	1,810,423	0.0
費 用	営業費用(a)	2,990,591,623	3,018,311,107	△ 27,719,484	△ 0.9
	営業外費用(b)	299,485,935	329,510,797	△ 30,024,862	△ 9.1
	特別損失(c)	27,454,823	2,736,267	24,718,556	903.4
	事業費用(d) (a)+(b)+(c)	3,317,532,381	3,350,558,171	△ 33,025,790	△ 1.0
差 引 純 利 益 (損失)額	営業利益 (A) - (a)	△ 555,529,540	△ 657,536,028	102,006,488	15.5
	経常利益 [(A)+(B)] - [(a)+(b)]	629,046,250	569,409,525	59,636,725	10.5
	純 利 益 (D) - (d)	601,901,627	567,065,414	34,836,213	6.1

供給単価・給水原価比較

区分 \ 年度	5年度	4年度	比較	増減率 (%)
1 m ³ 当たり供給単価 (A)	255 円 62 銭	244 円 26 銭	11 円 36 銭	4.7
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	305 円 87 銭	306 円 56 銭	△69 銭	△ 0.2
差 引 (A)－(B)	△50 円 25 銭	△62 円 30 銭	12 円 05 銭	19.3

当市は給水区域が広く、中山間地域や民家が点在しているため水道管延長が長いことや、施設数も多いことから減価償却費の負担も多く、給水原価が割高となっている。

供給単価と給水原価



ア 供給単価について

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 (2,424,597,683 円)}}{\text{有収水量 (9,485,232 m}^3\text{)}}$$

イ 給水原価について

$$\text{給水原価} = \frac{\text{給水原価の対象となる事業費用 (2,901,264,141 円)}}{\text{有収水量 (9,485,232 m}^3\text{)}}$$

費用ごとの内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		金 額	構成比(%)	
営業費用 (受託工事費を除く)	人件費	給 料	87,614,569	2.7
		手 当 等	51,246,122	1.6
		報 酬	60,000	0.0
		法 定 福 利 費	26,446,588	0.8
		引 当 金 繰 入 額	16,859,000	0.5
		小 計	182,226,279	5.5
	物件費・その他経費	通 信 運 搬 費	9,540,269	0.3
		委 託 料	744,300,746	22.6
		修 繕 費	108,742,959	3.3
		取 替 費	14,181,480	0.4
		工 事 請 負 費	278,000	0.0
		動 力 費	0	—
		材 料 費	8,862,153	0.3
		薬 品 費	2,332,345	0.1
		減 価 償 却 費	1,864,069,485	56.7
固 定 資 産 除 却 費		21,132,235	0.6	
棚 卸 資 産 減 耗 費	0	—		
そ の 他	34,925,672	1.1		
	小 計	2,808,365,344	85.4	
	計	2,990,591,623	90.9	
営業外費用	企 業 債 利 息	298,830,629	9.1	
	そ の 他	655,306	0.0	
	計	299,485,935	9.1	
事業費用合計		3,290,077,558	100	
長期前受金戻入額		388,813,417	—	
事業費用合計－長期前受金戻入額		2,901,264,141	—	
給水原価 に含まれ ない経費	特 別 損 失	27,454,823	—	
	受 託 工 事 費	0	—	
	計	27,454,823	—	

(2) 水道普及率及び配水量の状況

水道普及率について

(単位：人)

項 目		5年度	4年度	比較
年度末行政区域内人口		106,615	108,587	△ 1,972
計画給水人口		101,650	105,700	△ 4,050
年度末給水人口		93,549	95,279	△ 1,730
普及率 (%)	対計画給水人口	92.03	90.14	1.89
	対年度末行政区域内人口	87.74	87.74	0.00

配水量（給水量）の状況について

(単位：m³)

区 分		5年度	4年度	比較
配	水 量	11,824,145	12,007,411	△ 183,266
有	効 水 量	9,793,914	9,917,417	△ 123,503
	有 収 水 量	9,485,232	9,624,984	△ 139,752
	無 収 水 量	308,682	292,433	16,249
	工 事 用 水 量	909	10,642	△ 9,733
	メーター不感水量	189,707	192,500	△ 2,793
	配水管洗浄水量	117,540	88,376	29,164
	消防用水量	526	915	△ 389
無	効 水 量	2,030,231	2,089,994	△ 59,763

(3) 給水収益に対する企業債償還額の比率及び前年度対比

(単位：円)

区分 年度	給水収益	企 業 債 償 還 額			給水収益に対する比率		
		元 金	利 子	元利合計	対元金 (%)	対利子 (%)	対元利 合計 (%)
5	2,424,597,683	1,779,252,532	298,830,629	2,078,083,161	73.4	12.3	85.7
4	2,350,956,079	1,833,126,385	315,852,380	2,148,978,765	78.0	13.4	91.4
比較	73,641,604	△ 53,873,853	△ 17,021,751	△ 70,895,604	△ 4.6	△ 1.1	△ 5.7

(4) 投資効率の比較

区分	年度	5年度	4年度	比較
	施設利用率(%)	52.9	50.1	2.8
最大稼働率(%)	64.6	62.9	1.7	
負荷率(%)	81.9	79.7	2.2	

○ 施設利用率 $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

○ 最大稼働率 $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

数値が低い場合は、投資が過大であることを示すが、100%に近い場合は、配水能力に余力がなく、安定的な給水に問題が生じる恐れがある。

○ 負荷率 $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

負荷率は1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示すもので、この数値が高いほど年間を通して配水量の変動が小さく、施設効率が高いことを示す。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
収益的収入	4,162,576,000	4,167,500,925	4,924,925	100.1	243,776,047
収益的支出	3,601,773,000	3,411,020,051	△ 190,752,949	94.7	93,886,864
差 引	560,803,000	756,480,874	—	—	—

ア 収益的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
水道事業収益	4,162,576,000	4,167,500,925	4,924,925	100.1	243,776,047
営業収益	2,677,692,000	2,677,464,268	△ 227,732	100.0	242,402,185
営業外収益	1,484,882,000	1,489,726,457	4,844,457	100.3	1,373,862
特別利益	2,000	310,200	308,200	15,510.0	—

特別利益は東京電力福島原子力発電所事故に係る損害賠償金があったことから、決算額は310,200円となっている。

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
水道事業費用	3,601,773,000	3,411,020,051	25,866,300	164,886,649	94.7	93,886,864
営業費用	3,222,659,000	3,081,780,223	0	140,878,777	95.6	91,188,600
営業外費用	318,933,000	299,086,741	0	19,846,259	93.8	—
特別損失	56,881,000	30,153,087	25,866,300	861,613	53.0	2,698,264
予備費	3,300,000	0	0	3,300,000	0	—

特別損失は、過年度料金還付金等である。なお、翌年度繰越額25,866,300円は、蘭梅山配水池解体工事費である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	対予算比較	収入割合 ・執行率 (%)	(参考) うち消費税
資本的 収 入	1,514,626,000	1,237,256,567	0	△ 277,369,433	81.7	—
資本的 支 出	3,917,166,800	3,512,157,247	389,192,700	△ 15,816,853	89.7	151,958,600
差 引	△ 2,402,540,800	△ 2,274,900,680	△ 389,192,700	—	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,274,900,680 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 151,958,600 円、当年度分損益勘定留保資金 1,496,388,303 円、減債積立金 300,000,000 円、建設改良積立金 326,553,777 円で補填されている。

ア 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
資本的収入	1,514,626,000	1,237,256,567	△ 277,369,433	81.7	—
企業債	1,400,000,000	1,118,000,000	△ 282,000,000	79.9	—
出資金	20,295,000	20,294,767	△ 233	100.0	—
負担金	15,830,000	20,461,800	4,631,800	129.3	—
補助金	78,500,000	78,500,000	0	100.0	—
固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0	—

企業債は建設改良事業にかかる経費の充当財源として 1,118,000,000 円を地方公共団体金融機構等から借り入れたものである。負担金が予算と比べ増となっているが、下水道工事等に伴う配水管移設工事等の負担金の増のためである。

イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
資本的支出	3,917,166,800	3,512,157,247	389,192,700	15,816,853	89.7	151,958,600
建設改良費	2,130,679,800	1,729,707,128	389,192,700	11,779,972	81.2	151,774,060
企業債償還金	1,779,253,000	1,779,252,532	0	468	100.0	—
量水器費	3,233,000	1,052,410	0	2,180,590	32.6	—
営業設備費	4,001,000	2,145,177	0	1,855,823	53.6	184,540

建設改良費に係る翌年度繰越額 389,192,700 円は、新本町配水池整備事業及び新脇田郷取水場整備事業等である。

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予算限度額	決算額
企 業 債	1,400,000,000	1,118,000,000
一 時 借 入 金	100,000,000	0
た な 卸 資 産 購 入 費	55,308,000	31,644,379

流用禁止項目

(単位：円)

区 分	予算額	決算額
職 員 給 与 費	270,548,000	236,460,912

3 経営成績について

経営成績の比較は次のとおりである。

経営成績（税抜き）

(単位：円)

年度 区分	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率 (%)
総 収 益	3,919,434,008	3,917,623,585	1,810,423	0.0
総 費 用	3,317,532,381	3,350,558,171	△ 33,025,790	△ 1.0
差 引 純 利 益	601,901,627	567,065,414	34,836,213	6.1

(1) 収 益

ア 営業収益

(単位：円)

年度 区分	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営 業 収 益	2,435,062,083	2,360,775,079	74,287,004	3.1
(1)給水収益	2,424,597,683	2,350,956,079	73,641,604	3.1
(2)受託工事収益	0	0	0	—
(3)その他営業収益	10,464,400	9,819,000	645,400	6.6

イ 営業外収益

(単位：円)

区分 \ 年度	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営業外収益	1,484,061,725	1,556,456,350	△ 72,394,625	△ 4.7
(1)受取利息及び配当金	169,962	68,738	101,224	147.3
(2)他会計補助金	1,079,315,215	1,143,221,785	△ 63,906,570	△ 5.6
(3)長期前受金戻入	388,813,417	397,201,320	△ 8,387,903	△ 2.1
(4)雑収益	15,763,131	15,964,507	△ 201,376	△ 1.3

受取利息及び配当金が前年度と比べ147.3%増となっている。これは、主に預金利息が増となったためである。

他会計補助金1,079,315,215円は、高料金対策に要する経費や、統合前の簡易水道の建設改良に要する経費等に対する国の基準に基づく繰出金としての市一般会計補助金である。

ウ 特別利益

(単位：円)

区分 \ 年度	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率 (%)
特別利益	310,200	392,156	△ 81,956	△ 20.9
(1)固定資産売却益	0	0	0	—
(2)過年度損益修正益	310,200	392,156	△ 81,956	△ 20.9
(3)その他特別利益	0	0	0	—

過年度損益修正益は、東京電力福島原子力発電所事故に係る損害賠償金である。

(2) 費用

ア 営業費用

(単位：円)

区分 \ 年度	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営業費用	2,990,591,623	3,018,311,107	△ 27,719,484	△ 0.9
(1)原水及び浄水費	586,581,456	630,897,369	△ 44,315,913	△ 7.0
(2)配水及び給水費	245,468,831	231,631,045	13,837,786	6.0
(3)受託工事費	0	0	0	—
(4)業務費	185,028,709	182,959,994	2,068,715	1.1
(5)総係費	88,310,907	88,893,255	△ 582,348	△ 0.7
(6)減価償却費	1,864,069,485	1,850,112,692	13,956,793	0.8
(7)資産減耗費	21,132,235	33,770,002	△ 12,637,767	△ 37.4
(8)その他営業費用	0	46,750	△ 46,750	皆減

原水及び浄水費が前年度と比べ7.0%減となっているが、これは、人件費、委託料、一般修繕費等が減となったためである。

資産減耗費が前年度と比べ37.4%減となっている。これは、除却資産の未償却残高が少なかったためである。

イ 営業外費用

(単位：円)

区分 \ 年度	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営業外費用	299,485,935	329,510,797	△ 30,024,862	△ 9.1
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	298,830,629	315,852,380	△ 17,021,751	△ 5.4
(2)雑支出	655,306	13,658,417	△ 13,003,111	△ 95.2

雑支出が前年度と比べ95.2%減となっている。これは、消費税の仕入税額控除の調整額が変動するためである。

ウ 特別損失

(単位：円)

年度 区分	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率 (%)
特別損失	27,454,823	2,736,267	24,718,556	903.4
(1)固定資産売却損	0	0	0	—
(2)過年度損益修正損	938,541	514,267	424,274	82.5
(3)臨時損失	799,000	282,000	517,000	183.3
(4)その他特別損失	25,717,282	1,940,000	23,777,282	1,225.6

特別損失は前年度と比べ 903.4%増となっている。これは、過年度料金還付金である過年度損益修正損、臨時損失、その他特別損失が各々前年度と比べ増となったためである。なお、著しく増となった臨時損失は例年実施している放射能濃度測定業務について1検体あたりの単価の増、その他特別損失は蘭梅山配水池解体工事等に要した経費である。

エ 予備費

(単位：円)

年度 区分	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率 (%)
予備費	0	0	0	—
(1)予備費	0	0	0	—

4 剰余金処分計算書について

事業収益額 3,919,434,008 円と事業費用額 3,317,532,381 円の収支により求められる当年度純利益は、601,901,627 円となっている。

減債積立金から取り崩した 300,000,000 円、建設改良積立金から取り崩した 326,553,777 円が当年度未処分利益剰余金変動額となり、当該純利益 601,901,627 円に加えた 1,228,455,404 円が当年度未処分利益剰余金となる。

5 財政状態について

当年度末の貸借対照表の状況は次のとおりであるが、具体的な内容については参考資料3のとおりである。

(単位：円)

区分		年度	5年度	4年度	比較増減	増減率 (%)
資 産	固 定 資 産		45,223,857,808	45,515,103,757	△ 291,245,949	△ 0.6
	(有 形)		45,197,297,810	45,482,856,060	△ 285,558,250	△ 0.6
	(無 形)		26,459,998	32,147,697	△ 5,687,699	△ 17.7
	(投 資)		100,000	100,000	0	—
	流 動 資 産		2,353,284,404	2,630,012,088	△ 276,727,684	△ 10.5
	合 計		47,577,142,212	48,145,115,845	△ 567,973,633	△ 1.2
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債		22,144,463,342	22,748,941,946	△ 604,478,604	△ 2.7
	流 動 負 債		2,316,642,977	2,625,492,439	△ 308,849,462	△ 11.8
	繰 延 収 益		8,777,538,315	9,054,380,276	△ 276,841,961	△ 3.1
	資 本 金		12,374,761,900	11,480,369,776	894,392,124	7.8
	(自 己)		12,374,761,900	11,480,369,776	894,392,124	7.8
	剰 余 金		1,963,735,678	2,235,931,408	△ 272,195,730	△ 12.2
	(資 本)		13,140,793	13,140,793	0	—
	(利 益)		1,950,594,885	2,222,790,615	△ 272,195,730	△ 12.2
	合 計		47,577,142,212	48,145,115,845	△ 567,973,633	△ 1.2

(1) 資産の部

資産合計は前年度と比べ567,973,633円(1.2%)減となっている。

ア 固定資産

固定資産は前年度と比べ291,245,949円(0.6%)減となっている。

その内訳は次のとおりである。

- (ア) 有形固定資産は前年度と比べ285,558,250円(0.6%)減となっている。土地については増減がなかったが、建物が117,908,200円(3.9%)、構築物が370,322,515円(1.0%)、機械及び装置が275,291,046円(7.2%)、車両運搬具が1,288,980円(11.6%)、工具器具及び備品が7,024,964円(12.9%)とそれぞれ減、建設仮勘定が486,277,455円(169.8%)増となっている。
- (イ) 無形固定資産は電話加入権とソフトウェアで、ソフトウェアが前年度と比べ5,687,699円(36.9%)減となっている。
- (ウ) 投資は出資金の100,000円で前年度と同額となっている。

イ 流動資産

流動資産は前年度と比べ276,727,684円(10.5%)減となっている。

その内訳は、現金預金が前年度と比べ253,823,203円(10.3%)減となっている。

流動資産のうち未収金は前年度と比べ27,576,058円(19.0%)減となっている。給水収益に係る未収金は当年度分が111,596,329円、過年度分が6,271,356円となっている。

(2) 負債・資本の部

ア 負債

負債合計は前年度と比べ1,190,170,027円(3.5%)減となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は前年度と比べ604,478,604円(2.7%)減となっている。

その内訳は、建設改良の財源に充てるための企業債が前年度と比べ586,628,604円(2.6%)、修繕引当金は17,850,000円(4.1%)減となっている。また、その他固定負債の預り担保金は700,000円と前年度と同額となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は前年度と比べ308,849,462円(11.8%)減となっている。

その内訳は、建設改良の財源に充てるための企業債が前年度と比べ74,623,928円(4.2%)、未払金は236,244,534円(28.6%)減となっている。また、引当金は前年度と比べ2,019,000円(10.1%)増となっている。

(ウ) 繰延収益(長期前受金)

繰延収益は前年度と比べ276,841,961円(3.1%)減となっている。

イ 資本

資本合計は前年度と比べ622,196,394円(4.5%)増となっている。

(ア) 資本金

前年度末残高11,480,369,776円に、前年度処分額874,097,357円と市一般会計出資金20,294,767円を加えた12,374,761,900円が当年度の資本金である。

(イ) 剰余金

剰余金は前年度と比べ272,195,730円(12.2%)減となっている。剰余金のうち、資本剰余金は国県補助金であり13,140,793円で、前年度と同額となっている。

利益剰余金は前年度と比べ272,195,730円(12.2%)減となっている。

令和5年度純利益積立後の建設改良積立金から取り崩した326,553,777円、減債積立金から取り崩した300,000,000円に当期純利益を加えた1,228,455,404円が当年度未処分利益剰余金であり、前年度と比べ212,707,367円(14.8%)減となっている。

6 キャッシュ・フローについて

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	5 年度	4 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支状況)			
当年度純利益	601,901,627	567,065,414	34,836,213
減価償却費	1,864,069,485	1,850,112,692	13,956,793
固定資産除却費	21,132,235	33,770,002	△ 12,637,767
長期前受金戻入額	△ 388,813,417	△ 397,201,320	8,387,903
受取利息及び配当金	△ 169,962	△ 68,738	△ 101,224
引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,830,320	202,322	△ 16,032,642
支払利息及び企業債取扱諸費	298,830,629	315,852,380	△ 17,021,751
未収金の増減額 (△は増加)	27,575,378	△ 2,331,740	29,907,118
未払金の増減額 (△は減少)	△ 236,244,534	257,233,017	△ 493,477,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,671,577	△ 2,469,271	△ 2,202,306
小計	2,167,779,544	2,622,164,758	△ 454,385,214
受取利息及び配当金	169,962	68,738	101,224
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 298,830,629	△ 315,852,380	17,021,751
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,869,118,877	2,306,381,116	△ 437,262,239
2 投資活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支状況)			
固定資産の取得による支出	△ 1,580,946,115	△ 1,753,041,574	172,095,459
固定資産の売却による収入	0	0	0
工事負担金による収入	20,461,800	50,133,297	△ 29,671,497
国庫補助金等の収入	78,500,000	91,026,000	△ 12,526,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,481,984,315	△ 1,611,882,277	129,897,962
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支状況)			
企業債による収入	1,118,000,000	1,063,000,000	55,000,000
企業債の償還による支出	△ 1,779,252,532	△ 1,833,126,385	53,873,853
一般会計からの出資金による収入	20,294,767	21,229,931	△ 935,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 640,957,765	△ 748,896,454	107,938,689
資金増加額 (または減少額)	△ 253,823,203	△ 54,397,615	△ 199,425,588
資金期首残高	2,465,648,291	2,520,045,906	△ 54,397,615
資金期末残高	2,211,825,088	2,465,648,291	△ 253,823,203

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。発生主義による公営企業会計は、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期に差異が生じるが、これにより、現金の収入・支出に関する情報が把握できる。なお、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスである場合、本業の業務はおおむね良好であり、比較的良好な経営状況にあるとされている。

7 経営分析について

当年度における経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的な内容については参考資料4のとおりである。

(1) 固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本に対するそれぞれの割合が、前者は低率で、後者は高率な方が健全であることを示す。当年度の固定負債構成比率は46.5%であり、自己資本構成比率は48.6%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率は、自己資本及び固定負債等の長期資本の割合を示すものであるが、これは、固定資産の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを考査する指標である。一般に100%以下が望ましいとされており、当年度は99.9%となっている。

(3) 流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金比率は、支払い義務を有する流動負債に対して、支払財源となる現金預金、流動資産等の占める割合である。

流動比率は企業経営上100%以上であることが必要とされており、当年度は101.6%となっている。

流動負債に対する現金預金と未収金の割合をみる酸性試験比率も100%以上が理想で、高いほど安定度が大きいとされており、当年度は100.5%となっている。

また、流動負債に対する現金預金の割合である現金比率は、20%以上が理想比率とされており、当年度は95.5%となっている。

【参 考 資 料】

参考資料 1	業務実績	80
参考資料 2	比較損益計算書	81
参考資料 3	比較貸借対照表	82
参考資料 4	経営分析表	85

【参考資料1】

業 務 実 績

項 目	単位	5年度	4年度	比較	備 考	
行政区域内人口 (A)	人	106,615	108,587	△ 1,972	年度末現在における 市内全域の人口	
計画給水人口 (B)	人	101,650	105,700	△ 4,050		
現在給水人口 (C)	人	93,549	95,279	△ 1,730	年度末現在給水人口	
普及率	(C) / (B)	%	92.03	90.14	1.89	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
	(C) / (A)	%	87.74	87.74	0.00	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水戸数	戸	40,659	40,614	45	年度末現在	
配水量	m ³	11,824,145	12,007,411	△ 183,266		
有効水量	m ³	9,793,914	9,917,417	△ 123,503		
有収水量	m ³	9,485,232	9,624,984	△ 139,752		
無収水量	m ³	308,682	292,433	16,249		
工事用水量	m ³	909	10,642	△ 9,733		
メータ不感水量	m ³	189,707	192,500	△ 2,793		
配水管洗浄水量	m ³	117,540	88,376	29,164		
消防用水量	m ³	526	915	△ 389		
無効水量	m ³	2,030,231	2,089,994	△ 59,763		
有効率	%	82.83	82.59	0.24	$\frac{\text{有効水量}}{\text{配水量}} \times 100$	
有収率	%	80.22	80.16	0.06	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	
水道管延長	m	2,139,674	2,136,842	2,832		
導水管	m	41,693	41,693	0		
送水管	m	145,636	144,944	692		
配水管	m	1,952,345	1,950,205	2,140		
1日最大配水量	m ³	39,430	41,252	△ 1,822		
1日平均配水量	m ³	32,306	32,897	△ 591	配水量/年間日数	
職員数	人	30	31	△ 1		

【参考資料2】

比較損益計算書

(単位：円)

科 目	5年度(A)	構成比	4年度(B)	比 較 (A-B)	増減率(%)
営 業 収 益	2,435,062,083	100	2,360,775,079	74,287,004	3.1
給 水 収 益	2,424,597,683	99.6	2,350,956,079	73,641,604	3.1
受 託 工 事 収 益	0	—	0	0	—
そ の 他 営 業 収 益	10,464,400	0.4	9,819,000	645,400	6.6
営 業 費 用	2,990,591,623	100	3,018,311,107	△ 27,719,484	△ 0.9
原 水 及 び 浄 水 費	586,581,456	19.6	630,897,369	△ 44,315,913	△ 7.0
配 水 及 び 給 水 費	245,468,831	8.2	231,631,045	13,837,786	6.0
受 託 工 事 費	0	—	0	0	—
業 務 費	185,028,709	6.2	182,959,994	2,068,715	1.1
総 係 費	88,310,907	3.0	88,893,255	△ 582,348	△ 0.7
減 価 償 却 費	1,864,069,485	62.3	1,850,112,692	13,956,793	0.8
資 産 減 耗 費	21,132,235	0.7	33,770,002	△ 12,637,767	△ 37.4
そ の 他 営 業 費 用	0	—	46,750	△ 46,750	皆減
営 業 利 益	△ 555,529,540		△ 657,536,028	102,006,488	15.5
営 業 外 収 益	1,484,061,725	100	1,556,456,350	△ 72,394,625	△ 4.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	169,962	0.0	68,738	101,224	147.3
他 会 計 補 助 金	1,079,315,215	72.7	1,143,221,785	△ 63,906,570	△ 5.6
長 期 前 受 金 戻 入	388,813,417	26.2	397,201,320	△ 8,387,903	△ 2.1
雑 収 益	15,763,131	1.1	15,964,507	△ 201,376	△ 1.3
営 業 外 費 用	299,485,935	100	329,510,797	△ 30,024,862	△ 9.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	298,830,629	99.8	315,852,380	△ 17,021,751	△ 5.4
雑 支 出	655,306	0.2	13,658,417	△ 13,003,111	△ 95.2
経 常 利 益	629,046,250		569,409,525	59,636,725	10.5
特 別 利 益	310,200	100	392,156	△ 81,956	△ 20.9
固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	310,200	100	392,156	△ 81,956	△ 20.9
そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	0	—
特 別 損 失	27,454,823	100	2,736,267	24,718,556	903.4
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	938,541	3.4	514,267	424,274	82.5
臨 時 損 失	799,000	2.9	282,000	517,000	183.3
そ の 他 特 別 損 失	25,717,282	93.7	1,940,000	23,777,282	1,225.6
当 年 度 純 利 益	601,901,627		567,065,414	34,836,213	6.1

【参考資料3】

比較貸借対照表

(単位：円)

科 目		5年度 (A)	構成比	4年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)
資 産 の 部	固 定 資 産	45,223,857,808	95.1	45,515,103,757	△ 291,245,949	△ 0.6
	有 形 固 定 資 産	45,197,297,810	95.0	45,482,856,060	△ 285,558,250	△ 0.6
	土 地	380,756,002	0.8	380,756,002	0	—
	建 物	2,933,705,791	6.2	3,051,613,991	△ 117,908,200	△ 3.9
	構 築 物	37,499,862,005	78.8	37,870,184,520	△ 370,322,515	△ 1.0
	機 械 及 び 装 置	3,552,924,553	7.5	3,828,215,599	△ 275,291,046	△ 7.2
	車 両 運 搬 具	9,792,242	0.0	11,081,222	△ 1,288,980	△ 11.6
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	47,620,526	0.1	54,645,490	△ 7,024,964	△ 12.9
	建 設 仮 勘 定	772,636,691	1.6	286,359,236	486,277,455	169.8
	無 形 固 定 資 産	26,459,998	0.1	32,147,697	△ 5,687,699	△ 17.7
	電 話 加 入 権	16,740,000	0.0	16,740,000	0	—
	ソ フ ト ウ ェ ア	9,719,998	0.0	15,407,697	△ 5,687,699	△ 36.9
	投 資	100,000	0.0	100,000	0	—
	出 資 金	100,000	0.0	100,000	0	—
	流 動 資 産	2,353,284,404	4.9	2,630,012,088	△ 276,727,684	△ 10.5
	現 金 預 金	2,211,825,088	4.6	2,465,648,291	△ 253,823,203	△ 10.3
	未 収 金	117,415,617	0.2	144,991,675	△ 27,576,058	△ 19.0
	貸 倒 引 当 金	△ 452,068	△ 0.0	△ 451,388	△ 680	△ 0.2
	貯 蔵 品	24,043,699	0.1	19,372,122	4,671,577	24.1
	前 払 金	0	—	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	0	—	
資 産 合 計	47,577,142,212	100	48,145,115,845	△ 567,973,633	△ 1.2	

(単位：円)

科 目	5年度 (A)	構成比	4年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)	
負 債 の 部	固 定 負 債	22,144,463,342	46.5	22,748,941,946	△ 604,478,604	△ 2.7
	建設改良の財源に 充てるための企業債	21,730,410,064	45.7	22,317,038,668	△ 586,628,604	△ 2.6
	修 繕 引 当 金	413,353,278	0.9	431,203,278	△ 17,850,000	△ 4.1
	預 り 担 保 金	700,000	0.0	700,000	0	—
	流 動 負 債	2,316,642,977	4.9	2,625,492,439	△ 308,849,462	△ 11.8
	建設改良の財源に 充てるための企業債	1,704,625,708	3.6	1,779,249,636	△ 74,623,928	△ 4.2
	未 払 金	590,042,269	1.2	826,286,803	△ 236,244,534	△ 28.6
	引 当 金	21,975,000	0.0	19,956,000	2,019,000	10.1
	賞 与 引 当 金	17,362,000	0.0	17,072,000	290,000	1.7
	法定福利費引当金	4,613,000	0.0	2,884,000	1,729,000	60.0
	その他流動負債	0	—	0	0	—
	繰 延 収 益	8,777,538,315	18.4	9,054,380,276	△ 276,841,961	△ 3.1
	長 期 前 受 金	8,777,538,315	18.4	9,054,380,276	△ 276,841,961	△ 3.1
	国 県 補 助 金	6,833,460,706	14.4	7,072,194,835	△ 238,734,129	△ 3.4
	受 贈 財 産 額 評 価	410,413,178	0.9	416,616,778	△ 6,203,600	△ 1.5
	寄 付 金	249,991	0.0	249,991	0	—
	工 事 負 担 金	1,202,494,668	2.5	1,225,827,994	△ 23,333,326	△ 1.9
	そ の 他 資 本 剰 余 金	330,919,772	0.7	339,490,678	△ 8,570,906	△ 2.5
	負 債 合 計	33,238,644,634	69.9	34,428,814,661	△ 1,190,170,027	△ 3.5

(単位：円)

科 目		5年度 (A)	構成比	4年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)
資 本 の 部	資 本 金	12,374,761,900	26.0	11,480,369,776	894,392,124	7.8
	自 己 資 本 金	12,374,761,900	26.0	11,480,369,776	894,392,124	7.8
	剰 余 金	1,963,735,678	4.1	2,235,931,408	△ 272,195,730	△ 12.2
	資 本 剰 余 金	13,140,793	0.0	13,140,793	0	—
	国 県 補 助 金	13,140,793	0.0	13,140,793	0	—
	利 益 剰 余 金	1,950,594,885	4.1	2,222,790,615	△ 272,195,730	△ 12.2
	減 債 積 立 金	314,353,812	0.7	47,288,398	267,065,414	564.8
	利 益 積 立 金	101,422,717	0.2	101,422,717	0	—
	建 設 改 良 積 立 金	306,362,952	0.6	632,916,729	△ 326,553,777	△ 51.6
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,228,455,404	2.6	1,441,162,771	△ 212,707,367	△ 14.8
資 本 合 計	14,338,497,578	30.1	13,716,301,184	622,196,394	4.5	
負債・資本合計		47,577,142,212	100	48,145,115,845	△ 567,973,633	△ 1.2

【参考資料4】

経営分析表

分析項目		算式	5年度	4年度	3年度	説明
構成比率	1. 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	95.1	94.5	94.5	総資産に対する固定資産の割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	2. 流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	4.9	5.5	5.5	総資産に対する流動資産の割合を示すもので、比率が大きいほどよい。
	3. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	46.5	47.3	48.6	総資本に対する固定負債割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	4. 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	48.6	47.3	46.4	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど経営が安定している。
財務比率	5. 固定資産長期比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	99.9	100.0	99.4	固定資産の財源が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	6. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	195.6	199.9	203.5	固定資産が自己資本でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	101.6	100.2	110.6	短期的な債務に対する支払い能力を示すもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。
	8. 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	100.5	99.4	109.9	現金化する資産の多少を示すもので、100%以上が理想とされている。
	9. 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	95.5	93.9	104.1	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。

分析項目	算式	5年度	4年度	3年度	説明	
回転率	10. 自己資本率 回 転	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均) 自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	自己資本が1年間に何回位回転するかを示すもので、比率が大きいほど資本が効率的に使われている。
	11. 固定資産率 回 転	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均) 固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	設備の利用度を示すもので、比率が大きいほど設備の利用度が高い。
	12. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形・無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.1	4.0	4.0	減価償却資産に対する減価償却額の割合を示す。
	13. 流動資産率 回 転	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均) 流動資産}}$	1.0	0.9	0.8	資産の稼働力を示すもので、比率が大きいほどよい。
収益率	14. 総利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(平均) 総資本}} \times 100$	1.3	1.2	1.1	収益性を示すもので、比率が大きいほどよい。
	15. 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	118.1	116.9	116.0	100%以上は黒字、以下は赤字を示し、比率が大きいほど経営状態がよい。
	16. 営業収支率 比	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	81.4	78.2	78.4	営業活動からの採算性を示すもので、採算性の確保は100%以上とされている。
その他	17. 企業債償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	95.4	99.1	99.1	比率が小さいほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
	18. 職員1人当り た 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 105,872	98,366	97,437	
	19. 職員1人当り た 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 職 員 数}}$	千円 1,506,577	1,467,189	1,470,832	

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債資本合計

平均＝(期首＋期末)×1/2

一関市工業用水道事業会計

令和5年度一関市工業用水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度一関市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月19日から令和6年8月9日まで

第3 審査の方法

審査は、令和5年度一関市工業用水道事業会計決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているか、予算は議会議決の趣旨に沿い適正に執行されているかなどの検証確認に主眼をおき、必要に応じて関係職員から説明や資料の提出を求めるとともに、定期監査や例月現金出納検査の結果を参考に慎重に審査を行った。

貯蔵品については実地たな卸しに立会った。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度決算及び証書類等は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、経営成績及び財務状況を適正に表示しているものと認められた。

予算は議会議決の趣旨に沿い概ね適正に執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認められた。

貯蔵品については物品出納簿と保管数量等が一致していることを確認した。

第5 審査意見

業務実績をみると、当年度配水量は405,681 m³、2社に対する給水量(有収水量)は403,985 m³であった。また、契約水量は1,284 m³/日で、配水能力に対する契約率は61.14%であった。

予算の執行状況をみると、収益的収入と支出については、収入金額が41,863千円で収入割合105.0%、支出金額が26,125千円で執行率56.9%となっている。資本的収入と支出については、収入金はなく、支出金額7,175千円の執行率100.0%で損益勘定留保資金から補填されている。

次に、経営成績をみると、総収益39,428千円、総費用23,690千円で、純利益は15,738千円となった。これが当年度未処分利益剰余金となっている。

当年度の事業経営は、純利益を確保し、着実に事業が実施されたものと認められる。今後においても、引き続き効率的な事業運営に努めながら健全な経営を維持し、工業用水の安定的な供給を行い、産業の発展に寄与されることを望むものである。

第6 事業実績

1 工業用水道事業収支(税抜き)の状況

(1) 事業収益の状況

当年度の事業収益は 39,428,133 円となっている。

内訳として、営業収益は 36,734,976 円、営業外収益は 2,693,157 円となっている。

(2) 事業費用の状況

当年度の事業費用は 23,689,995 円となっている。

内訳として、営業費用は 23,164,349 円、営業外費用は 525,646 円となっている。

当年度における給水原価は 55 円 06 銭、供給単価は 90 円 93 銭となっており、供給単価が給水原価を 1 m³当たり 35 円 87 銭上回っている。

※給水原価＝(事業費用－特別損失－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入額)÷有収水量

※供給単価＝給水収益÷有収水量

2 当年度純利益の状況

事業収益は 39,428,133 円、事業費用は 23,689,995 円であり、純利益は 15,738,138 円となっている。

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 39,866,000 円に対し、決算額 41,862,706 円となっており、その収入割合は 105.0%となっている。

収益的支出は、予算額 45,929,000 円に対し、決算額 26,124,568 円となっており、その執行率は 56.9%となっている。

(2) 資本的支出

資本的支出は、予算額 7,176,000 円に対し、決算額 7,175,296 円で、執行率は 100.0%となっている。

なお、資本的支出額 7,175,296 円は、過年度分損益勘定留保資金 6,522,603 円及び当年度分損益勘定留保資金 652,693 円で補填されている。

4 建設改良工事等の状況

建設改良事業等について、当年度の実施はなかった。

第7 審査概要

1 経営概要について

(1) 収益・費用並びに供給単価・給水原価比較

区分		年度	5年度	4年度	比較増減	増減率(%)
収 益	営業収益 (A)		36,734,976	37,198,700	△ 463,724	△ 1.2
	営業外収益 (B)		2,693,157	2,467,407	225,750	9.1
	特別利益 (C)		0	0	0	—
	事業収益 (D) (A) + (B) + (C)		39,428,133	39,666,107	△ 237,974	△ 0.6
費 用	営業費用 (a)		23,164,349	25,759,886	△ 2,595,537	△ 10.1
	営業外費用 (b)		525,646	664,984	△ 139,338	△ 21.0
	特別損失 (c)		0	0	0	—
	事業費用 (d) (a) + (b) + (c)		23,689,995	26,424,870	△ 2,734,875	△ 10.3
差引 純利益 (損失)額	営業利益 (A) - (a)		13,570,627	11,438,814	2,131,813	18.6
	経常利益 [(A)+(B)] - [(a)+(b)]		15,738,138	13,241,237	2,496,901	18.9
	純利益 (D) - (d)		15,738,138	13,241,237	2,496,901	18.9

供給単価・給水原価比較

区分	年度	5年度	4年度	比較	増減率 (%)
1 m ³ 当たり供給単価 (A)		90 円 93 銭	91 円 46 銭	△53 銭	△ 0.6
1 m ³ 当たり給水原価 (B)		55 円 06 銭	61 円 41 銭	△6 円 35 銭	△ 10.3
差 引 (A) - (B)		35 円 87 銭	30 円 05 銭	5 円 82 銭	19.4

ア 供給単価について

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 (36,734,976 円)}}{\text{有収水量 (403,985 m}^3\text{)}}$$

イ 給水原価について

$$\text{給水原価} = \frac{\text{給水原価の対象となる事業費用 (22,241,409 円)}}{\text{有収水量 (403,985 m}^3\text{)}}$$

費用ごとの内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		金 額	構成比 (%)	
営業費用	物件費・その他経費	通 信 運 搬 費	256,080	1.1
		委 託 料	1,446,810	6.1
		修 繕 費	0	—
		取 替 費	0	—
		動 力 費	10,427,175	44.0
		材 料 費	0	—
		減 価 償 却 費	9,740,147	41.1
		固 定 資 産 除 却 費	0	—
		そ の 他	1,294,137	5.5
	計	23,164,349	97.8	
営業外費用	企 業 債 利 息	525,646	2.2	
	計	525,646	2.2	
合 計		23,689,995	100	
長期前受金戻入額		1,448,586	—	
合計－長期前受金戻入額		22,241,409	—	
給水原価 に含まれ ない経費	特 別 損 失	0	—	
	受 託 工 事 費	0	—	
	計	0	—	

(2) 業務実績及び配水量の状況

業務実績について

区 分	予定量	実 績	比 較	実施率 (%)
給 水 先 数 (件)	2	2	0	100.0
年 間 総 配 水 量 (m ³)	469,944	405,681	△ 64,263	86.3
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	1,284	1,108	△ 176	86.3

※給水先2件のうち、ろ過水は1件

配水量（給水量）の状況について

(単位：m³)

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較
項 目	配 水 量	405,681	408,674	△ 2,993
	有 効 水 量	405,045	407,771	△ 2,726
	有 収 水 量	403,985	406,731	△ 2,746
	無 収 水 量	1,060	1,040	20
	認 定 減 水 量	0	0	0
	工 事 用 水 量	0	0	0
	配 水 管 洗 浄 水 量	0	0	0
	ろ 過 砂 洗 浄 水 量	1,060	1,040	20
	そ の 他	0	0	0
	無 効 水 量	636	903	△ 267

(3) 給水収益に対する企業債償還額の比率及び前年度対比

(単位：円)

区分 年度	給水収益	企業債償還額			給水収益に対する比率		
		元 金	利 子	元利合計	対元金 (%)	対利子 (%)	対元利 合 計 (%)
5	36,734,976	7,175,296	525,646	7,700,942	19.5	1.4	21.0
4	37,198,700	7,035,958	664,984	7,700,942	18.9	1.8	20.7
比較	△ 463,724	139,338	△ 139,338	0	0.6	△ 0.4	0.3

(4) 投資効率の比較

区分 \ 年度	5年度	4年度	比較
施設利用率(%)	52.8	53.3	△ 0.5
最大稼働率(%)	68.9	66.4	2.5
負 荷 率(%)	76.6	80.3	△ 3.7

○ 施設利用率 $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

○ 最大稼働率 $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

数値が低い場合は、投資が過大であることを示すが、100%に近い場合は、配水能力に余力がなく、安定的な給水に問題が生じる恐れがある。

○ 負 荷 率 $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

負荷率は100%に近づくほど体質が良いことになる。

※ 工業用水道料金は責任水量制（契約水量）に基づいており、安定した料金収入となっていることから、施設利用率や負荷率が低率であっても、直ちに効率を悪化させ損益等に影響を及ぼすといったものではない。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
収益的収入	39,866,000	41,862,706	1,996,706	105.0	3,673,494
収益的支出	45,929,000	26,124,568	△ 19,804,432	56.9	1,332,673
差 引	△ 6,063,000	15,738,138	—	—	—

ア 収益的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
事業収益	39,866,000	41,862,706	1,996,706	105.0	3,673,494
営業収益	38,415,000	40,408,470	1,993,470	105.2	3,673,494
営業外収益	1,450,000	1,454,236	4,236	100.3	—
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0	—

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率(%)	(参考) うち消費税
事業費用	45,929,000	26,124,568	19,804,432	56.9	1,332,673
営業費用	43,651,000	24,497,022	19,153,978	56.1	1,332,673
営業外費用	1,727,000	1,627,546	99,454	94.2	—
特別損失	1,000	0	1,000	0	—
予備費	550,000	0	550,000	0	—

(2) 資本的支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率(%)	(参考) うち消費税
資本的支出	7,176,000	7,175,296	0	704	100.0	—

資本的支出は予算額7,176,000円に対し、決算額7,175,296円となっている。決算額は、過年度分損益勘定留保資金6,522,603円及び当年度分損益勘定留保資金652,693円で補填されている。

ア 資本的支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率(%)	(参考) うち消費税
資本的支出	7,176,000	7,175,296	0	704	100.0	—
企業債償還金	7,176,000	7,175,296	0	704	100.0	—
建設改良費	0	0	0	0	—	—

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

(単位:円)

区 分	予算限度額	決算額
たな卸資産購入費	858,000	0

3 経営成績について

経営成績の比較は次のとおりである。

経営成績（税抜き）

（単位：円）

区分 \ 年度	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率 （%）
総 収 益	39,428,133	39,666,107	△ 237,974	△ 0.6
総 費 用	23,689,995	26,424,870	△ 2,734,875	△ 10.3
差 引 純 利 益	15,738,138	13,241,237	2,496,901	18.9

(1) 収 益

ア 営業収益

（単位：円）

区分 \ 年度	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率 （%）
営 業 収 益	36,734,976	37,198,700	△ 463,724	△ 1.2
(1)給水収益	36,734,976	37,198,700	△ 463,724	△ 1.2
(2)その他営業収益	0	0	0	—

イ 営業外収益

（単位：円）

区分 \ 年度	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率 （%）
営 業 外 収 益	2,693,157	2,467,407	225,750	9.1
(1)受取利息及び配当金	2,650	2,355	295	12.5
(2)長期前受金戻入	1,448,586	1,448,586	0	—
(3)雑収益	1,241,921	1,016,466	225,455	22.2

ウ 特別利益

（単位：円）

区分 \ 年度	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率 （%）
特 別 利 益	0	0	0	—
(1)固定資産売却益	0	0	0	—
(2)過年度損益修正益	0	0	0	—

(2) 費用

ア 営業費用

(単位：円)

区分 \ 年度	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営業費用	23,164,349	25,759,886	△ 2,595,537	△ 10.1
(1)送配水費	9,966,248	12,111,928	△ 2,145,680	△ 17.7
(2)浄水費	2,449,617	2,802,509	△ 352,892	△ 12.6
(3)総係費	1,008,337	1,105,302	△ 96,965	△ 8.8
(4)減価償却費	9,740,147	9,740,147	0	—
(5)資産減耗費	0	0	0	—

送配水費が前年度と比べ17.7%減となっているが、これは、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により電気料等の負担が軽減されたことや一般修繕費の執行がなかったためである。

イ 営業外費用

(単位：円)

区分 \ 年度	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営業外費用	525,646	664,984	△ 139,338	△ 21.0
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	525,646	664,984	△ 139,338	△ 21.0
(2)雑支出	0	0	0	—

ウ 特別損失

(単位：円)

区分 \ 年度	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率 (%)
特別損失	0	0	0	—
(1)固定資産売却損	0	0	0	—
(2)過年度損益修正損	0	0	0	—

エ 予備費

(単位：円)

区分 \ 年度	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率 (%)
予備費	0	0	0	—
(1)予備費	0	0	0	—

4 剰余金処分計算書について

当年度未処分利益剰余金は、事業収益額 39,428,133 円と事業費用額 23,689,995 円の収支により求められる 15,738,138 円である。

5 財政状態について

当年度末の貸借対照表の状況は次のとおりであるが、具体的な内容については参考資料3のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度		5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率 (%)
資産	固定資産	126,324,450	136,064,597	△ 9,740,147	△ 7.2
	(有形)	126,224,450	135,964,597	△ 9,740,147	△ 7.2
	(投資)	100,000	100,000	0	—
	流動資産	161,953,038	145,408,039	16,544,999	11.4
	合計	288,277,488	281,472,636	6,804,852	2.4
負債・資本	固定負債	17,717,455	25,034,853	△ 7,317,398	△ 29.2
	流動負債	9,601,414	9,768,716	△ 167,302	△ 1.7
	繰延収益	14,038,057	15,486,643	△ 1,448,586	△ 9.4
	資本金	97,988,877	97,988,877	0	—
	(自己)	97,988,877	97,988,877	0	—
	剰余金	148,931,685	133,193,547	15,738,138	11.8
	(資本)	338,531	338,531	0	—
	(利益)	148,593,154	132,855,016	15,738,138	11.8
合計	288,277,488	281,472,636	6,804,852	2.4	

(1) 資産の部

資産は前年度と比べ6,804,852円(2.4%)増となっている。

ア 固定資産

固定資産は前年度と比べ9,740,147円(7.2%)減となっている。

その内訳は次のとおりである。

(ア) 有形固定資産は前年度と比べ9,740,147円(7.2%)減となっている。土地と車両運搬具については増減がなかったが、土地以外では減価償却により建物が141,984円(8.5%)、構築物が5,471,090円(6.2%)、機械及び装置が4,127,073円(9.7%)とそれぞれ減となっている。

(イ) 投資は出資金の100,000円で前年度と同額となっている。

イ 流動資産

流動資産は前年度と比べ16,544,999円(11.4%)増となっている。これは、現金預金が増ったためである。

(2) 負債・資本の部

ア 負債

負債は前年度と比べ8,933,286円(17.8%)減となっている。

(7) 固定負債

固定負債は前年度と比べ7,317,398円(29.2%)減となっている。

その内訳は、建設改良の財源に充てるための企業債が前年度と比べ7,317,398円(33.9%)減となっている。また、修繕引当金は3,237,000円、預り担保金は200,000円で、それぞれ前年度と同額となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は前年度と比べ167,302円(1.7%)減となっている。

流動負債のうち、未払金は前年度と比べ309,404円(11.9%)減となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は前年度と比べ1,448,586円(9.4%)減となっている。

イ 資本

資本は前年度と比べ15,738,138円(6.8%)増となっている。

(7) 資本金

資本金は自己資本金のみの97,988,877円であり、前年度と同額となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は前年度と比べ15,738,138円(11.8%)増となっている。

その内訳は、資本剰余金は国県補助金338,531円で前年度と同額であり、利益剰余金は前年度と比べ15,738,138円(11.8%)増となっている。

6 キャッシュ・フローについて

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	5年度	4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支状況)			
当年度純利益	15,738,138	13,241,237	2,496,901
減価償却費	9,740,147	9,740,147	0
長期前受金戻入額	△ 1,448,586	△ 1,448,586	0
受取利息及び配当金	△ 2,650	△ 2,355	△ 295
支払利息及び企業債取扱諸費	525,646	664,984	△ 139,338
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 309,404	203,952	△ 513,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
小計	24,243,291	22,399,379	1,843,912
受取利息及び配当金	2,650	2,355	295
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 525,646	△ 664,984	139,338
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,720,295	21,736,750	1,983,545
2 投資活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支状況)			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支状況)			
企業債の償還による支出	△ 7,175,296	△ 7,035,958	△ 139,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,175,296	△ 7,035,958	△ 139,338
資金増加額 (または減少額)	16,544,999	14,700,792	1,844,207
資金期首残高	144,962,099	130,261,307	14,700,792
資金期末残高	161,507,098	144,962,099	16,544,999

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。発生主義による公営企業会計は、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期に差異が生じるが、これにより、現金の収入・支出に関する情報が把握できる。なお、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスである場合、本業の業務はおおむね良好であり、比較的良好な経営状況にあるとされている。

7 経営分析について

当年度における経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的な内容については参考資料4のとおりである。

(1) 固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本に対するそれぞれの割合が、前者は低率で、後者は高率の方が健全であることを示す。当年度の固定負債構成比率は6.1%であり、自己資本構成比率は90.5%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率は、自己資本及び固定負債等の長期資本の割合を示すものであるが、これは、固定資産の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを考查する指標である。一般に100%以下が望ましいとされており、当年度は45.3%となっている。

(3) 流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率は、支払い義務を有する流動負債に対して、支払財源となる現金預金、流動資産等の占める割合である。

流動比率は、企業経営上100%以上であることが必要とされており、当年度は1,686.8%となっている。

流動負債に対する現金預金と未収金の割合をみる酸性試験比率も、100%以上が理想で、高いほど安定度が大きいとされており、当年度は1,682.1%となっている。

また、流動負債に対する現金預金の割合である現金比率は、20%以上が理想比率とされており、当年度は1,682.1%となっている。

流動比率、酸性試験比率、現金比率がいずれも前年度より増加した理由については、現金預金の増に伴い、流動資産が増加したことによるものである。

【参 考 資 料】

参考資料 1	業務実績	104
参考資料 2	比較損益計算書	105
参考資料 3	比較貸借対照表	106
参考資料 4	経営分析表	108

【参考資料1】

業 務 実 績

項 目	単位	5年度	4年度	比 較	備 考
年 度 末 給 水 先 数	件	2	2	0	
配 水 能 力 (A)	m ³ /日	2,100	2,100	0	
契 約 水 量 (B)	m ³ /日	1,284	1,284	0	
契 約 率 (B)/(A)	%	61.14	61.14	0.00	
年 間 総 配 水 量	m ³	405,681	408,674	△ 2,993	
有 効 水 量	m ³	405,045	407,771	△ 2,726	
有 収 水 量	m ³	403,985	406,731	△ 2,746	
ろ 過 水 量	m ³	375,852	367,540	8,312	
無 収 水 量	m ³	1,060	1,040	20	
認 定 減 水 量	m ³	0	0	0	
工 事 用 水 量	m ³	0	0	0	
配 水 管 洗 浄 水 量	m ³	0	0	0	
ろ 過 砂 洗 浄 水 量	m ³	1,060	1,040	20	
そ の 他	m ³	0	0	0	
無 効 水 量	m ³	636	903	△ 267	
有 効 率	%	99.84	99.78	0.06	$\frac{\text{有効水量}}{\text{配水量}} \times 100$
有 収 率	%	99.58	99.52	0.06	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1 日 平 均 配 水 量	m ³	1,108	1,120	△ 12	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	1,446	1,394	52	
水 道 管 延 長	m	8,187	8,187	0	
送 水 管	m	4,062	4,062	0	
配 水 管	m	4,125	4,125	0	

【参考資料2】

比較損益計算書

(単位：円)

科 目	5年度 (A)	構成比	4年度 (B)	比較 (A - B)	増減率 (%)
営 業 収 益	36,734,976	100	37,198,700	△ 463,724	△ 1.2
給 水 収 益	36,734,976	100	37,198,700	△ 463,724	△ 1.2
その他営業収益	0	—	0	0	—
営 業 費 用	23,164,349	100	25,759,886	△ 2,595,537	△ 10.1
送 配 水 費	9,966,248	43.0	12,111,928	△ 2,145,680	△ 17.7
浄 水 費	2,449,617	10.6	2,802,509	△ 352,892	△ 12.6
総 係 費	1,008,337	4.4	1,105,302	△ 96,965	△ 8.8
減 価 償 却 費	9,740,147	42.0	9,740,147	0	—
資 産 減 耗 費	0	—	0	0	—
営 業 利 益	13,570,627		11,438,814	2,131,813	18.6
営 業 外 収 益	2,693,157	100	2,467,407	225,750	9.1
受取利息及び配当金	2,650	0.1	2,355	295	12.5
長期前受金戻入	1,448,586	53.8	1,448,586	0	—
雑 収 益	1,241,921	46.1	1,016,466	225,455	22.2
営 業 外 費 用	525,646	100	664,984	△ 139,338	△ 21.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	525,646	100	664,984	△ 139,338	△ 21.0
雑 支 出	0	—	0	0	—
経 常 利 益	15,738,138		13,241,237	2,496,901	18.9
特 別 利 益	0	—	0	0	—
固定資産売却益	0	—	0	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	0	—
特 別 損 失	0	—	0	0	—
固定資産売却損	0	—	0	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	0	—
予 備 費	0	—	0	0	—
予 備 費	0	—	0	0	—
当 年 度 純 利 益	15,738,138		13,241,237	2,496,901	18.9

【参考資料3】

比較貸借対照表

(単位：円)

科 目		5年度(A)	構成比	4年度(B)	増減額 (A－B)	増減率 (%)
資 産 の 部	固 定 資 産	126,324,450	43.8	136,064,597	△ 9,740,147	△ 7.2
	有 形 固 定 資 産	126,224,450	43.8	135,964,597	△ 9,740,147	△ 7.2
	土 地	3,886,266	1.3	3,886,266	0	—
	建 物	1,532,808	0.5	1,674,792	△ 141,984	△ 8.5
	構 築 物	82,479,290	28.6	87,950,380	△ 5,471,090	△ 6.2
	機 械 及 び 装 置	38,289,636	13.3	42,416,709	△ 4,127,073	△ 9.7
	車 両 運 搬 具	36,450	0.0	36,450	0	—
	投 資	100,000	0.0	100,000	0	—
	出 資 金	100,000	0.0	100,000	0	—
	流 動 資 産	161,953,038	56.2	145,408,039	16,544,999	11.4
	現 金 預 金	161,507,098	56.0	144,962,099	16,544,999	11.4
	未 収 金	0	—	0	0	—
	貯 蔵 品	445,940	0.2	445,940	0	—
	そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	0	—
	資 産 合 計	288,277,488	100	281,472,636	6,804,852	2.4

(単位：円)

科 目	5年度(A)	構成比	4年度(B)	増減額 (A-B)	増減率 (%)
負 債	41,356,926	14.3	50,290,212	△ 8,933,286	△ 17.8
固 定 負 債	17,717,455	6.1	25,034,853	△ 7,317,398	△ 29.2
建設改良の財源に 充てるための企業債	14,280,455	5.0	21,597,853	△ 7,317,398	△ 33.9
修繕引当金	3,237,000	1.1	3,237,000	0	—
預り担保金	200,000	0.1	200,000	0	—
流 動 負 債	9,601,414	3.3	9,768,716	△ 167,302	△ 1.7
建設改良の財源に 充てるための企業債	7,317,398	2.5	7,175,296	142,102	2.0
未 払 金	2,284,016	0.8	2,593,420	△ 309,404	△ 11.9
その他流動負債	0	—	0	0	—
繰 延 収 益	14,038,057	4.9	15,486,643	△ 1,448,586	△ 9.4
長 期 前 受 金	14,038,057	4.9	15,486,643	△ 1,448,586	△ 9.4
国 県 補 助 金	13,728,591	4.8	15,158,359	△ 1,429,768	△ 9.4
その他資本剰余金	309,466	0.1	328,284	△ 18,818	△ 5.7
資 本	246,920,562	85.7	231,182,424	15,738,138	6.8
資 本 金	97,988,877	34.0	97,988,877	0	—
自 己 資 本 金	97,988,877	34.0	97,988,877	0	—
剰 余 金	148,931,685	51.7	133,193,547	15,738,138	11.8
資 本 剰 余 金	338,531	0.1	338,531	0	—
国 県 補 助 金	338,531	0.1	338,531	0	—
利 益 剰 余 金	148,593,154	51.5	132,855,016	15,738,138	11.8
減 債 積 立 金	5,700,000	2.0	5,700,000	0	—
建 設 改 良 積 立 金	127,155,016	44.1	113,913,779	13,241,237	11.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	15,738,138	5.5	13,241,237	2,496,901	18.9
負債・資本合計	288,277,488	100	281,472,636	6,804,852	2.4

【参考資料4】

経営分析表

分析項目		算式	5年度	4年度	3年度	説明
構成比率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	43.8	48.3	52.7	総資産に対する固定資産の割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	6.1	8.9	11.6	総資本に対する固定負債割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	90.5	87.6	84.9	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど経営が安定している。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	45.3	50.1	54.6	固定資産の財源が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	5. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	48.4	55.2	62.1	固定資産が自己資本でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,686.8	1,488.5	1,386.8	短期的な債務に対する支払い能力を示すもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。
	7. 酸性試験率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,682.1	1,483.9	1,382.0	現金化する資産の多少を示すもので、100%以上が理想とされている。
8. 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,682.1	1,483.9	1,382.0	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。	

分析項目		算式	5年度	4年度	3年度	説明
回 転 率	9. 自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均) 自己資本}}$	0.1 回	0.2	0.2	自己資本が1年間に何回 位回転するかを示すもの で、比率が大きいほど資 本が効率的に使われてい る。
	10. 固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均) 固定資産}}$	0.3 回	0.3	0.3	設備の利用度を示すもの で、比率が大きいほど設 備の利用度が高い。
	11. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形・無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	7.4 %	6.9	6.4	減価償却資産に対する減 価償却額の割合を示す。
	12. 流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均) 流動資産}}$	0.2 回	0.3	0.3	資産の稼働力を示すもの で、比率が大きいほどよ い。
収 益 率	13. 総利益 資本率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(平均) 総資本}} \times 100$	5.5 %	4.7	6.0	収益性を示すもので、比 率が大きいほどよい。
	14. 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	166.4 %	150.1	166.2	100%以上は黒字、以下 は赤字を示し、比率が大 きいほど経営状態がよ い。
	15. 営業収 支率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	158.6 %	144.4	160.6	営業活動からの採算性を 示すもので、採算性の確 保は100%以上とされて いる。
そ の 他	16. 企業債償還金対 減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	73.7 %	72.2	70.8	比率が小さいほど内部留 保資金(減価償却費)が起 債の償還財源として十分 あることを示す。
	17. 料金の回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	165.1 %	148.9	165.1	給水原価に対する供給単 価の割合。この回収率が 大きいほど料金の収益性 が良く、100%を下回っ ている場合は、給水にか かる費用を給水収益以外 でまかなっていることを 示す。

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債資本合計

平均＝(期首＋期末)×1/2

一関市下水道事業会計

令和5年度一関市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度一関市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月19日から令和6年8月9日まで

第3 審査の方法

審査は、令和5年度一関市下水道事業会計決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているか、予算は議会議決の趣旨に沿い適正に執行されているかなどの検証確認に主眼をおき、必要に応じて関係職員から説明や資料の提出を求めるとともに、定期監査や例月現金出納検査の結果を参考に慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度決算及び証書類等は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、経営成績及び財務状況を適正に表示しているものと認められた。

予算は議会議決の趣旨に沿い概ね適正に執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認められた。

第5 審査意見

下水道事業会計は、令和2年4月1日から公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業を公営企業会計に移行し、経営成績や財政状況をより正確に評価することが可能となり、経営基盤の強化や適正な財産管理による経営の安定化がより一層求められている。

当年度の予算の執行状況をみると収益的収入及び支出は、収入金額が2,683,969千円で収入割合97.9%、支出金額が2,421,440千円で執行率96.3%、差引収支262,529千円となっている。資本的収入及び支出は、収入金額が2,331,494千円で収入割合100.4%、支出金額が3,020,899千円で執行率97.2%、差引収支689,404千円の減となっており、資本的収入額が資本的支出額に不足する額689,404千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と当年度分損益勘定留保資金で補填され、

なお不足する額は、当年度未処分利益剰余金をもって措置される。

次に、経営成績は総収益 2,557,145 千円、総費用 2,368,095 千円で、純利益は 189,050 千円となり、これに減債積立金の取崩し額 144,557 千円及び前年度繰越利益剰余金 185,259 千円を加えた 518,866 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

当年度の業務実績は、年度末の行政区域内人口 106,615 人（前年度比 1,972 人減）、処理区域内人口は 49,670 人（前年度比 496 人減）で、行政区域内人口に対する普及率は 46.6%（前年度比 0.4 ポイント増）となった。処理区域内人口に対する水洗化人口は 43,410 人（前年度比 133 人増）で、水洗化率は 87.4%（前年度比 1.1 ポイント増）となった。また、年間汚水処理水量は 4,506,445 m³（前年度比 95,097 m³増）、使用料徴収の対象となる年間有収水量は 4,280,285 m³（前年度比 20,579 m³増）で、有収率は 95.0%（前年度比 1.6 ポイント減）となった。下水道使用料は 746,425 千円、公費負担分を除いた汚水処理費は 758,782 千円で、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料でまかなえているかを示す経費回収率は 98.37%であった。さらに、経費回収率をセグメントごとにみると公共下水道事業は 100.24%、特定環境保全公共下水道事業 101.31%、農業集落排水事業 73.41%と、農業集落排水事業において 100%を下回っている状況である。これは、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入に依存していることを示している。当年度は、農業集落排水事業の花泉地域（日形地区）において、施設の能力を縮小し効率化を図るダウンサイジングが行われたところであるが、今後はさらに、地理的要因を踏まえた水洗化率向上の取組、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。また、使用料については、平成 20 年度の改定以降見直しがなされておらず、適正な使用料収入の確保の観点から検証・検討が必要と考える。

「一関市汚水処理計画」、「一関市汚水処理施設整備計画」及び「一関市下水道事業経営戦略」が令和 5 年 3 月に改訂されたところであり、下水道事業の目的である都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全のため、人口減少、少子高齢化、地理的要因、施設の老朽化等を踏まえ長期的視点に立った施設の維持管理や更新等に取り組み、一関市総合計画に掲げる「郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち」の実現を目指し、将来を見据えた持続的で健全な下水道事業の経営の推進を望むものである。

第 6 事業実績

1 下水道事業収支（税抜き）の状況

(1) 事業収益の状況

当年度の事業収益は 2,557,145,374 円となっている。

内訳として、営業収益は 749,324,010 円、営業外収益は 1,807,821,364 円となっている。

(2) 事業費用の状況

当年度の事業費用は2,368,094,890円となっている。

内訳として、営業費用は2,141,703,032円、営業外費用は223,643,748円、特別損失は2,748,110円となっている。

2 当年度純利益の状況

事業収益は2,557,145,374円、事業費用は2,368,094,890円であり、純利益は189,050,484円となっている。

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額2,742,293,000円に対し、決算額2,683,968,780円となっており、その収入割合は97.9%となっている。

収益的支出は、予算額2,514,681,000円に対し、決算額2,421,439,958円となっており、その執行率は96.3%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額2,321,930,000円に対し、決算額2,331,494,480円となっており、その収入割合は100.4%となっている。

資本的支出は、予算額3,106,505,000円に対し、決算額3,020,898,589円となっており、その執行率は97.2%となっている。

なお、建設改良費のうち53,937,000円を翌年度に繰り越している。

資本的収入が資本的支出に不足する額689,404,109円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填され、なお不足する額は、当年度未処分利益剰余金をもって措置される。

4 建設改良等の状況

(1) 公共下水道整備事業

一関地域の赤荻地区を主とした幹線・枝線工事、千厩地域の石堂、東小田地区枝線工事など、汚水管渠整備を実施したほか、「一関市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、東山地域のマンホールポンプなどを更新した。

(2) 農業集落排水事業

花泉地域の日形地区で今後の処理量に見合った大型浄化槽を設置してダウンサイジングを行うとともに処理施設の設備機器を更新したほか、大東地域の興田地区で農業集落排水施設の設備更新のための調査を実施した。

第7 審査概要

1 経営概要について

(1) 収益・費用の状況

収益・費用比較（税抜き）

（単位：円）

区分		年度	5年度	4年度	比較増減	増減率 (%)
収 益	営業収益(A)		749,324,010	745,278,475	4,045,535	0.5
	営業外収益(B)		1,807,821,364	1,853,653,110	△45,831,746	△2.5
	特別利益(C)		0	0	0	—
	事業収益(D) (A)+(B)+(C)		2,557,145,374	2,598,931,585	△41,786,211	△1.6
費 用	営業費用(a)		2,141,703,032	2,158,373,222	△16,670,190	△0.8
	営業外費用(b)		223,643,748	242,448,674	△18,804,926	△7.8
	特別損失(c)		2,748,110	672,235	2,075,875	308.8
	事業費用(d) (a)+(b)+(c)		2,368,094,890	2,401,494,131	△33,399,241	△1.4
差引純利益	営業利益 (A)-(a)		△1,392,379,022	△1,413,094,747	20,715,725	1.5
	経常利益 [(A)+(B)]-[(a)+(b)]		191,798,594	198,109,689	△6,311,095	△3.2
	純利益 (D)-(d)		189,050,484	197,437,454	△8,386,970	△4.2

事業収益が前年度と比べ1.6%減となっているが、これは、主に長期前受金戻入及び他会計補助金の減により営業外収益が減少したためである。また、事業費用が前年度と比べ1.4%減となっているが、これは、主に減価償却費の減による営業費用の減少と支払利息及び企業債取扱諸費の減により営業外費用が減少したためである。

セグメントごとの収益・費用の状況

（単位：円）

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	599,901,962	107,626,503	41,795,545	749,324,010
営業費用	1,500,376,409	391,708,573	249,618,050	2,141,703,032
営業利益	△900,474,447	△284,082,070	△207,822,505	△1,392,379,022
経常利益	142,342,881	30,561,213	18,894,500	191,798,594

経費回収率について

(単位：千円)

項 目	セグメントごと			合 計
	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	
下水道使用料	599,823	104,806	41,796	746,425
汚水処理費 (公費負担分を除く。以下同じ。)	598,394	103,455	56,933	758,782
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	100.24	101.31	73.41

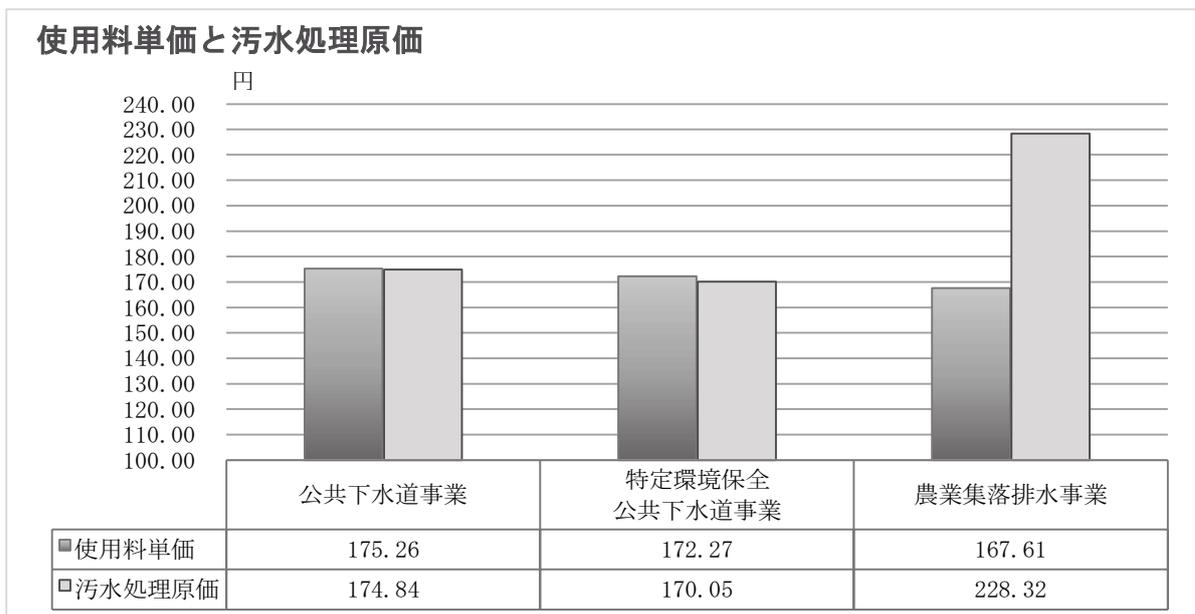
(下水道使用料及び汚水処理費は地方公営企業決算状況調査の数値を使用した)

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料でまかなえているかを示すもので、100%を下回る農業集落排水事業は、汚水処理に係る費用の26%以上を使用料以外の収入によりまかなわれている。

セグメントごとの使用料単価と汚水処理原価の比較について

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
1 m ³ 当たり使用料単価 (A)	175 円 26 銭	172 円 27 銭	167 円 61 銭
1 m ³ 当たり汚水処理原価(B)	174 円 84 銭	170 円 05 銭	228 円 32 銭
損 益 (A) — (B)	42 銭	2 円 22 銭	△60 円 71 銭

(下水道使用料及び汚水処理費は地方公営企業決算状況調査の数値を使用した)



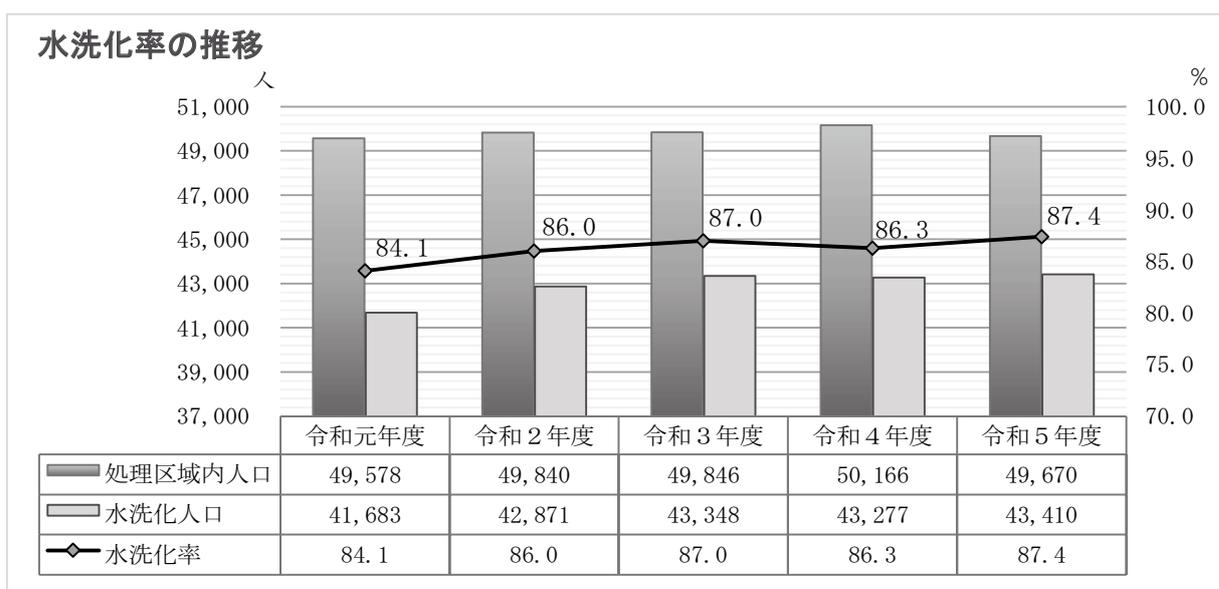
(2) 汚水処理の状況

普及率について

(単位：人)

項目		5年度	4年度	比較
行政区域内人口		106,615	108,587	△1,972
処理区域内人口		49,670	50,166	△496
水洗化人口		43,410	43,277	133
普及率(%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	46.6	46.2	0.4
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	87.4	86.3	1.1

普及率は、前年度と比べ0.4ポイント増となっている。水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示すもので、前年度と比べ1.1ポイント増となっている。



有収率について

(単位：m³)

項目	5年度	4年度	比較
年間汚水処理水量	4,506,445	4,411,348	95,097
年間有収水量	4,280,285	4,259,706	20,579
有収率(%)	95.0	96.6	△1.6

有収率は、前年度と比べ1.6ポイント減となっている。有収率は、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すもので、この数値が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不収水が少なく、効率的であるとされている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
収益的収入	2,742,293,000	2,683,968,780	△58,324,220	97.9	74,643,761
収益的支出	2,514,681,000	2,421,439,958	△93,241,042	96.3	61,044,882
差 引	227,612,000	262,528,822	—	—	—

ア 収益的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
下水道事業収益	2,742,293,000	2,683,968,780	△58,324,220	97.9	74,643,761
営業収益	834,254,000	823,966,411	△10,287,589	98.8	74,642,401
営業外収益	1,908,039,000	1,860,002,369	△48,036,631	97.5	1,360
特別利益	—	—	—	—	—

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
下水道事業費用	2,514,681,000	2,421,439,958	0	93,241,042	96.3	61,044,882
営業費用	2,292,593,000	2,202,739,314	0	89,853,686	96.1	61,036,282
営業外費用	215,946,000	215,943,934	0	2,066	100.0	—
特別損失	3,142,000	2,756,710	0	385,290	87.7	8,600
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	—

営業外費用の主な支出は、企業債の借入れに係る支払利息215,926,646円である。特別損失は、主に過年度使用料還付金2,662,110円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
資本的収入	2,321,930,000	2,331,494,480	0	9,564,480	100.4	—
資本的支出	3,106,505,000	3,020,898,589	53,937,000	△31,669,411	97.2	114,922,675
差 引	△784,575,000	△689,404,109	△53,937,000	—	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額689,404,109円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と当年度分損益勘定留保資金で補填され、なお不足する額は、当年度未処分利益剰余金をもって措置される。

ア 資本的収入

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
資 本 的 収 入	2,321,930,000	2,331,494,480	9,564,480	100.4	—
企 業 債	872,800,000	832,400,000	△40,400,000	95.4	—
出 資 金	728,786,000	798,274,000	69,488,000	109.5	—
負 担 金 等	59,933,000	78,702,480	18,769,480	131.3	—
補 助 金	660,411,000	622,118,000	△38,293,000	94.2	—

企業債は、建設改良事業に係る経費の充当財源として、財政融資資金及び市中銀行から借り入れたものである。出資金は、市一般会計からの出資金である。負担金等は、都市計画下水道事業に係る受益者負担金及び公共下水道事業に係る受益者分担金である。補助金は、国、県及び市からの補助金である。

イ 資本的支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
資 本 的 支 出	3,106,505,000	3,020,898,589	53,937,000	31,669,411	97.2	114,922,675
建 設 改 良 費	1,439,049,000	1,353,444,415	53,937,000	31,667,585	94.1	114,922,675
企 業 債 償 還 金	1,667,456,000	1,667,454,174	0	1,826	100.0	—

建設改良費の翌年度繰越額 53,937,000 円は、磐井川流域関連一関公共下水道松木地区他枝線工事ほか4件である。

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位:円)

区 分	予算限度額	決 算 額
企 業 債	848,800,000	808,400,000
一 時 借 入 金	100,000,000	0

流用禁止項目

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額
職 員 給 与 費	139,826,000	124,883,107

3 経営成績について

当年度の経営成績は、総収益が 2,557,145,374 円、総費用が 2,368,094,890 円、差引純利益 189,050,484 円となっている。

経営成績は次のとおりである。

経営成績（税抜き）

（単位：円）

区分 \ 年度	5 年度決算額	4 年度決算額	比較増減	増減率(%)
総 収 益	2,557,145,374	2,598,931,585	△41,786,211	△1.6
総 費 用	2,368,094,890	2,401,494,131	△33,399,241	△1.4
差 引 純 利 益	189,050,484	197,437,454	△8,386,970	△4.2

(1) 収 益

ア 営業収益

（単位：円）

区分 \ 年度	5 年度決算額	4 年度決算額	比較増減	増減率(%)
営 業 収 益	749,324,010	745,278,475	4,045,535	0.5
(1) 下水道使用料	746,424,110	740,548,875	5,875,235	0.8
(2) 雨水処理負担金	2,820,000	2,816,000	4,000	0.1
(3) その他営業収益	79,900	1,913,600	△1,833,700	△95.8

その他営業収益は、前年度と比べ 95.8%の減となっているが、これは、主に前年度の一斉更新による排水指定工事店指定に係る当該手数料が減少したためである。

イ 営業外収益

（単位：円）

区分 \ 年度	5 年度決算額	4 年度決算額	比較増減	増減率(%)
営 業 外 収 益	1,807,821,364	1,853,653,110	△45,831,746	△2.5
(1) 受取利息及び 配当金	10,785	9,887	898	9.1
(2) 他会計補助金	896,278,000	913,971,000	△17,693,000	△1.9
(3) 国庫補助金	67,000	2,185,000	△2,118,000	△96.9
(4) 県補助金	0	0	0	—
(5) 長期前受金戻入	910,193,721	936,603,511	△26,409,790	△2.8
(6) 雑収益	1,271,858	883,712	388,146	43.9

営業外収益は、前年度と比べ45,831,746円(2.5%)の減となっているが、これは、主に収益的支出に係る維持管理経費に対する市一般会計からの補助金である他会計補助金及び長期前受金戻入が減少したためである。なお、雑収益には、汚泥の放射能測定手数料に係る東京電力福島原子力発電所事故の損害賠償金が含まれている。

(2) 費用

ア 営業費用

(単位：円)

区分 \ 年度	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率(%)
営業費用	2,141,703,032	2,158,373,222	△16,670,190	△0.8
(1) 管渠費	40,328,882	33,839,511	6,489,371	19.2
(2) 処理場費	165,503,532	160,245,255	5,258,277	3.3
(3) 普及指導費	13,443,910	14,424,659	△980,749	△6.8
(4) 業務費	16,494,369	16,787,165	△292,796	△1.7
(5) 総係費	62,404,496	60,514,380	1,890,116	3.1
(6) 流域下水道管理 運営費負担金	368,640,910	372,449,094	△3,808,184	△1.0
(7) 減価償却費	1,463,016,493	1,479,521,149	△16,504,656	△1.1
(8) 資産減耗費	11,870,440	20,592,009	△8,721,569	△42.4

営業費用は、前年度と比べ16,670,190円(0.8%)の減となっているが、これは、主に減価償却費及び資産減耗費が減少したためである。

イ 営業外費用

(単位：円)

区分 \ 年度	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率(%)
営業外費用	223,643,748	242,448,674	△18,804,926	△7.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	215,943,934	232,768,811	△16,824,877	△7.2
(2) 雑支出	7,699,814	9,679,863	△1,980,049	△20.5

支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度と比べ7.2%の減となっているが、これは、主に企業債利息が16,824,561円(7.2%)減少したためである。雑支出は、特定収入に係る消費税である。

ウ 特別損失

(単位：円)

年度 区分	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率(%)
特 別 損 失	2,748,110	672,235	2,075,875	308.8
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	2,662,110	499,535	2,162,575	432.9
(3) 臨時損失	86,000	172,700	△86,700	△50.2
(4) その他特別損失	0	0	0	—

過年度損益修正損は、過年度下水道使用料の過誤納金に係る還付金である。臨時損失は、汚泥の放射能測定に係る手数料等である。

4 剰余金処分計算書について

事業収益額2,557,145,374円と事業費用額2,368,094,890円の収支により求められる当年度純利益は、189,050,484円となっている。

当年度未処分利益剰余金518,866,041円の内訳は、繰越利益剰余金185,258,985円、減債積立金から取り崩した144,556,572円及び当年度純利益189,050,484円である。

5 財政状態について

当年度末の貸借対照表の状況は次のとおりであるが、具体的な内容は参考資料3のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	5年度決算	4年度決算	比較増減	増減率(%)	
資 産	固 定 資 産	45,619,635,286	45,856,000,479	△236,365,193	△0.5
	(有 形)	43,963,186,922	44,155,838,943	△192,652,021	△0.4
	(無 形)	1,656,448,364	1,700,161,536	△43,713,172	△2.6
	流 動 資 産	838,794,011	668,600,121	170,193,890	25.5
	合 計	46,458,429,297	46,524,600,600	△66,171,303	△0.1
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	15,396,837,277	16,182,177,714	△785,340,437	△4.9
	流 動 負 債	2,004,476,132	2,021,813,904	△17,337,772	△0.9
	繰 延 収 益	21,703,124,409	21,953,941,987	△250,817,578	△1.1
	資 本 金	6,499,637,769	5,493,222,945	1,006,414,824	18.3
	(自 己)	6,499,637,769	5,493,222,945	1,006,414,824	18.3
	剰 余 金	854,353,710	873,444,050	△19,090,340	△2.2
	(資 本)	278,551,619	278,551,619	0	—
	(利 益)	575,802,091	594,892,431	△19,090,340	△3.2
合 計	46,458,429,297	46,524,600,600	△66,171,303	△0.1	

(1) 資産の部

資産合計は、前年度と比べ 66,171,303 円 (0.1%) の減となっている。

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比べ 236,365,193 円 (0.5%) の減となっており、その内訳は次のとおりである。

(7) 有形固定資産は土地、建物、構築物、機械・装置、車両運搬具、工具・器具・備品及び建設仮勘定で、前年度と比べ 192,652,021 円 (0.4%) の減となっている。その内訳は建設仮勘定が 2,342,852 円 (3.1%) の増、機械・装置 82,160,010 円 (9.9%)、構築物 68,154,752 円 (0.2%)、建物 44,557,637 円 (3.6%) 及び工具・器具・備品 122,474 円 (5.0%) がそれぞれ減となっている。

(イ) 無形固定資産は施設利用権、電話加入権及びその他無形固定資産で、前年度と比べ 43,713,172 円 (2.6%) の減となっている。その内訳は電話加入権が前年度と同額、施設利用権 42,911,347 円 (2.5%) 及びその他無形固定資産 801,825 円 (100.0%) が減となっている。

イ 流動資産

流動資産は現金預金及び未収金で、前年度と比べ 170,193,890 円 (25.5%) の増となっており、その内訳は現金預金が 174,380,632 円 (33.2%) の増、未収金は 4,186,742 円 (2.9%) の減となっている。なお、未収金のうち下水道使用料に係る未収金は 86,411,381 円で、現年度分が 83,751,841 円、過年度分が 2,659,540 円となっており、当年度の不納欠損額は 222,269 円 (97 件) となっている。

(2) 負債・資本の部

ア 負債

負債合計は、前年度と比べ 1,053,495,787 円 (2.6%) の減となっている。

(7) 固定負債

固定負債は建設改良の財源に充てるための企業債で、前年度と比べ 785,340,437 円 (4.9%) の減となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は企業債、未払金、引当金及びその他流動負債で、前年度と比べ 17,337,772 円 (0.9%) の減となっており、その内訳は未払金 31,812,965 円 (9.3%) 及び引当金 563,000 円 (5.4%) の増、企業債は 49,713,737 円 (3.0%) の減となっている。

(ウ) 繰延収益 (長期前受金)

繰延収益は市一般会計繰入金、国県補助金、受贈財産評価額、受益者負担金、受益者分担金及びその他の長期前受金で、前年度と比べ 250,817,578 円 (1.1%) の減となっている。

イ 資本

資本合計は、前年度と比べ 987,324,484 円 (15.5%) の増となっている。

(7) 資本金

資本金は自己資本金で、前年度残高 5,493,222,945 円及び前年度処分額 208,140,824 円に一般会計出資金 798,274,000 円を加えた 6,499,637,769 円が当年度の資本金で、前年度と比べ 1,006,414,824 円（18.3%）の増となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は資本剰余金及び利益剰余金で、前年度と比べ 19,090,340 円（2.2%）の減となっており、その内訳は資本剰余金が前年度と同額、利益剰余金は 19,090,340 円（3.2%）の減となっている。

6 キャッシュ・フローについて

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	5 年度	4 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支状況)			
当年度純利益	189,050,484	197,437,454	△8,386,970
減価償却費	1,463,016,493	1,479,521,149	△16,504,656
固定資産除却費	11,870,440	20,592,009	△8,721,569
長期前受金戻入額	△910,193,721	△936,603,511	26,409,790
受取利息及び配当金	△10,785	△9,887	△898
引当金の増減額 (△は減少)	474,000	203,230	270,770
支払利息及び企業債取扱諸費	215,943,934	232,768,811	△16,824,877
未収金の増減額 (△は増加)	4,275,742	372,508	3,903,234
未払金の増減額 (△は減少)	21,417,665	△9,295,325	30,712,990
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	995,844,252	984,986,438	10,857,814
受取利息及び配当金	10,785	9,887	898
支払利息及び企業債取扱諸費	△215,943,934	△232,768,811	16,824,877
業務活動によるキャッシュ・フロー	779,911,103	752,227,514	27,683,589
2 投資活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支状況)			
固定資産の取得による支出	△1,228,126,440	△1,376,057,391	147,930,951
工事負担金等による収入	77,916,558	89,500,130	△11,583,572
国庫補助金等の収入	581,459,585	530,251,728	51,207,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,750,297	△756,305,533	187,555,236
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支状況)			
企業債による収入	832,400,000	943,800,000	△111,400,000
企業債の償還による支出	△1,667,454,174	△1,701,709,300	34,255,126
一般会計からの出資金による収入	798,274,000	711,602,000	86,672,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,780,174	△46,307,300	9,527,126
資金増加額 (または減少額)	174,380,632	△50,385,319	224,765,951
資金期首残高	524,814,951	575,200,270	△50,385,319
資金期末残高	699,195,583	524,814,951	174,380,632

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。発生主義による公営企業会計は、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期に差異が生じるが、これにより、現金の収入・支出に関する情報が把握できる。なお、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスである場合、本業の業務はおおむね良好であり、比較的良好な経営状況にあるとされている。

7 経営分析について

当年度における経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的な内容については参考資料4のとおりである。

(1) 固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本に対するそれぞれの割合が、前者は低率で、後者は高率な方が健全であることを示す。当年度の固定負債構成比率は33.1%であり、自己資本構成比率は62.5%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率は、自己資本及び固定負債等の長期資本の割合を示すものであるが、これは、固定資産の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを考査する指標である。一般に100%以下が望ましいとされており、当年度は102.6%となっている。

(3) 流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率は、支払い義務を有する流動負債に対して、支払財源となる現金預金、流動資産等の占める割合である。

流動比率は企業経営上100%以上であることが必要とされているが、当年度は41.8%となっている。また、流動負債に対する現金預金と未収金の割合をみる酸性試験比率も100%以上が理想で、高いほど安定度が大きいとされており、当年度は41.8%となっている。これは、翌年度未払い分の企業債が多額であることに對し、現金預金が少ないことが要因となっている。

また、流動負債に対する現金預金の割合である現金比率は、20%以上が理想比率とされており、当年度は34.9%となっている。

【参 考 資 料】

参考資料 1	業務実績	130
参考資料 2	比較損益計算書	131
参考資料 3	比較貸借対照表	132
参考資料 4	経営分析表	135

【参考資料1】

業務実績

事 項	単位	5年度	4年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 (A)	人	106,615	108,587	△ 1,972	△ 1.8
処理区域内人口 (B)	人	49,670	50,166	△ 496	△ 1.0
水洗化人口 (C)	人	43,410	43,277	133	0.3
年間汚水処理水量 (D)	m ³	4,506,445	4,411,348	95,097	2.2
年間有収水量 (E)	m ³	4,280,285	4,259,706	20,579	0.5
普及率 (B)／(A)	%	46.6	46.2	0.4	0.9
水洗化率 (C)／(B)	%	87.4	86.3	1.1	1.3
有収率 (E)／(D)	%	95.0	96.6	△ 1.6	△ 1.7

【参考資料2】

比較損益計算書

(単位：円)

科 目	5年度 (A)	構成比	4年度 (B)	比 較 (A - B)	増減率 (%)
営 業 収 益	749,324,010	100	745,278,475	4,045,535	0.5
下水道使用料	746,424,110	99.6	740,548,875	5,875,235	0.8
雨水処理負担金	2,820,000	0.4	2,816,000	4,000	0.1
その他の営業収益	79,900	0.0	1,913,600	△ 1,833,700	△ 95.8
営 業 費 用	2,141,703,032	100	2,158,373,222	△ 16,670,190	△ 0.8
管 渠 費	40,328,882	1.9	33,839,511	6,489,371	19.2
処 理 場 費	165,503,532	7.7	160,245,255	5,258,277	3.3
普 及 指 導 費	13,443,910	0.6	14,424,659	△ 980,749	△ 6.8
業 務 費	16,494,369	0.8	16,787,165	△ 292,796	△ 1.7
総 係 費	62,404,496	2.9	60,514,380	1,890,116	3.1
流域下水道管理 運営費負担金	368,640,910	17.2	372,449,094	△ 3,808,184	△ 1.0
減 価 償 却 費	1,463,016,493	68.3	1,479,521,149	△ 16,504,656	△ 1.1
資 産 減 耗 費	11,870,440	0.6	20,592,009	△ 8,721,569	△ 42.4
営 業 利 益	△ 1,392,379,022		△ 1,413,094,747	20,715,725	1.5
営 業 外 収 益	1,807,821,364	100	1,853,653,110	△ 45,831,746	△ 2.5
受取利息及び配当金	10,785	0.0	9,887	898	9.1
他 会 計 補 助 金	896,278,000	49.6	913,971,000	△ 17,693,000	△ 1.9
国 庫 補 助 金	67,000	0.0	2,185,000	△ 2,118,000	△ 96.9
県 補 助 金	0	—	0	0	—
長期前受金戻入	910,193,721	50.3	936,603,511	△ 26,409,790	△ 2.8
雑 収 益	1,271,858	0.1	883,712	388,146	43.9
営 業 外 費 用	223,643,748	100	242,448,674	△ 18,804,926	△ 7.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	215,943,934	96.6	232,768,811	△ 16,824,877	△ 7.2
雑 支 出	7,699,814	3.4	9,679,863	△ 1,980,049	△ 20.5
経 常 利 益	191,798,594		198,109,689	△ 6,311,095	△ 3.2
特 別 利 益	0	—	0	0	—
固定資産売却益	0	—	0	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	0	—
その他特別利益	0	—	0	0	—
特 別 損 失	2,748,110	100	672,235	2,075,875	308.8
過年度損益修正損	2,662,110	96.9	499,535	2,162,575	432.9
臨 時 損 失	86,000	3.1	172,700	△ 86,700	△ 50.2
当 年 度 純 利 益	189,050,484		197,437,454	△ 8,386,970	△ 4.2

【参考資料 3】

比較貸借対照表

(単位：円)

科 目		5年度 (A)	構成比	4年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)
資 産 の 部	固 定 資 産	45,619,635,286	98.2	45,856,000,479	△ 236,365,193	△ 0.5
	有形固定資産	43,963,186,922	94.6	44,155,838,943	△ 192,652,021	△ 0.4
	土 地	397,656,390	0.9	397,656,390	0	—
	建 物	1,206,959,039	2.6	1,251,516,676	△ 44,557,637	△ 3.6
	構 築 物	41,533,080,516	89.4	41,601,235,268	△ 68,154,752	△ 0.2
	機械及び装置	743,887,177	1.6	826,047,187	△ 82,160,010	△ 9.9
	車両運搬具	830,558	0.0	830,558	0	—
	工具、器具 及び備品	2,320,154	0.0	2,442,628	△ 122,474	△ 5.0
	建設仮勘定	78,453,088	0.2	76,110,236	2,342,852	3.1
	無形固定資産	1,656,448,364	3.6	1,700,161,536	△ 43,713,172	△ 2.6
	施設利用権	1,656,292,363	3.6	1,699,203,710	△ 42,911,347	△ 2.5
	電話加入権	156,000	0.0	156,000	0	—
	その他 無形固定資産	1	0.0	801,826	△ 801,825	△ 100.0
	流 動 資 産	838,794,011	1.8	668,600,121	170,193,890	25.5
	現 金 預 金	699,195,583	1.5	524,814,951	174,380,632	33.2
未 収 金	139,598,428	0.3	143,785,170	△ 4,186,742	△ 2.9	
貸倒引当金	△ 477,000	△0.0	△ 566,000	89,000	15.7	
資 産 合 計	46,458,429,297	100	46,524,600,600	△ 66,171,303	△ 0.1	

(単位：円)

科 目		5年度 (A)	構成比	4年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)
負 債 の 部	固 定 負 債	15,396,837,277	33.1	16,182,177,714	△ 785,340,437	△ 4.9
	企 業 債	15,396,837,277	33.1	16,182,177,714	△ 785,340,437	△ 4.9
	建設改良の財源に 充てるための企業債	15,396,837,277	33.1	16,182,177,714	△ 785,340,437	△ 4.9
	流 動 負 債	2,004,476,132	4.3	2,021,813,904	△ 17,337,772	△ 0.9
	企 業 債	1,617,734,423	3.5	1,667,448,160	△ 49,713,737	△ 3.0
	建設改良の財源に 充てるための企業債	1,617,734,423	3.5	1,667,448,160	△ 49,713,737	△ 3.0
	未 払 金	375,126,709	0.8	343,313,744	31,812,965	9.3
	引 当 金	11,015,000	0.0	10,452,000	563,000	5.4
	賞 与 引 当 金	9,231,000	0.0	8,675,000	556,000	6.4
	法 定 福 利 費 金	1,784,000	0.0	1,777,000	7,000	0.4
	そ の 他 流 動 負 債	600,000	0.0	600,000	0	—
	繰 延 収 益	21,703,124,409	46.7	21,953,941,987	△ 250,817,578	△ 1.1
	長 期 前 受 金	21,703,124,409	46.7	21,953,941,987	△ 250,817,578	△ 1.1
	一 般 会 計 金	4,369,310,685	9.4	4,552,599,527	△ 183,288,842	△ 4.0
	繰 入 金					
	国 県 補 助 金	14,565,542,450	31.4	14,620,082,705	△ 54,540,255	△ 0.4
	受 贈 財 産 額	322,077,352	0.7	344,631,571	△ 22,554,219	△ 6.5
	受 益 者 負 担 金	1,770,454,105	3.8	1,759,970,096	10,484,009	0.6
	受 益 者 分 担 金	592,340,416	1.3	591,137,400	1,203,016	0.2
	そ の 他	83,399,401	0.2	85,520,688	△ 2,121,287	△ 2.5
負 債 合 計	39,104,437,818	84.2	40,157,933,605	△ 1,053,495,787	△ 2.6	

(単位：円)

科 目		5年度 (A)	構成比	4年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)
資 本 の 部	資 本 金	6,499,637,769	14.0	5,493,222,945	1,006,414,824	18.3
	自 己 資 本 金	6,499,637,769	14.0	5,493,222,945	1,006,414,824	18.3
	剰 余 金	854,353,710	1.8	873,444,050	△ 19,090,340	△ 2.2
	資 本 剰 余 金	278,551,619	0.6	278,551,619	0	—
	一 般 会 計 金	29,877,732	0.1	29,877,732	0	—
	繰 入 金					
	国 県 補 助 金	121,112,587	0.3	121,112,587	0	—
	受 贈 財 産 額	127,561,300	0.3	127,561,300	0	—
	利 益 剰 余 金	575,802,091	1.2	594,892,431	△ 19,090,340	△ 3.2
	減 債 積 立 金	56,936,050	0.1	40,997,622	15,938,428	38.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	518,866,041	1.1	553,894,809	△ 35,028,768	△ 6.3	
資 本 合 計	7,353,991,479	15.8	6,366,666,995	987,324,484	15.5	
負債・資本合計		46,458,429,297	100	46,524,600,600	△ 66,171,303	△ 0.1

【参考資料4】

経営分析表

分析項目		算式	5年度	4年度	3年度	説明
構成比率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 98.2	98.6	98.5	総資産に対する固定資産の割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	% 33.1	34.8	36.1	総資本に対する固定負債割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	% 62.5	60.9	59.2	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど経営が安定している。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	% 102.6	103.0	103.3	固定資産の財源が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	5. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 157.0	161.9	166.2	固定資産が自己資本でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 41.8	33.1	33.0	短期的な債務に対する支払い能力を示すもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。
	7. 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 41.8	33.1	33.0	現金化する資産の多少を示すもので、100%以上が理想とされている。
	8. 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 34.9	26.0	26.4	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。

分析項目		算式	5年度	4年度	3年度	説明
回 転 率	9. 自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均)自己資本}}$	回 0.0	0.0	0.0	自己資本が1年間に何回 位回転するかを示すもの で、比率が大きいほど資 本が効率的に使われてい る。
	10. 固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均)固定資産}}$	回 0.0	0.0	0.0	設備の利用度を示すもの で、比率が大きいほど設 備の利用度が高い。
	11. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形・無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	% 3.1	3.2	3.4	減価償却資産に対する減 価償却額の割合を示す。
	12. 流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均)流動資産}}$	回 1.0	1.1	1.2	資産の稼働力を示すもの で、比率が大きいほどよ い。
収 益 率	13. 総利益 本率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(平均)総資本}} \times 100$	% 0.4	0.4	0.6	収益性を示すもので、比 率が大きいほどよい。
	14. 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 108.0	108.2	110.0	100%以上は黒字、以下 は赤字を示し、比率が大 きいほど経営状態がよ い。
	15. 営業収 支率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	% 35.0	34.5	31.3	営業活動からの採算性を 示すもので、採算性の確 保は100%以上とされて いる。
そ の 他	16. 企業債償還金対 減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 114.0	115.0	102.9	比率が小さいほど内部留 保資金(減価償却費)が起 債の償還財源として十分 あることを示す。
	17. 職員1人 当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 107,046	106,468	106,152	
	18. 職員1人 当たり 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総職員数}}$	千円 2,442,399	2,453,102	2,464,098	

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
総資本＝負債資本合計
平均＝(期首＋期末)×1/2

一関市病院事業会計

令和5年度一関市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度一関市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月19日から令和6年8月9日まで

第3 審査の方法

審査は、令和5年度一関市病院事業会計決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているか、予算は議会議決の趣旨に沿い適正に執行されているかなどの検証確認に主眼をおき、必要に応じて関係職員から説明や資料の提示を求めるとともに、定期監査や例月現金出納検査の結果を参考に慎重に審査を行った。

貯蔵品については実地たな卸しに立会った。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度決算及び証書類等は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、経営成績及び財務状況を適正に表示しているものと認められた。

予算は議会議決の趣旨に沿い概ね適正に執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認められた。

貯蔵品については物品出納簿と保管数量等が一致していることを確認した。

第5 審査意見

一関市病院事業会計決算は、総収益 1,952,907 千円に対して総費用 2,000,870 千円で差引き 47,963 千円の純損失となった。このうち特別損益を除いた経常損失は 68,896 千円となり、経常損失は平成 17 年度に地方公営企業法を適用後において、令和 2 年度以来、2 度目である。

一関市病院事業を構成する 8 事業の業務予定量に対する実績は、すべての事業において予定量を下回る結果となった。

医業収益は、855,447 千円で前年度比 101.1%であり、外来では患者数が減少したものの入院では患者数が増加となった。介護サービス事業収益は、910,166 千円で前年度比 94.4%であり、光栄荘の新型コロナウイルス感染症による一時的な入所制限の影響など、介護サービス事業の全体

的な利用者の減少があった。

医業費用は、987,275千円で前年度比105.7%、介護サービス事業費用は、958,675千円で前年度比97.4%である。

予算の執行状況について、収益的収入及び支出は、収入金額が1,957,661千円で収入割合88.7%、支出金額が2,005,625千円で執行率89.6%、差引収支額47,964千円の減となっている。資本的収入及び支出は、収入金額が77,943千円で収入割合85.0%、支出金額が183,498千円で執行率92.2%、差引収支額105,555千円の減となり、不足する額105,555千円については過年度分損益勘定留保資金60,165千円及び当年度分損益勘定留保資金45,390千円で補填されている。

経営成績については、総収益1,952,907千円、総費用2,000,870千円、差引47,963千円の純損失となっている。これに前年度繰越利益剰余金1,169,723千円を加えた1,121,761千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

当年度の事業経営は、経常利益、純利益ともに前年度を大きく下回り、令和2年度以来の経常損失となり純損失に転じ、厳しい経営状況となっている。

急激に進む人口減少など社会環境の変化に伴う利用者の減少や近年の物価高騰など病院事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、藤沢病院、老健ふじさわ及び光栄荘の厨房の直営化を行うなど経営努力の姿勢がうかがわれる。

一関市人口ビジョンによると65歳以上の老年人口は令和7年(2025年)にピークを迎え、その後減少し続けるものの、総人口に占める老年人口の構成比は増加し、令和27年(2045年)には47.8%と推計されており、病院事業サービスを受けるコアゾーンである老年人口の減少、サービスの担い手である生産年齢人口の減少の両面から病院事業のなご一層の経営改善が求められる。一関市病院事業の特徴である藤沢病院を中心とした地域包括医療・地域包括ケアの役割を将来にわたり果たしていくため、地域の医療機関や介護サービス事業者、地域の様々な団体との連携強化がますます重要となっている。

少子高齢化などによる人口減少社会にあって、良質な医療と介護を安定的、かつ効率的に提供するため、令和6年度から令和15年度までの10年間を計画期間とした「一関市病院事業経営強化プラン」が令和6年3月に策定され、3年毎に実状に沿って見直しが行われる。このプランの取組を着実に推進し、安定的な経営基盤の確立を図り、質の高い安全・安心な医療、介護サービスの提供に努めていくとともに、地域医療・介護を支える病院事業としての役割を果たしていくことを望むものである。

第6 事業実績

1 病院事業収支（税抜き）の状況

(1) 事業収益の状況

当年度の事業収益は1,952,907,116円となっている。

内訳として、医業収益は855,447,475円、医業外収益は136,994,960円となっており、介護サービス事業収益は910,166,315円、介護サービス事業外収益は29,364,733円、特別利益は20,933,633円となっている。

(2) 事業費用の状況

当年度の事業費用は2,000,869,774円となっている。

内訳として、医業費用は987,275,387円、医業外費用は31,568,141円となっており、介護サービス事業費用は958,675,124円、介護サービス事業外費用は23,351,122円となっている。

2 当年度純利益の状況

事業収益は1,952,907,116円、事業費用は2,000,869,774円、純損失は47,962,658円となっている。

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額2,206,000,000円に対し、決算額1,957,660,928円となっており、収入割合は88.7%となっている。

収益的支出は、予算額2,239,000,000円に対し、決算額2,005,625,088円となっており、執行率は89.6%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額91,694,000円に対し、決算額77,943,000円となっており、収入割合は85.0%となっている。

資本的支出は、予算額199,000,000円に対し、決算額183,497,922円となっており、執行率は92.2%となっている。

4 各事業の状況

(1) 一関市国民健康保険藤沢病院

診療体制は、内科5名、放射線診断科1名の常勤医6名と非常勤医4名（令和5年度末）体制で行った。

入院延べ患者数は11,304人、業務予定量12,956人を1,652人下回り、外来延べ患者数は25,067人、業務予定量28,790人を3,723人下回った。

(2) 老健ふじさわ

施設入所の延べ利用者数は17,647人、業務予定量20,471人を2,824人下回り、通所リハビリテーションの延べ利用者数は5,054人、業務予定量5,852人を798人下回った。

(3) 特別養護老人ホーム光栄荘

長期入所の延べ利用者数は29,308人、業務予定量31,622人を2,314人下回り、短期入所の延べ利用者数は1,605人、業務予定量2,562人を957人下回った。

(4) グループホームやまぼと

延べ利用者数は3,153人、業務予定量3,261人を108人下回った。

(5) ふじさわデイサービスセンター

延べ利用者数は5,892人、業務予定量7,642人を1,750人下回った。

(6) ふじさわ訪問看護ステーション

延べ利用者数は6,786人、業務予定量8,719人を1,933人下回った。

(7) ふじさわ居宅介護支援事業所

居宅介護サービス計画の延べ作成件数は2,522件、業務予定量3,180件を658件下回った。

(8) ふじさわ地域包括支援センター

介護予防給付プランの延べ作成件数は1,531件、業務予定量1,720件を189件下回った。

第7 審査概要

1 経営概要について

(1) 業務予定量に対する実績

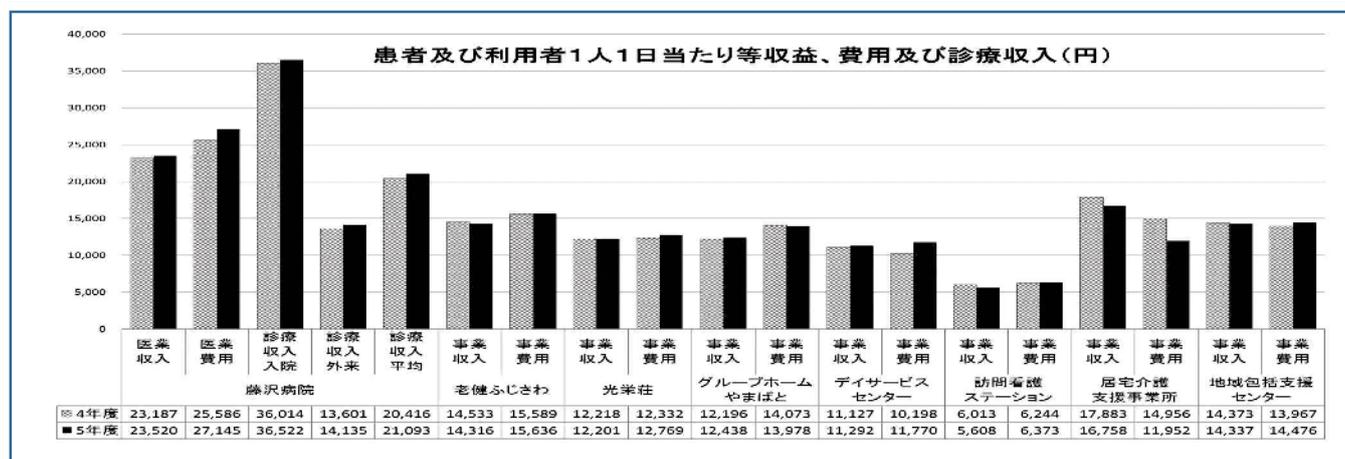
区 分			実績	予定量	比較増減	執行率(%)	
患者数(人)	藤沢病院	入院	年間	11,304	12,956	△1,652	87.2
			1日平均	30.9	35.4	△ 4.5	
	外来	年間	25,067	28,790	△3,723	87.1	
		1日平均	93.9	107.8	△ 13.9		
利用者数(人)	老健 ふじさわ	入 所	年間	17,647	20,471	△2,824	86.2
			1日平均	48.2	55.9	△ 7.7	
	通 所	年間	5,054	5,852	△798	86.4	
		1日平均	16.4	19.0	△ 2.6		
	光栄荘	長期入所	年間	29,308	31,622	△2,314	92.7
			1日平均	80.1	86.4	△6.3	
		短期入所	年間	1,605	2,562	△957	62.6
			1日平均	4.4	7.0	△ 2.6	
	グループホーム やまばと		年間	3,153	3,261	△108	96.7
			1日平均	8.6	8.9	△0.3	
	デイサービス センター		年間	5,892	7,642	△1,750	77.1
			1日平均	16.4	21.2	△ 4.8	
	訪問看護 ステーション		年間	6,786	8,719	△1,933	77.8
			1日平均	23.2	29.8	△6.6	
計画作成数(件)	居宅介護 支援事業所		年間	2,522	3,180	△658	79.3
	地域包括 支援センター		年間	1,531	1,720	△189	89.0

(2) 病床及びベッドの利用状況

区 分			5年度	4年度	比較増減	増減率(%)
藤沢病院	病床数 44	延患者数(人)	11,304	11,097	207	1.9
		延病床数(床)	16,104	16,060	44	0.3
		病床利用率(%)	70.2	69.1	1.1	1.6
老 健 ふじさわ	ベッド数 (入所定員) 60	延利用者数(人)	17,647	18,556	△909	△4.9
		延定員数(人)	21,960	21,900	60	0.3
		ベッド利用率(%)	80.4	84.7	△4.3	△5.1
光栄荘	ベッド数 (入所定員) 87	延利用者数(人)	29,308	30,708	△1,400	△4.6
		延定員数(人)	31,842	31,755	87	0.3
		ベッド利用率(%)	92.0	96.7	△4.7	△4.9

(3) 患者及び利用者1人1日当たり等収益、費用及び診療収入（税抜き）

区 分			5年度	4年度	比較増減	増減率(%)
藤沢病院	患者1人1日当たり 医療収入(円)	医療収益	23,520	23,187	333	1.4
		延患者数				
	患者1人1日当たり 医療費用(円)	医療費用	27,145	25,586	1,559	6.1
		延患者数				
	患者1人 1日当たり 診療収入(円)	入院	入院収益 入院延患者数	36,522	36,014	508
外来		外来収益 外来延患者数	14,135	13,601	534	3.9
平均		入院・外来収益 延患者数	21,093	20,416	677	3.3
老健ふじさわ	利用者1人1日当たり 介護サービス事業収入(円)	介護サービス事業収益 利用者数	14,316	14,533	△217	△1.5
	利用者1人1日当たり 介護サービス事業費用(円)	介護サービス事業費用 利用者数	15,636	15,589	47	0.3
光栄荘	利用者1人1日当たり 介護サービス事業収入(円)	介護サービス事業収益 利用者数	12,201	12,218	△17	△0.1
	利用者1人1日当たり 介護サービス事業費用(円)	介護サービス事業費用 利用者数	12,769	12,332	437	3.5
グループホーム やまばと	利用者1人1日当たり 介護サービス事業収入(円)	介護サービス事業収益 利用者数	12,438	12,196	242	2.0
	利用者1人1日当たり 介護サービス事業費用(円)	介護サービス事業費用 利用者数	13,978	14,073	△95	△0.7
デイサービス センター	利用者1人1日当たり 介護サービス事業収入(円)	介護サービス事業収益 利用者数	11,292	11,127	165	1.5
	利用者1人1日当たり 介護サービス事業費用(円)	介護サービス事業費用 利用者数	11,770	10,198	1,572	15.4
訪問看護 ステーション	利用者1人1日当たり 介護サービス事業収入(円)	介護サービス事業収益 利用者数	5,608	6,013	△405	△6.7
	利用者1人1日当たり 介護サービス事業費用(円)	介護サービス事業費用 利用者数	6,373	6,244	129	2.1
居宅介護 支援事業所	計画作成件数1件当たり 介護サービス事業収入(円)	介護サービス事業収益 計画作成件数	16,758	17,883	△1,125	△6.3
	計画作成件数1件当たり 介護サービス事業費用(円)	介護サービス事業費用 計画作成件数	11,952	14,956	△3,004	△20.1
地域包括 支援センター	計画作成件数1件当たり 介護サービス事業収入(円)	介護サービス事業収益 計画作成件数	14,337	14,373	△36	△0.3
	計画作成件数1件当たり 介護サービス事業費用(円)	介護サービス事業費用 計画作成件数	14,476	13,967	509	3.6



2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
収益的収入	2,206,000,000	1,957,660,928	△ 248,339,072	88.7	4,753,812
収益的支出	2,239,000,000	2,005,625,088	△ 233,374,912	89.6	48,192,699
差 引	△33,000,000	△47,964,160	—	—	—

収益的収入及び支出の内訳は、次のとおりである。

ア 収益的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
病院事業収益	2,206,000,000	1,957,660,928	△248,339,072	88.7	4,753,812
医業収益	966,275,000	859,626,885	△106,648,115	89.0	4,179,410
医業外収益	138,826,000	137,189,942	△1,636,058	98.8	194,982
介護サービス事業収益	1,064,008,000	910,433,635	△153,574,365	85.6	267,320
介護サービス事業外収益	15,957,000	29,476,833	13,519,833	184.7	112,100
特別利益	20,934,000	20,933,633	△ 367	100.0	—

医業外収益は、預金利息、補助金、市一般会計からの負担金等であり、介護サービス事業外収益は、市一般会計からの負担金等である。特別利益は、市一般会計繰入金未収益化額である。

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
病院事業費用	2,239,000,000	2,005,625,088	233,374,912	89.6	48,192,699
医業費用	1,126,680,000	1,015,678,056	111,001,944	90.1	29,269,577
医業外費用	7,375,000	6,878,861	496,139	93.3	238,531
介護サービス事業費用	1,097,640,000	977,135,775	120,504,225	89.0	18,460,651
介護サービス事業外費用	6,605,000	5,932,396	672,604	89.8	223,940
特別損失	700,000	0	700,000	0	—
予備費	0	0	0	—	—

医業外費用、介護サービス事業外費用の主なものは、ともに企業債利息である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
資本的収入	91,694,000	77,943,000	△13,751,000	85.0	—
資本的支出	199,000,000	183,497,922	△15,502,078	92.2	2,338,410
差 引	△ 107,306,000	△ 105,554,922	—	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額105,554,922円は、過年度分損益勘定留保資金60,165,257円及び当年度分損益勘定留保資金45,389,665円で補填されている。

資本的収入及び支出の内訳は、次のとおりである。

ア 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
資本的収入	91,694,000	77,943,000	△13,751,000	85.0	—
企業債	34,800,000	21,200,000	△13,600,000	60.9	—
負担金	53,043,000	53,043,000	0	100.0	—
介護サービス事業企業債	3,850,000	3,700,000	△ 150,000	96.1	—
寄附金	1,000	0	△ 1,000	0	—

負担金は、病院建設改良に要する経費等に係る市一般会計からの負担金であり、企業債元金償還分である。

イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
資本的支出	199,000,000	183,497,922	15,502,078	92.2	2,338,410
建設改良費	34,837,000	21,296,000	13,541,000	61.1	1,936,000
企業債償還金	84,489,000	84,488,067	933	100.0	—
介護サービス事業建設改良費	20,920,000	18,961,385	1,958,615	90.6	402,410
介護サービス事業企業債償還金	58,754,000	58,752,470	1,530	100.0	—

建設改良費は、器械備品購入費であり、介護サービス事業建設改良費は、器械備品購入費及びリース資産購入費である。

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

次のとおり、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分		予算限度額	決算額
企業債	病院建設改良事業	34,800,000	21,200,000
	介護サービス建設改良事業	3,850,000	3,700,000
たな卸資産購入費		154,334,000	151,986,706

流用禁止項目

(単位：円)

区 分	予算額	決算額
職員給与費	1,461,412,000	1,318,773,551
交際費	200,000	0

3 経営成績について

当年度における経営成績は、次のとおりである。

経営成績（税抜き）

(単位：円)

年度 区分	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率(%)
収 益	1,952,907,116	2,035,564,868	△82,657,752	△4.1
費 用	2,000,869,774	1,972,542,608	28,327,166	1.4
差引純利益	△47,962,658	63,022,260	△110,984,918	△176.1

(1) 収 益

ア 医業収益

(単位：円)

年度 区分	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率(%)
医業収益	855,447,475	846,181,301	9,266,174	1.1
(1)入院収益	412,840,818	399,647,989	13,192,829	3.3
(2)外来収益	354,327,540	345,416,875	8,910,665	2.6
(3)その他医業収益	51,985,117	64,822,437	△12,837,320	△19.8
(4)他会計負担金	36,294,000	36,294,000	0	—

その他医業収益は、文書料、室料差額、公衆衛生活動収益及び健康診断収益等であり、インフルエンザ予防接種料等が含まれる。

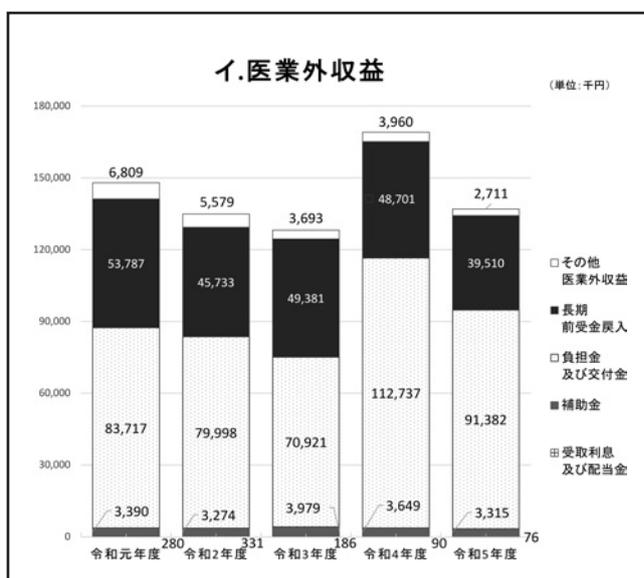
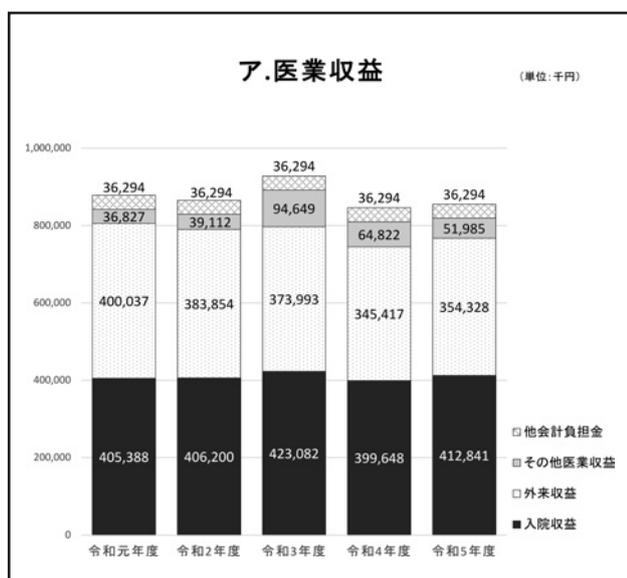
他会計負担金は、救急医療の確保に要する経費に係る市一般会計からの負担金である。

イ 医業外収益

(単位：円)

区分	年度	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率(%)
医業外収益		136,994,960	169,136,965	△32,142,005	△19.0
(1)受取利息及び配当金		76,430	89,694	△13,264	△14.8
(2)補助金		3,315,000	3,649,000	△334,000	△9.2
(3)負担金及び交付金		91,382,000	112,737,000	△21,355,000	△18.9
(4)長期前受金戻入		39,510,253	48,701,259	△9,191,006	△18.9
(5)その他医業外収益		2,711,277	3,960,012	△1,248,735	△31.5

補助金は、特別調整交付金等であり、負担金及び交付金は、医師確保に要する経費等に係る市一般会計からの負担金、その他医業外収益は、雇用保険料等である。



ウ 介護サービス事業収益

(単位：円)

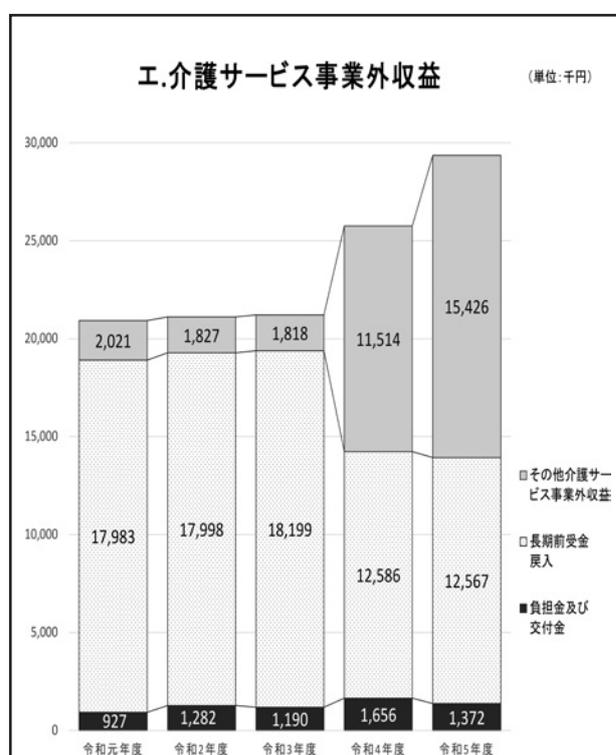
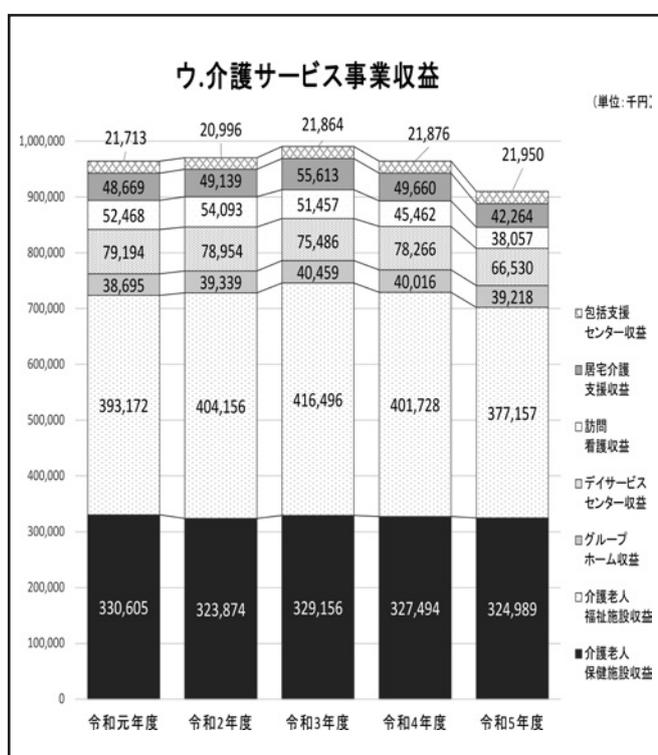
区分	年度	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率(%)
介護サービス事業収益		910,166,315	964,502,798	△54,336,483	△5.6
(1)介護老人保健施設収益		324,988,940	327,494,207	△2,505,267	△0.8
(2)介護老人福祉施設収益		377,157,350	401,728,241	△24,570,891	△6.1
(3)グループホーム収益		39,218,448	40,015,880	△797,432	△2.0
(4)デイサービスセンター収益		66,529,947	78,266,164	△11,736,217	△15.0
(5)訪問看護収益		38,057,000	45,461,506	△7,404,506	△16.3
(6)居宅介護支援収益		42,264,470	49,660,440	△7,395,970	△14.9
(7)包括支援センター収益		21,950,160	21,876,360	73,800	0.3

エ 介護サービス事業外収益

(単位：円)

区分	年度	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率(%)
介護サービス事業外収益		29,364,733	25,755,460	3,609,273	14.0
(1)負担金及び交付金		1,372,000	1,656,000	△284,000	△17.1
(2)長期前受金戻入		12,567,001	12,585,543	△18,542	△0.1
(3)その他介護サービス事業外収益		15,425,732	11,513,917	3,911,815	34.0

負担金及び交付金は、市一般会計負担金であり、その他介護サービス事業外収益は、緊急時職場環境復旧支援補助金等である。



オ 特別利益

(単位：円)

区分	年度	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率(%)
特別利益		20,933,633	29,988,344	△9,054,711	△30.2
(1)過年度損益修正益		0	0	0	—
(2)その他特別利益		20,933,633	29,988,344	△9,054,711	△30.2

その他特別利益は、市一般会計繰入金未収益化額である。

(2) 費用

ア 医業費用

(単位：円)

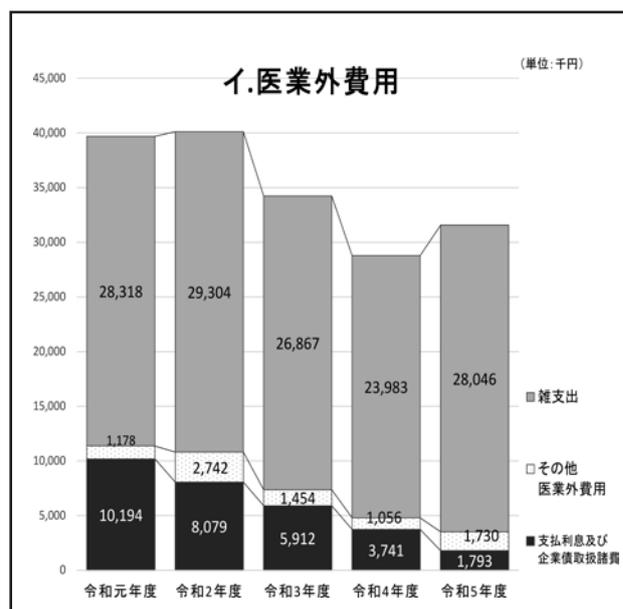
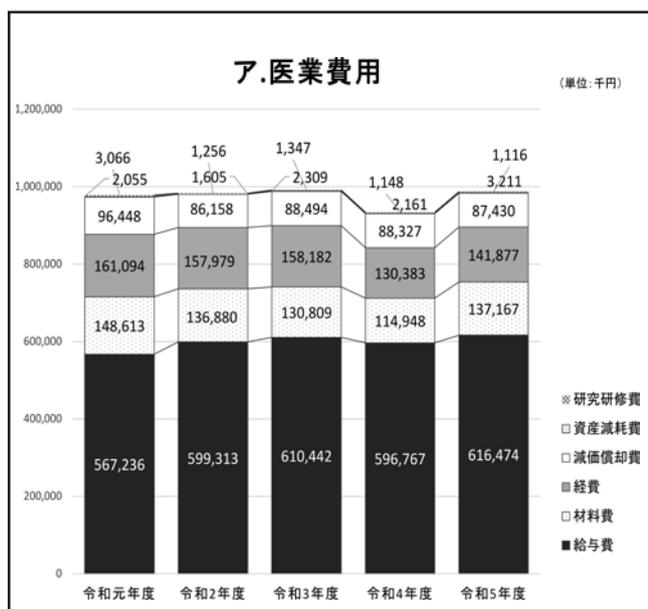
区分 \ 年度	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率(%)
医業費用	987,275,387	933,733,476	53,541,911	5.7
(1) 給与費	616,474,455	596,766,708	19,707,747	3.3
(2) 材料費	137,166,556	114,948,496	22,218,060	19.3
(3) 経費	141,876,559	130,382,505	11,494,054	8.8
(4) 減価償却費	87,430,273	88,326,673	△896,400	△1.0
(5) 資産減耗費	3,211,071	2,160,605	1,050,466	48.6
(6) 研究研修費	1,116,473	1,148,489	△32,016	△2.8

イ 医業外費用

(単位：円)

区分 \ 年度	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率(%)
医業外費用	31,568,141	28,780,304	2,787,837	9.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,792,638	3,741,102	△1,948,464	△52.1
(2) その他医業外費用	1,729,641	1,056,280	673,361	63.7
(3) 雑支出	28,045,862	23,982,922	4,062,940	16.9

その他医業外費用は、患者外給食材料費、地域医療セミナー開催経費であり、雑支出は、控除対象外消費税等である。



ウ 介護サービス事業費用

(単位：円)

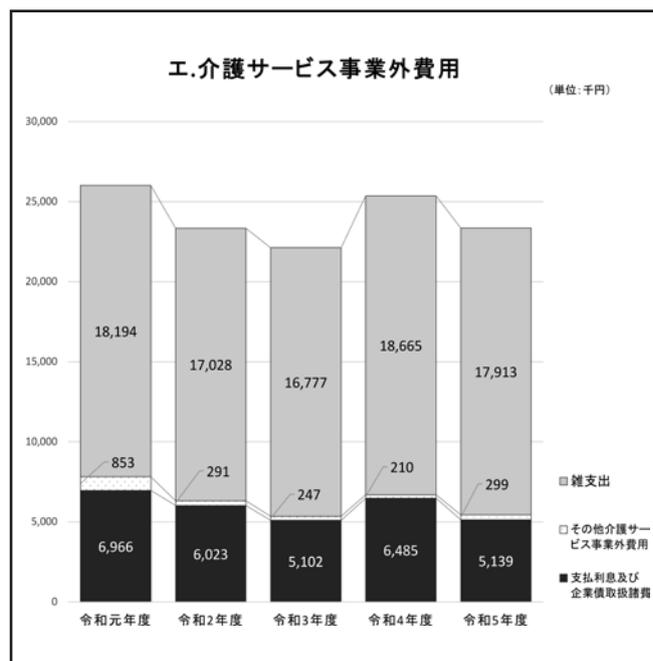
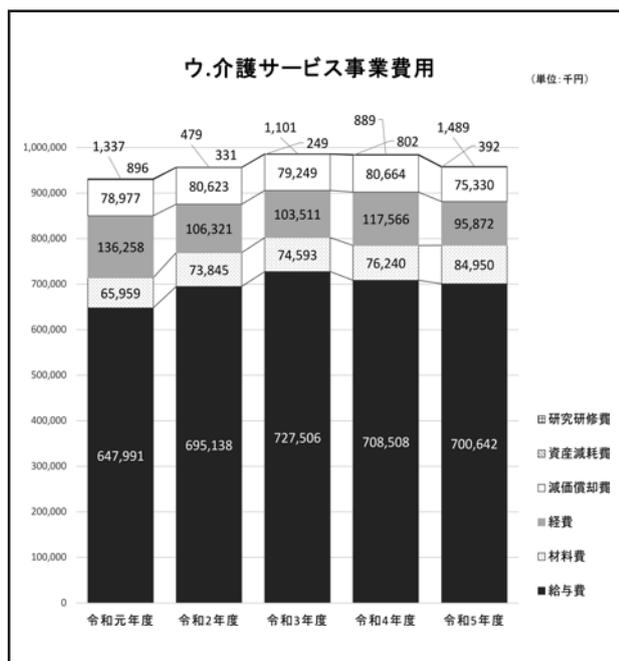
区分 \ 年度	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率(%)
介護サービス事業費用	958,675,124	984,668,687	△25,993,563	△2.6
(1) 給与費	700,641,995	708,508,370	△7,866,375	△1.1
(2) 材料費	84,949,665	76,239,670	8,709,995	11.4
(3) 経費	95,872,343	117,565,886	△21,693,543	△18.5
(4) 減価償却費	75,330,302	80,663,830	△5,333,528	△6.6
(5) 資産減耗費	391,564	801,644	△410,080	△51.2
(6) 研究研修費	1,489,255	889,287	599,968	67.5

エ 介護サービス事業外費用

(単位：円)

区分 \ 年度	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率(%)
介護サービス事業外費用	23,351,122	25,360,141	△2,009,019	△7.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,139,305	6,485,144	△1,345,839	△20.8
(2) その他介護サービス 事業外費用	298,702	209,850	88,852	42.3
(3) 雑支出	17,913,115	18,665,147	△752,032	△4.0

その他介護サービス事業外費用は、夜勤従事者給食材料費等であり、雑支出は、控除対象外消費税である。

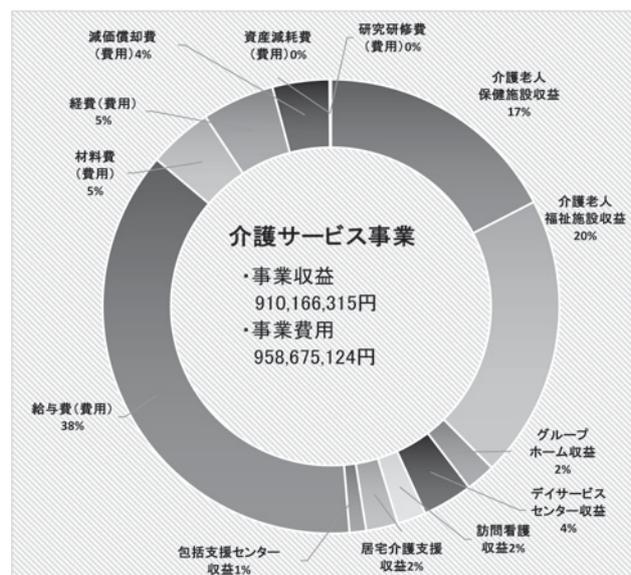


オ 特別損失

(単位：円)

区分	5年度決算額	4年度決算額	比較増減	増減率(%)
特別損失	0	0	0	—
(1)過年度損益修正損	0	0	0	—
(2)その他特別損失	0	0	0	—

医業、介護サービス事業（営業）収益費用割合



4 剰余金処分計算書について

当年度は47,962,658円の純損失を計上している。これは、事業収益額1,952,907,116円と事業費用額2,000,869,774円の収支により求められる。

当該純損失額47,962,658円と前年度繰越利益剰余金1,169,723,470円とを合わせた当年度未処分利益剰余金は1,121,760,812円である。

5 財政状態について

当年度末の貸借対照表の状況は次のとおりであるが、具体的な内容については、参考資料3のとおりである。

(単位：円)

区分		年度	5年度	4年度	比較増減	増減率 (%)
資 産	固定資産		2,017,007,950	2,155,854,682	△ 138,846,732	△ 6.4
	(有形)		1,984,868,280	2,117,937,135	△ 133,068,855	△ 6.3
	(無形)		0	1,551,399	△1,551,399	皆減
	(投資)		32,139,670	36,366,148	△ 4,226,478	△ 11.6
	流動資産		1,595,639,435	1,694,603,400	△98,963,965	△5.8
	合計		3,612,647,385	3,850,458,082	△237,810,697	△6.2
負 債 ・ 資 本	固定負債		605,324,526	712,899,160	△ 107,574,634	△ 15.1
	流動負債		302,403,378	365,008,896	△62,605,518	△17.2
	繰延収益		853,528,817	873,196,704	△19,667,887	△2.3
	資本金		688,838,852	688,838,852	0	—
	(自己)		688,838,852	688,838,852	0	—
	剰余金		1,162,551,812	1,210,514,470	△47,962,658	△4.0
	(資本)		0	0	0	—
	(利益)		1,162,551,812	1,210,514,470	△47,962,658	△4.0
	合計		3,612,647,385	3,850,458,082	△237,810,697	△6.2

(1) 資産の部

資産合計は、前年度と比べ237,810,697円（6.2%）の減となっている。

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比べ138,846,732円（6.4%）減となっている。

(ア) 有形固定資産は、前年度と比べ133,068,855円（6.3%）減となっているが、主に建物が87,314,092円（6.2%）、器械備品が30,153,614円（13.4%）、リース資産が11,972,340円（22.2%）減のためである。

(イ) 無形固定資産は、電話加入権及びソフトウェアであり、前年度と比べ1,551,399円（皆減）減となっているが、固定電話の解約及びソフトウェアの処分により除却したためである。

(ウ) 投資は、前年度と比べ4,226,478円（11.6%）減となっているが、長期前払消費税が減のためである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比べ98,963,965円（5.8%）減となった。主に現金預金が88,008,386円（6.3%）減となったためである。なお、回収不能が見込まれる貸倒引当金は5,255,162円であり、前年度と同額である。

未収金の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

科目名称	残高	内訳	
		現年度分	過年度分
医業未収金	125,776,447	119,698,645	6,077,802
入院未収金	68,824,567	65,267,227	3,557,340
外来未収金	51,280,813	49,281,321	1,999,492
その他医業収益未収金	5,671,067	5,150,097	520,970
医業外未収金	4,037,763	4,037,763	0
補助金未収金	3,315,000	3,315,000	0
その他医業外収益未収金	722,763	722,763	0
介護サービス事業未収金	137,102,266	137,084,439	17,827
事業未収金（老健）	51,259,058	51,241,231	17,827
事業未収金（光栄荘）	58,916,564	58,916,564	0
事業未収金（グループホーム）	5,305,469	5,305,469	0
事業未収金（デイサービス）	8,098,963	8,098,963	0
事業未収金（訪問看護）	5,354,092	5,354,092	0
事業未収金（居宅介護支援）	5,957,020	5,957,020	0
事業未収金（包括支援センター）	2,211,100	2,211,100	0
その他介護サービス事業外収益未収金	10,252,950	10,252,950	0
計	277,169,426	271,073,797	6,095,629

※過年度分・・・R5. 3. 31までに調定した分の未収金

(2) 負債・資本の部

ア 負債

当年度の負債は1,761,256,721円で、前年度と比べ189,848,039円（9.7%）の減となった。

(ア) 固定負債は605,324,526円で、前年度と比べ107,574,634円（15.1%）減となっている。

主に建設改良等の財源に充てるための企業債95,905,785円（18.6%）及び老健の空調機リース取引によるリース債務等11,668,849円（26.7%）が減のためである。

(イ) 流動負債は302,403,378円で、前年度と比べ62,605,518円（17.2%）減となっている。主に建設改良等の財源に充てるための企業債22,434,752円（15.7%）及び未払金が19,671,978円（22.8%）が減のためである。

(ウ) 繰延収益の内容は長期前受金であり、当年度は853,528,817円で、前年度と比べ19,667,887円（2.3%）減となっている。主に国庫補助金19,715,611円（6.8%）及び県補助金2,859,190円（14.7%）が減、他会計負担金2,606,914円（0.5%）が増となっている。

イ 資本

当年度の資本は、前年度と比べ47,962,658円（2.5%）減となっているが、これは当年度未処分利益剰余金の減で当年度純損失である。

資本金は自己資本金688,838,852円で、前年度と同額である。

6 キャッシュ・フローについて

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	5年度	4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支状況)			
当年度純利益 (△は純損失)	△47,962,658	63,022,260	△110,984,918
減価償却費	162,760,575	168,990,503	△6,229,928
固定資産除却費	2,746,867	2,507,544	239,323
引当金の増減額 (△は減少)	△19,639,438	907,213	△20,546,651
長期前受金戻入	△73,010,887	△91,275,146	18,264,259
長期前払消費税の増減 (△は増加)	0	0	0
受取利息及び配当金	△76,430	△89,694	13,264
支払利息及び企業債支払諸費	6,931,943	10,226,246	△3,294,303
未収金の増減額 (△は増加)	12,775,623	6,609,594	6,166,029
未払金の増減額 (△は減少)	△19,671,978	20,230,970	△39,902,948
リース債務の増減 (△は減少)	0	0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,820,044	259,493	△2,079,537
預り金の増減額 (△は減少)	1,369,978	△778,009	2,147,987
小計	24,403,551	180,610,974	△156,207,423
受取利息及び配当金	76,430	89,694	△13,264
支払利息及び企業債支払諸費	△6,931,943	△10,226,246	3,294,303
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,548,038	170,474,422	△152,926,384
2 投資活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支状況)			
固定資産の取得による支出	△26,360,710	△55,228,800	28,868,090
国庫補助金等の収入	0	5,750,000	△5,750,000
長期性預金の預入による支出	0	0	0
長期性預金の払戻による収入	0	220,000,000	△220,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,360,710	170,521,200	△196,881,910
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支状況)			
企業債による収入	24,900,000	42,800,000	△17,900,000
一般会計からの繰入金による収入	53,043,000	86,137,000	△33,094,000
リース債務の返済による支出	△13,898,177	△13,460,043	△438,134
企業債の償還による支出	△143,240,537	△177,627,636	34,387,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,195,714	△62,150,679	△17,045,035
資金増加額 (または減少額)	△88,008,386	278,844,943	△366,853,329
資金期首残高	1,403,206,034	1,124,361,091	278,844,943
資金期末残高	1,315,197,648	1,403,206,034	△88,008,386

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。発生主義による公営企業会計は、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が

発生する時期に差異が生じるが、これにより、現金の収入・支出に関する情報が把握できる。なお、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスである場合、本業の業務はおおむね良好であり、比較的良好な経営状況にあるとされている。

7 経営分析について

当年度における経営分析項目のうち主なものは次のとおりであるが、他の項目に係る数値等については、参考資料4のとおりである。

- (1) 固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本に対するそれぞれの割合が、前者は低率で、後者は高率な方が健全であることを示す。当年度の固定負債構成比率は16.8%であり、自己資本構成比率は74.9%となっている。
- (2) 固定資産対長期資本比率は、自己資本及び固定負債等の長期資本の割合を示すものであり、固定資産の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを考査する指標である。一般に100%以下が望ましいとされており、当年度は60.9%となっている。
- (3) 流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金比率は、支払い義務を有する流動負債に対して、支払財源となる現金預金、流動資産等の占める割合である。
流動比率は企業経営上100%以上であることが必要とされており、高いほど運転資金が潤沢であるとされており、当年度は527.7%となっている。
流動負債に対する現金預金と未収金の割合をみる酸性試験比率も100%以上が理想で、高いほど安定度が大きいとされており、当年度は524.8%となっている。
流動負債に対する現金預金の割合である現金比率は、20%以上が理想比率とされており、当年度は434.9%となっている。

【参 考 資 料】

参考資料 1	施設別収支状況表	158
参考資料 2	比較損益計算書	160
参考資料 3	比較貸借対照表	162
参考資料 4	経営分析表	165

【参考資料1】

施設別収支状況表(税抜き)

科目		藤沢病院	老健ふじさわ (介護老人保健施設)	特別養護老人ホーム 光栄荘 (介護老人福祉施設)
収益	医業収益	a 855,447,475	-	-
	医業外収益	b 136,994,960	-	-
	介護サービス事業収益	c -	324,988,940	377,157,350
	介護サービス事業外収益	d -	10,462,855	16,811,716
費用	医業費用	e 987,275,387	-	-
	医業外費用	f 31,568,141	-	-
	介護サービス事業費用	g -	354,959,123	394,740,716
	介護サービス事業外費用	h -	11,582,840	9,495,306
経常利益：(a+b-e-f) or (c+d-g-h)		i △ 26,401,093	△ 31,090,168	△ 10,266,956
特別利益		j 20,933,633	-	-
特別損失		k -	-	-
純利益：(i+j-k)		△ 5,467,460	△ 31,090,168	△ 10,266,956

(単位：円)

グループホーム やまばと	デイサービス センター	訪問看護 ステーション	居宅介護支援 事業所	地域包括支援 センター	計
-	-	-	-	-	855,447,475
-	-	-	-	-	136,994,960
39,218,448	66,529,947	38,057,000	42,264,470	21,950,160	910,166,315
842,042	702,612	72,570	447,478	25,460	29,364,733
-	-	-	-	-	987,275,387
-	-	-	-	-	31,568,141
44,073,800	69,351,699	43,244,930	30,142,450	22,162,406	958,675,124
470,293	1,178,201	198,086	231,623	194,773	23,351,122
△ 4,483,603	△ 3,297,341	△ 5,313,446	12,337,875	△ 381,559	△ 68,896,291
-	-	-	-	-	20,933,633
-	-	-	-	-	-
△ 4,483,603	△ 3,297,341	△ 5,313,446	12,337,875	△ 381,559	△ 47,962,658

【参考資料2】

比較損益計算書

(単位：円)

科 目	5年度 (A)	構成比 (%)	4年度 (B)	比 較 (A - B)	増減率 (%)
医 業 収 益	855,447,475	100	846,181,301	9,266,174	1.1
入 院 収 益	412,840,818	48.3	399,647,989	13,192,829	3.3
外 来 収 益	354,327,540	41.4	345,416,875	8,910,665	2.6
そ の 他 医 業 収 益	51,985,117	6.1	64,822,437	△ 12,837,320	△ 19.8
他 会 計 負 担 金	36,294,000	4.2	36,294,000	0	—
医 業 費 用	987,275,387	100	933,733,476	53,541,911	5.7
給 与 費	616,474,455	62.4	596,766,708	19,707,747	3.3
材 料 費	137,166,556	13.9	114,948,496	22,218,060	19.3
経 費	141,876,559	14.4	130,382,505	11,494,054	8.8
減 価 償 却 費	87,430,273	8.9	88,326,673	△ 896,400	△ 1.0
資 産 減 耗 費	3,211,071	0.3	2,160,605	1,050,466	48.6
研 究 研 修 費	1,116,473	0.1	1,148,489	△ 32,016	△ 2.8
医 業 利 益	△ 131,827,912		△ 87,552,175	△ 44,275,737	△ 50.6
介 護 サービス 事業 収 益	910,166,315	100	964,502,798	△ 54,336,483	△ 5.6
介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	324,988,940	35.7	327,494,207	△ 2,505,267	△ 0.8
介 護 老 人 福 祉 施 設 収 益	377,157,350	41.4	401,728,241	△ 24,570,891	△ 6.1
グ ル ー プ ホ ー ム 収 益	39,218,448	4.3	40,015,880	△ 797,432	△ 2.0
デ イ サービス セ ン タ ー 収 益	66,529,947	7.3	78,266,164	△ 11,736,217	△ 15.0
訪 問 看 護 収 益	38,057,000	4.2	45,461,506	△ 7,404,506	△ 16.3
居 宅 介 護 支 援 収 益	42,264,470	4.6	49,660,440	△ 7,395,970	△ 14.9
包 括 支 援 セ ン タ ー 収 益	21,950,160	2.4	21,876,360	73,800	0.3
介 護 サービス 事業 費 用	958,675,124	100	984,668,687	△ 25,993,563	△ 2.6
給 与 費	700,641,995	73.1	708,508,370	△ 7,866,375	△ 1.1
材 料 費	84,949,665	8.9	76,239,670	8,709,995	11.4
経 費	95,872,343	10.0	117,565,886	△ 21,693,543	△ 18.5
減 価 償 却 費	75,330,302	7.9	80,663,830	△ 5,333,528	△ 6.6
資 産 減 耗 費	391,564	0.0	801,644	△ 410,080	△ 51.2
研 究 研 修 費	1,489,255	0.2	889,287	599,968	67.5
介 護 サービス 事業 利 益	△ 48,508,809		△ 20,165,889	△ 28,342,920	△ 140.5

(単位：円)

科 目	5年度 (A)	構成比 (%)	4年度 (B)	比 較 (A-B)	増減率 (%)
医 業 外 収 益	136,994,960	100	169,136,965	△ 32,142,005	△ 19.0
受取利息及び配当金	76,430	0.1	89,694	△ 13,264	△ 14.8
補 助 金	3,315,000	2.4	3,649,000	△ 334,000	△ 9.2
負担金及び交付金	91,382,000	66.7	112,737,000	△ 21,355,000	△ 18.9
長期前受金戻入	39,510,253	28.8	48,701,259	△ 9,191,006	△ 18.9
その他医業外収益	2,711,277	2.0	3,960,012	△ 1,248,735	△ 31.5
医 業 外 費 用	31,568,141	100	28,780,304	2,787,837	9.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,792,638	5.7	3,741,102	△ 1,948,464	△ 52.1
その他医業外費用	1,729,641	5.5	1,056,280	673,361	63.7
雑 支 出	28,045,862	88.8	23,982,922	4,062,940	16.9
医 業 外 利 益	105,426,819		140,356,661	△ 34,929,842	△ 24.9
介護サービス事業外収益	29,364,733	100	25,755,460	3,609,273	14.0
負担金及び交付金	1,372,000	4.7	1,656,000	△ 284,000	△ 17.1
長期前受金戻入	12,567,001	42.8	12,585,543	△ 18,542	△ 0.1
その他介護サービス 事業外収益	15,425,732	52.5	11,513,917	3,911,815	34.0
介護サービス事業外費用	23,351,122	100	25,360,141	△ 2,009,019	△ 7.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,139,305	22.0	6,485,144	△ 1,345,839	△ 20.8
その他介護サービス 事業外費用	298,702	1.3	209,850	88,852	42.3
雑 支 出	17,913,115	76.7	18,665,147	△ 752,032	△ 4.0
介護サービス事業外利益	6,013,611		395,319	5,618,292	1,421.2
経 常 利 益	△ 68,896,291		33,033,916	△ 101,930,207	△ 308.6
特 別 利 益	20,933,633	100	29,988,344	△ 9,054,711	△ 30.2
過年度損益修正益	0	—	0	0	—
その他特別利益	20,933,633	100	29,988,344	△ 9,054,711	△ 30.2
特 別 損 失	0	—	0	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	0	—
その他特別損失	0	—	0	0	—
当 年 度 純 利 益	△ 47,962,658		63,022,260	△ 110,984,918	△ 176.1

比較貸借対照表

(単位：円)

科 目	5年度 (A)	構成比 (%)	4年度 (B)	比 較 (A-B)	増減率 (%)
固 定 資 産	2,017,007,950	55.8	2,155,854,682	△ 138,846,732	△ 6.4
有 形 固 定 資 産	1,984,868,280	54.9	2,117,937,135	△ 133,068,855	△ 6.3
土 地	407,795,533	11.3	407,795,533	0	—
建 物	1,323,310,224	36.6	1,410,624,316	△ 87,314,092	△ 6.2
構 築 物	7,694,675	0.2	8,359,541	△ 664,866	△ 8.0
器 械 備 品	195,200,671	5.4	225,354,285	△ 30,153,614	△ 13.4
車 両	8,969,902	0.2	11,933,845	△ 2,963,943	△ 24.8
リ ー ス 資 産	41,897,275	1.2	53,869,615	△ 11,972,340	△ 22.2
建 設 仮 勘 定	0	—	0	0	—
無 形 固 定 資 産	0	—	1,551,399	△ 1,551,399	皆減
電 話 加 入 権	0	—	457,399	△ 457,399	皆減
ソ フ ト ウ ェ ア	0	—	1,094,000	△ 1,094,000	皆減
投 資	32,139,670	0.9	36,366,148	△ 4,226,478	△ 11.6
出 資 金	200,000	0.0	200,000	0	—
長 期 前 払 消 費 税	31,939,670	0.9	36,166,148	△ 4,226,478	△ 11.7
そ の 他 投 資	0	—	0	0	—
流 動 資 産	1,595,639,435	44.2	1,694,603,400	△ 98,963,965	△ 5.8
現 金 預 金	1,315,197,648	36.4	1,403,206,034	△ 88,008,386	△ 6.3
未 収 金	271,914,264	7.5	284,689,887	△ 12,775,623	△ 4.5
貸 倒 引 当 金	△5,255,162	△0.1	△5,255,162	0	—
貯 蔵 品	8,527,523	0.2	6,707,479	1,820,044	27.1
資 産 合 計	3,612,647,385	100	3,850,458,082	△ 237,810,697	△ 6.2

(単位：円)

科 目		5年度 (A)	構成比 (%)	4年度 (B)	比 較 (A-B)	増減率 (%)
負 債 の 部	固 定 負 債	605,324,526	16.8	712,899,160	△ 107,574,634	△ 15.1
	建設改良等の財源に充てるための企業債	420,543,495	11.6	516,449,280	△ 95,905,785	△ 18.6
	リ ー ス 債 務	32,081,288	0.9	43,750,137	△ 11,668,849	△ 26.7
	退職給付引当金	152,599,743	4.2	152,599,743	0	—
	預り担保金	100,000	0.0	100,000	0	—
	流 動 負 債	302,403,378	8.4	365,008,896	△ 62,605,518	△ 17.2
	建設改良等の財源に充てるための企業債	120,805,785	3.3	143,240,537	△ 22,434,752	△ 15.7
	リ ー ス 債 務	11,668,849	0.3	13,898,177	△ 2,229,328	△ 16.0
	未 払 金	66,790,129	1.8	86,462,107	△ 19,671,978	△ 22.8
	引 当 金	99,036,043	2.7	118,675,481	△ 19,639,438	△ 16.5
	賞 与	55,125,201	1.5	61,034,903	△ 5,909,702	△ 9.7
	法定福利費	10,861,374	0.3	12,092,746	△ 1,231,372	△ 10.2
	修 繕	33,049,468	0.9	45,547,832	△ 12,498,364	△ 27.4
	預り金	4,102,572	0.1	2,732,594	1,369,978	50.1
	繰 延 収 益	853,528,817	23.6	873,196,704	△ 19,667,887	△ 2.3
	長期前受金	853,528,817	23.6	873,196,704	△ 19,667,887	△ 2.3
	国庫補助金	268,557,872	7.4	288,273,483	△ 19,715,611	△ 6.8
	県補助金	16,630,033	0.5	19,489,223	△ 2,859,190	△ 14.7
	他会計負担金	567,994,412	15.7	565,387,498	2,606,914	0.5
	受贈財産評価額	346,500	0.0	46,500	300,000	645.2
負 債 合 計	1,761,256,721	48.8	1,951,104,760	△ 189,848,039	△ 9.7	

(単位：円)

科 目		5年度 (A)	構成比 (%)	4年度 (B)	比 較 (A-B)	増減率 (%)
資 本 の 部	資 本 金	688,838,852	19.1	688,838,852	0	—
	自 己 資 本 金	688,838,852	19.1	688,838,852	0	—
	剰 余 金	1,162,551,812	32.2	1,210,514,470	△ 47,962,658	△ 4.0
	資 本 剰 余 金	0	—	0	0	—
	利 益 剰 余 金	1,162,551,812	32.2	1,210,514,470	△ 47,962,658	△ 4.0
	減 債 積 立 金	33,724,000	0.9	33,724,000	0	—
	特別研修積立金	7,067,000	0.2	7,067,000	0	—
	当年度未処分 利益剰余金	1,121,760,812	31.1	1,169,723,470	△ 47,962,658	△ 4.1
資 本 合 計	1,851,390,664	51.2	1,899,353,322	△ 47,962,658	△ 2.5	
負債・資本合計	3,612,647,385	100	3,850,458,082	△ 237,810,697	△ 6.2	

【参考資料4】

経営分析表

分析項目		算 式	5年度	4年度	3年度	説 明
構 成 比 率	1. 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 55.8	56.0	63.7	総資産に対する固定資産の割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	2. 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	% 16.8	18.5	21.1	総資本の中に占める固定負債割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	3. 自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	% 74.9	72.0	69.2	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど経営が安定している。
財 務 比 率	4. 固定資産対 長期資本 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	% 60.9	61.9	70.5	固定資産の財源が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	5. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 74.6	77.8	92.0	固定資産が自己資本でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 527.7	464.3	375.8	短期的な債務に対する支払い能力を示すもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。
	7. 酸性試験 比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 524.8	462.4	373.9	現金化する資産の多少を示すもので、100%以上が理想とされている。
8. 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 434.9	384.4	297.0	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。	

分析項目		算式	5年度	4年度	3年度	説明
回 転 率	9. 自己資本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{介護サービス事業収益}}{\text{(平均) 自己資本}}$	回 0.6	0.7	0.7	自己資本が1年間に何回 回転するかを示すもの で、比率が大きいほど資 本が効率的に使われてい る。
	10. 固定資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{介護サービス事業収益}}{\text{(平均) 固定資産}}$	回 0.8	0.8	0.7	設備の利用度を示すもの で、比率が大きいほど設 備の利用度が高い。
	11. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	% 9.0	8.6	8.1	減価償却資産に対する減 価償却額の割合を示す。
	12. 流動資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{介護サービス事業収益}}{\text{(平均) 流動資産}}$	回 1.1	1.2	1.5	資産の稼働力を示すもの で、比率が大きいほどよ い。
収 益 率	13. 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(平均) 総 資 本}} \times 100$	% △ 1.3	1.6	1.6	収益性を示すもので、比 率が大きいほどよい。
	14. 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 97.6	103.2	103.1	100%以上は黒字、以下は 赤字を示し、比率が大き いほど経営状態がよい。
	15. 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{介護サービス事業収益}}{\text{医業費用} + \text{介護サービス事業費用}} \times 100$	% 90.7	94.4	97.0	営業活動からの採算性を 示すもので、採算性の確 保は100%以上とされてい る。
そ の 他	16. 企業債償還金対 減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 91.7	110.3	107.6	比率が小さいほど内部留 保資金（減価償却費）が 起債の償還財源として十 分あることを示す。
	17. 職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	$\frac{\text{医業収益} + \text{介護サービス事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 6,283	6,513	6,438	
	18. 職 員 1 人 当 た り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 職 員 数}}$	千円 7,064	7,618	7,485	

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債資本合計

平均＝(期首＋期末)×1/2

令和5年度

一関市健全化判断比率等審査意見書

一関市監査委員

令和5年度一関市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和5年度実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和6年7月22日から令和6年8月9日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和5年度健全化判断比率が法令等に基づき適正に算定されているか、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

令和5年度健全化判断比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令 和 元年度	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	早期健全化基準
						財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	11.44
						20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	16.44
						30.00
実 質 公 債 費 比 率	11.4	10.7	10.1	9.6	9.5	25.00
						35.00
将 来 負 担 比 率	80.1	77.0	67.0	70.1	55.0	350.00

実質赤字比率は、実質赤字が生じなかったため算出されなかった。

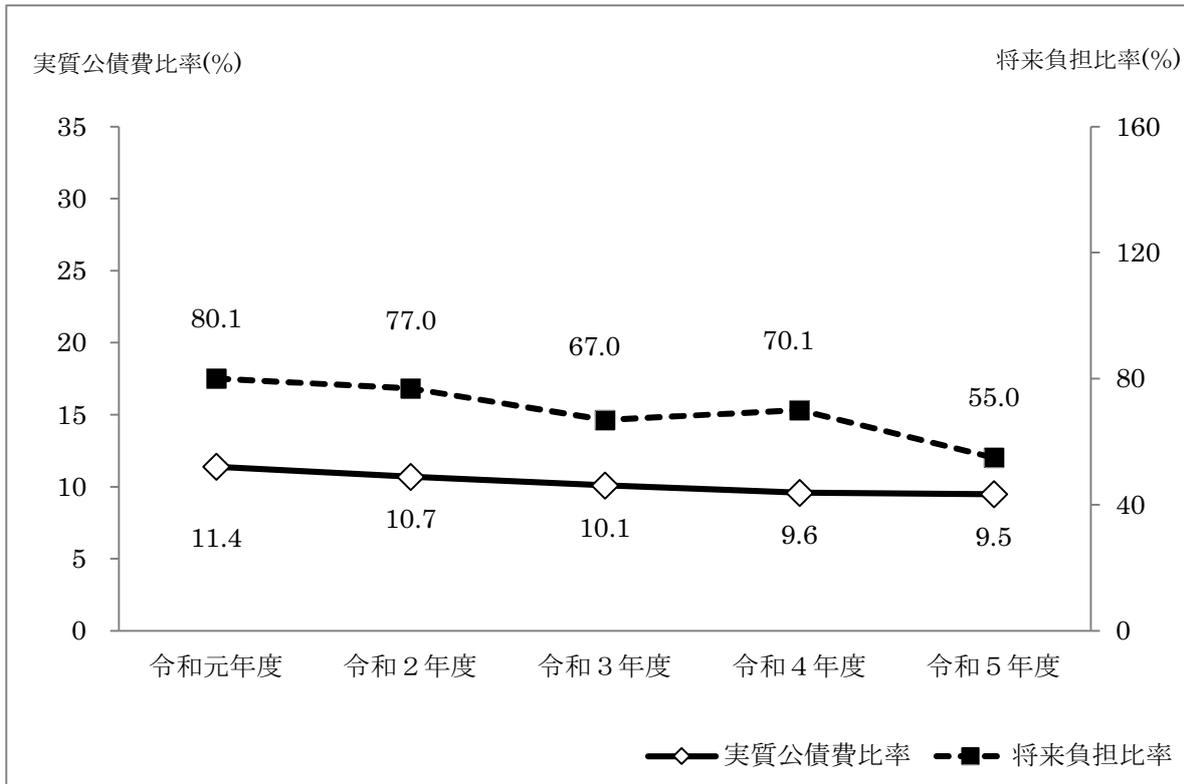
連結実質赤字比率は、実質赤字及び資金不足が生じなかったため算出されなかった。

実質公債費比率は9.5%で、早期健全化基準の25.0%を下回った。

将来負担比率は55.0%で、早期健全化基準の350.0%を下回った。

なお、5年間の実質公債費比率及び将来負担比率の推移を示すと次のとおりである。

実質公債費比率及び将来負担比率の推移



1 実質赤字比率

実質赤字比率は第1表のとおりである。

第1表 実質赤字比率

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質赤字額 (A)	—	—	—
標準財政規模 (B)	41,255,427	40,525,385	40,578,043
実質赤字比率 (A/B×100)	—	—	—
早期健全化基準	11.43 %	11.44 %	11.44 %
財政再生基準	20.00 %	20.00 %	20.00 %

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は第2-1表のとおりである。

第2-1表 連結実質赤字比率

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
連結実質赤字額 (A)	—	—	—
標準財政規模 (B)	41,255,427	40,525,385	40,578,043
連結実質赤字比率 (A/B×100)	—	—	—
早期健全化基準	16.43 %	16.44 %	16.44 %
財政再生基準	30.00 %	30.00 %	30.00 %

なお、会計別実質収支額及び資金剰余額は第2-2表のとおりである。

第2-2表 実質収支額及び資金剰余額

(単位：千円)

会 計 名	実質収支額	会 計 名	資金剰余額
一 般 会 計	4,042,321	水 道 事 業 会 計	1,741,267
都 市 施 設 等 管 理 特 別 会 計	9,117	工 業 用 水 道 事 業 会 計	159,669
市 営 バ ス 事 業 特 別 会 計	0	下 水 道 事 業 会 計	452,053
物 品 調 達 特 別 会 計	0	病 院 事 業 会 計	1,414,045
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	260,554	浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	100
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 直 営 診 療 施 設 勘 定	77	工 業 団 地 整 備 事 業	264,471
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,757	計 (b)	4,031,605
工 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	0	合 計 (a+b)	8,346,431
計 (a)	4,314,826		

※工業団地整備事業特別会計（法非適用企業会計）の令和5年度決算における土地収入見込額は574,171千円となっている。

3 実質公債費比率

実質公債費比率は第3表のとおりである。

第3表 実質公債費比率

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債の元利償還金	8,940,030	9,005,156	9,006,772
準元利償還金	2,836,254	2,616,141	2,410,426
地方債償還に充当される特定財源	119,158	86,271	78,640
元利償還金・準元利償還金に係る基準 財政需要額算入額	8,454,070	8,423,235	8,337,600
標準財政規模	41,255,427	40,525,385	40,578,043
実質公債費比率（単年度）※	9.76501 %	9.69340 %	9.30805 %
実質公債費比率（3か年平均）	10.1 %	9.6 %	9.5 %
早期健全化基準	25.0 %	25.0 %	25.0 %
財政再生基準	35.0 %	35.0 %	35.0 %

※ 実質公債費比率（単年度）の計算式

$$\text{実質公債費比率（単年度）} = \frac{\left(\begin{array}{c} \text{地方債の} \\ \text{元利償還金} \end{array} + \begin{array}{c} \text{準元利} \\ \text{償還金} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{地方債償還} \\ \text{に充当される} \\ \text{特定財源} \end{array} + \begin{array}{c} \text{元利償還金・準元利} \\ \text{償還金に係る基準} \\ \text{財政需要額算入額} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \begin{array}{c} \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}} \times 100$$

4 将来負担比率

将来負担比率は第4表のとおりである。

第4表 将来負担比率

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
将来負担額 (a+b+c+d+e+f+g+h)	111,146,402	106,502,145	101,542,180
年度末一般会計等地方債現在高 (a)	72,242,796	70,512,179	66,837,551
債務負担行為に基づく支出予定額 (b)	1,179,259	1,060,346	964,275
一般会計等以外の特別会計に係る地方債償還に充てるための一般会計からの繰入見込額 (c)	27,093,719	24,529,467	23,228,675
組合等が起こした地方債の償還に係る負担等見込額 (d)	29,756	15,410	11,317
退職手当支給予定額に係る一般会計等負担等見込額 (e)	10,484,474	10,277,463	10,404,996
設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 (f)	116,398	107,280	95,366
連結実質赤字額 (g)	—	—	—
組合等連結実質赤字額相当額のうち一般会計等負担等見込額 (h)	—	—	—
充当可能基金額	19,702,252	17,945,025	18,606,291
特定歳入見込額	394,626	336,441	295,787
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	69,064,732	65,690,741	64,900,224
標準財政規模	41,255,427	40,525,385	40,578,043
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,454,070	8,423,235	8,337,600
将来負担比率 ※	67.0 %	70.1 %	55.0 %
早期健全化基準	350.0 %	350.0 %	350.0 %

※ 将来負担比率の計算式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \left(\begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{基金額} \end{array} + \begin{array}{l} \text{特定歳入} \\ \text{見込額} \end{array} + \begin{array}{l} \text{地方債現在高等に} \\ \text{係る基準財政需要額} \\ \text{算入見込額} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}} \times 100$$

第5 審査意見

当年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回った。

実質公債費比率及び将来負担比率については、前年度の数値を下回っており、過去5年間の推移を見ても減少傾向が認められることから、引き続き行財政運営の健全化に努められたい。

令和5年度一関市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和5年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和6年7月22日から令和6年8月9日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和5年度資金不足比率が法令等に基づき適正に算定されているか、また、算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

令和5年度資金不足比率は、次のとおりである。

資金不足比率の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	経営健全化 基 準
水 道 事 業	—	—	—	20.0 %
工 業 用 水 道 事 業	—	—	—	20.0 %
下 水 道 事 業	—	—	—	20.0 %
病 院 事 業	—	—	—	20.0 %
浄 化 槽 事 業	—	—	—	20.0 %
工 業 団 地 整 備 事 業	—	—	—	20.0 %

資金不足が生じなかったため数値は算出されなかった。

第5 審査意見

当年度の資金不足比率は、いずれの会計においても経営健全化基準を下回った。

引き続き健全な経営に努められたい。

参考資料

それぞれの比率の対象となる会計等は次のとおりである。

対象会計等の範囲

一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等に属する特別会計	都市施設等管理特別会計				
		市営バス事業特別会計				
		物品調達特別会計				
		工業団地整備事業特別会計				
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）				
		国民健康保険特別会計（直診勘定）				
		後期高齢者医療特別会計				
公営企業会計	地方公営企業法適用企業	水道事業会計	資金不足比率 (会計ごと算定)			
		工業用水道事業会計				
		下水道事業会計				
		病院事業会計				
	地方公営企業法非適用企業	浄化槽事業特別会計				
		工業団地整備事業特別会計				
一部事務組合・広域連合						
土地開発公社						
損失補償団体						